

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

長崎県

市区町村名 ページ

長崎市	2	新上五島町	42			
佐世保市	4					
島原市	6					
諫早市	8					
大村市	10					
平戸市	12					
松浦市	14					
対馬市	16					
壱岐市	18					
五島市	20					
西海市	22					
雲仙市	24					
南島原市	26					
長与町	28					
時津町	30					
東彼杵町	32					
川棚町	34					
波佐見町	36					
小値賀町	38					
佐々町	40					

令和2年度 財務書類に関する情報①

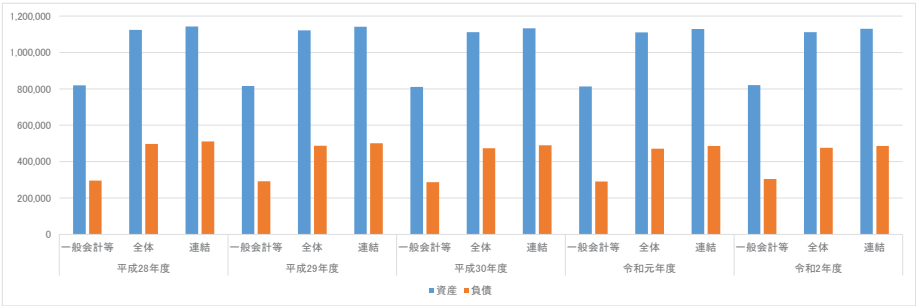
団体名 長崎県長崎市
団体コード 422011

人口	411,505 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,817 人
面積	405.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	100,200.608 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	91.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

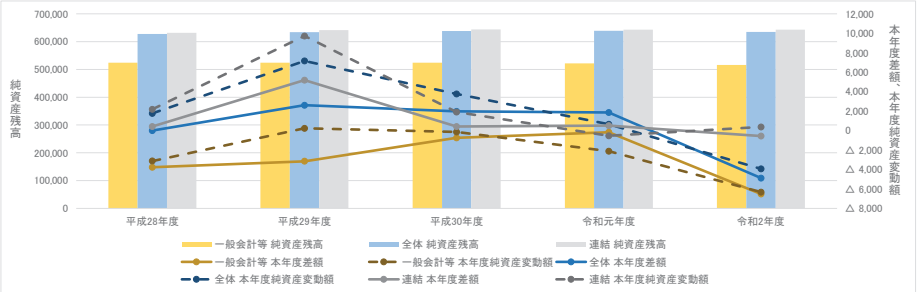
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	819,841	815,750	810,711	813,408	820,101
	負債	295,838	291,511	286,616	291,420	304,431
全体	資産	1,124,238	1,121,374	1,111,845	1,110,508	1,111,092
	負債	497,066	487,041	473,755	471,758	476,275
連結	資産	1,142,144	1,142,007	1,133,136	1,128,755	1,129,885
	負債	510,355	500,489	489,714	485,865	486,631



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,693百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と投資その他の資産であり、有形固定資産は、新市庁舎建設事業の実施による資産の取得額(4,884百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことなどから4,323百万円増加し、投資その他の資産は、水道事業・下水道事業への出資が2,365百万円増加したことなどから3,293百万円増加した。
水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から584百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から4,517百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて290,991百万円多くなるが、負債総額も投資的事業に対し、地方債(固定負債)を充当したこと等から、171,844百万円多くなっている。
長崎県後期高齢者医療広域連合(地独)長崎市立病院機構等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,130百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から763百万円増加(+0.2%)した。資産総額は各施設が保有している建物等資産を計上していること等により、一般会計等に比べて309,784百万円多くなるが、負債総額も病院機構の地方債等があることから、182,200百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

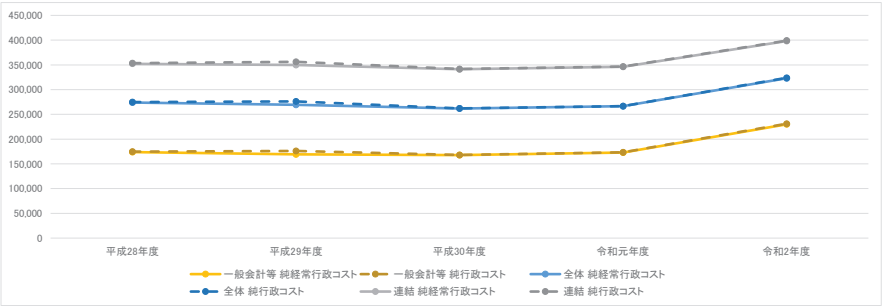
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,770	△ 3,152	△ 748	△ 172	△ 6,515
	本年度純資産変動額	△ 3,127	237	△ 144	△ 2,108	△ 6,318
	純資産残高	524,003	524,240	524,095	521,987	515,670
全体	本年度差額	△ 6	2,612	1,974	1,852	△ 4,875
	本年度純資産変動額	1,757	7,154	3,757	659	△ 3,932
	純資産残高	627,179	634,333	638,090	638,749	634,817
連結	本年度差額	411	5,186	412	512	△ 561
	本年度純資産変動額	2,176	9,728	1,905	△ 532	363
	純資産残高	631,790	641,518	643,422	642,890	643,254



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(224,605百万円)が純行政コスト(231,120百万円)を下回っており、本年度差額は△6,515百万円となり、純資産残高は△6,318百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化や宿泊税の導入など自主財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が33,816百万円多くなっており、本年度差額は△4,875百万円となり、純資産残高は△3,932百万円の減少となった。
連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が173,781百万円多くなっており、本年度差額は△561百万円となったものの、その他の変動額を含めると純資産残高は363百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

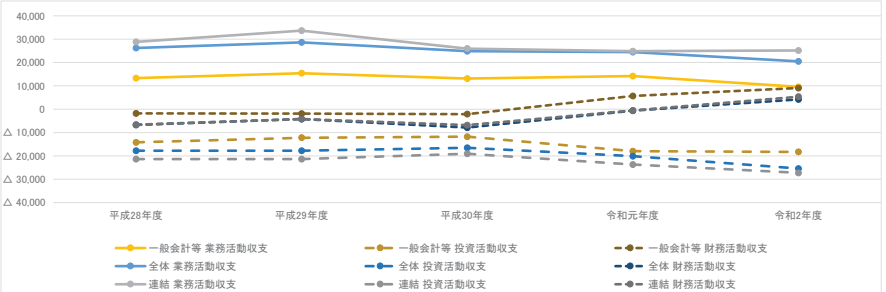
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	173,815	169,320	167,710	173,051	229,891
	純行政コスト	174,788	175,941	168,035	173,153	231,120
全体	純経常行政コスト	273,755	269,494	261,789	266,499	323,024
	純行政コスト	274,773	276,316	262,091	266,573	323,879
連結	純経常行政コスト	352,319	349,636	341,235	346,329	398,162
	純行政コスト	353,358	356,296	341,763	346,458	398,946



分析:
一般会計等においては、経常費用は237,175百万円となり、前年度比54,185百万円の増加(+29.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は78,932百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は155,588百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(74,740百万円、前年度比△462百万円)であり、純行政コストの32.4%を占めている。扶助費等については、本市において作成している中期財政計画上においては減少傾向にあると見込んでいる。
全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が17,565百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が86,745百万円多くなり、純行政コストは92,759百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が31,176百万円多くなっている。一方、移転費用が158,746百万円多くなっているなど、経常費用が199,447百万円多くなり、純行政コストは167,826百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	13,334	15,405	13,135	14,201	9,575
	投資活動収支	△ 14,197	△ 12,222	△ 11,755	△ 18,022	△ 18,312
	財務活動収支	△ 1,807	△ 1,899	△ 2,131	5,664	9,084
全体	業務活動収支	26,209	28,626	24,853	24,454	20,502
	投資活動収支	△ 17,770	△ 17,780	△ 16,532	△ 20,120	△ 25,416
	財務活動収支	△ 6,724	△ 4,201	△ 7,867	△ 664	4,201
連結	業務活動収支	28,861	33,665	25,977	24,869	25,130
	投資活動収支	△ 21,395	△ 21,420	△ 19,088	△ 23,671	△ 27,254
	財務活動収支	△ 6,647	△ 4,219	△ 6,808	△ 574	5,338

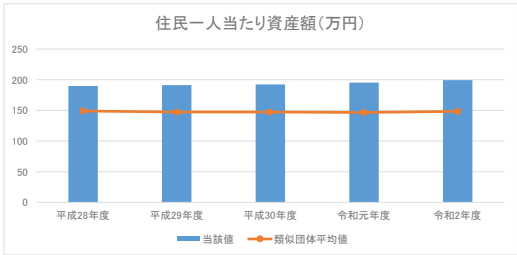


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9,575百万円であったが、投資活動収支については、交流拠点施設整備事業や新市庁舎建設事業などをおこなったことから、△18,312百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから9,084百万円となっており、本年度資金残高は前年度から348百万円増加し、5,502百万円となった。今後も、地方債の償還を進めるなど、将来における負担の減少に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より10,927百万円多い20,502百万円となっている。投資活動収支は△25,416百万円、財務活動収支は4,201百万円となり、本年度末資金残高は前年度から713百万円減少し、32,739百万円となった。
連結では、本年度資金残高は前年度から3,213百万円増加し、39,966百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

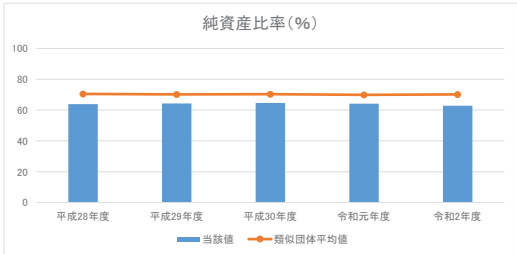
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	81,984,088	81,575,020	81,071,073	81,340,753	82,010,087
人口	432,088	426,631	421,799	416,405	411,505
当該値	189.7	191.2	192.2	195.3	199.3
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

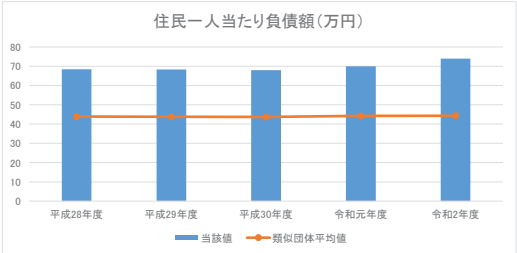
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	524,003	524,240	524,095	521,987	515,670
資産合計	819,841	815,750	810,711	813,408	820,101
当該値	63.9	64.3	64.6	64.2	62.9
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

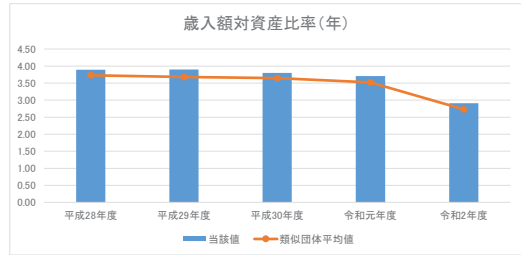
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	29,583,830	29,151,058	28,661,558	29,142,021	30,443,122
人口	432,088	426,631	421,799	416,405	411,505
当該値	68.5	68.3	68.0	70.0	74.0
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

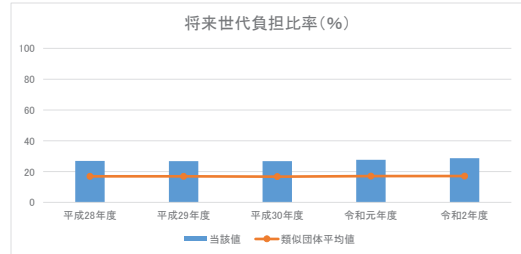
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	819,841	815,750	810,711	813,408	820,101
歳入総額	210,735	208,989	213,081	219,235	281,837
当該値	3.89	3.90	3.80	3.71	2.91
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	186,981	183,439	181,841	187,404	196,397
有形・無形固定資産合計	694,148	684,759	677,666	679,050	683,354
当該値	26.9	26.8	26.8	27.6	28.7
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

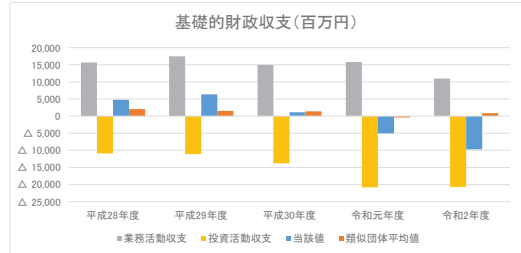
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	15,694	17,472	14,948	15,797	10,957
投資活動収支 ※2	△ 10,919	△ 11,126	△ 13,812	△ 20,844	△ 20,663
当該値	4,775	6,346	1,136	△ 5,047	△ 9,706
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

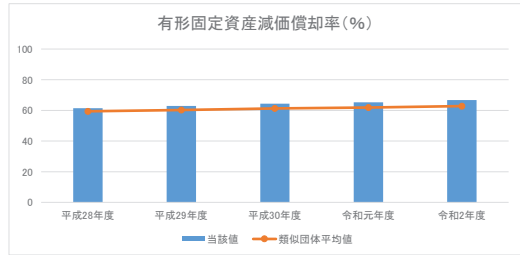
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	595,449	609,490	628,468	649,410	669,673
有形固定資産 ※1	970,045	969,388	976,285	994,721	1,003,862
当該値	61.4	62.9	64.4	65.3	66.7
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

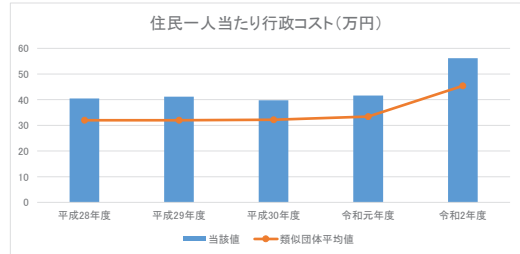
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

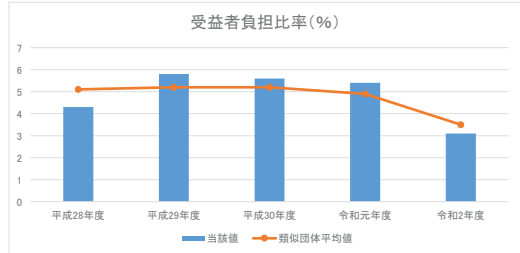
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	17,478,782	17,594,094	16,803,530	17,315,321	23,111,952
人口	432,088	426,631	421,799	416,405	411,505
当該値	40.5	41.2	39.8	41.6	56.2
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	7,822	10,498	9,899	9,939	7,284
経常費用	181,637	179,818	177,609	182,990	237,175
当該値	4.3	5.8	5.6	5.4	3.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、大規模施設の建設等により令和元年度と比較して資産総額が669,334万円増加している。一方で、老朽化した施設が多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設マネジメントの取組を推進し、公共施設等の集約化・複合化を進める等、施設保有量等の適正化に取り組む。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度であるが、増加傾向であることから、施設の老朽化が進んでいることが分かる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、純資産において、資産が6,693百万円増加したものの、負債がそれを上回り13,011百万円増加したため、純資産が6,318百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、令和元年度と比較し1.1%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高の圧縮など、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特別定額給付金給付事業費や事業持続化支援金の皆増などにより補助金等が増加(43,176百万円)し、営業時間短縮要請協力金や学習者用コンピュータ整備費の皆増などにより物件費が増加(9,382百万円)したことなどにより、純行政コストは57,966百万円増加した。社会復帰給付に該当する扶助費等については本市において作成している中期財政計画上において減少傾向にあると見込んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、令和元年度よりも4.0万円増加している。これは交流拠点施設整備や新市庁舎建設事業などの大型事業の実施などにより地方債の新規発行額が元金償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したことなどによるものである。

基礎的財政収支は業務活動収支は黒字であったが、公共施設整備費の増などにより、投資活動収支の赤字幅が大きかったため、9,706百万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っているが、経常収益のうち、使用料・手数料収入が新型コロナウイルス感染症の影響により415百万円減少したことが要因である。今後は公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、収入の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県佐世保市

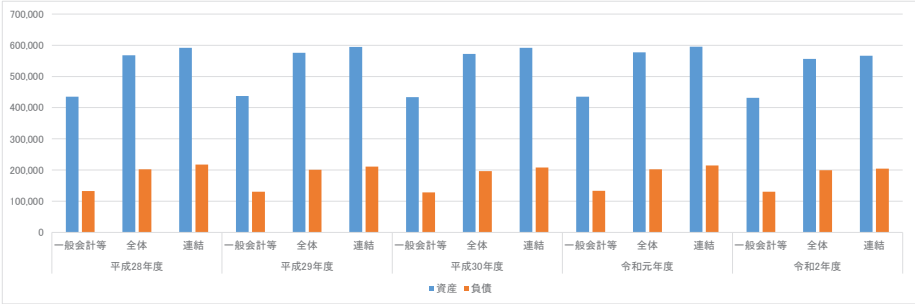
団体コード 422029

人口	246,441 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,090 人
面積	426.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	60,375.435 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	434,876	437,653	433,386	435,281	431,281
	負債	132,645	130,253	128,049	133,190	130,272
全体	資産	568,205	575,583	572,008	577,097	556,611
	負債	202,497	200,593	196,161	202,403	199,226
連結	資産	591,702	594,814	591,727	595,617	566,470
	負債	217,313	211,028	208,314	214,340	204,702



分析:

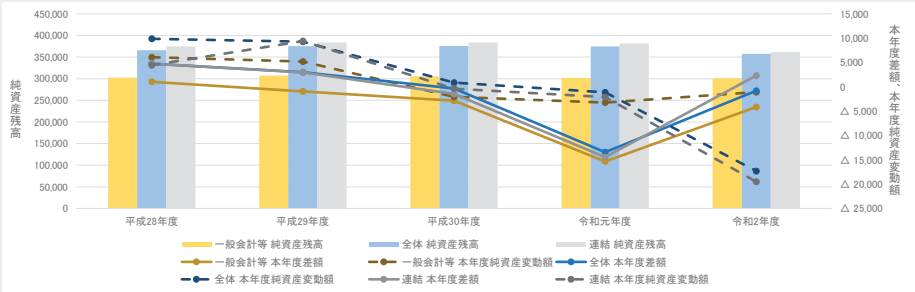
・令和2年度は令和元年度に比べ、一般会計等において、資産総額が435,281百万円から4,000百万円(0.9%)減の431,281百万円となった。金額の変動の大きいものは、減価償却累計額であり、事業用資産は、令和元年度に取得した新西部クリーンセンター等の資産の減価償却により、3,157百万円減少した。負債総額は133,190百万円から2,918百万円(2.2%)減の130,272百万円になった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、新西部クリーンセンターや学校空調整備など大型事業終了に伴う市債発行額の減により、103,100百万円から1,638百万円減の101,462百万円となった。

・水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は577,097百万円から20,486百万円(3.5%)減の556,611百万円となった。負債総額は202,403百万円から3,177百万円(1.6%)減の199,226百万円となった。一般会計等と比べて、資産総額は、上下水道事業における管路などの工作物が多くあることから、125,330百万円多くなり、負債総額も水道事業、下水道事業の地方債(固定負債)などにより88,954百万円多くなっている。

・佐世保市総合医療センターや北松中央病院等を加えた連結会計では、資産総額は595,617百万円から29,147百万円(4.9%)減の566,470百万円となった。負債総額は、214,340百万円から9,638百万円(4.5%)減の204,702百万円となった。病院やヘルシーが保有する資産を計上していること等により資産総額は一般会計等と比べ135,189百万円多くなるが、負債総額は病院等の退職手当引当金が多いことなどから74,430百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,024	△ 973	△ 2,866	△ 15,349	△ 4,175
	本年度純資産変動額	6,084	5,169	△ 2,063	△ 3,246	△ 1,082
	純資産残高	302,231	307,400	305,337	302,091	301,009
	本年度差額	4,744	3,006	△ 339	△ 13,442	△ 806
全体	本年度純資産変動額	9,861	9,281	857	△ 1,153	△ 17,309
	純資産残高	365,708	374,990	375,847	374,694	357,385
	本年度差額	4,753	2,936	△ 1,466	△ 14,455	2,319
	本年度純資産変動額	4,432	9,397	△ 372	△ 2,136	△ 19,509
連結	純資産残高	374,389	383,785	383,413	381,277	361,768



分析:

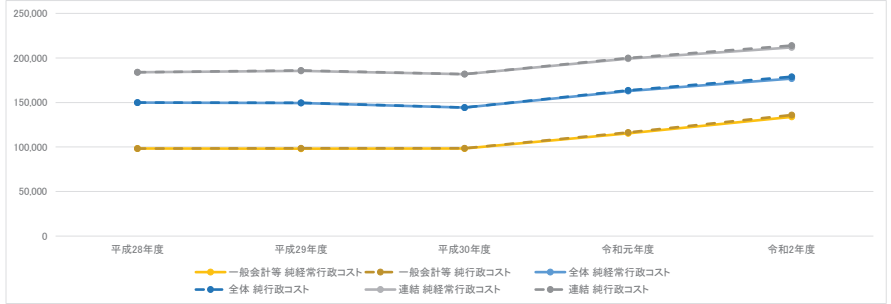
・令和2年度は令和元年度に比べ、一般会計等において、収収等の財源131,763百万円が、純行政コスト135,939百万円を下回ったことから本年度差額は△4,175百万円(前年度比11,174百万円)となった。無償寄附換等が前年度比9,271百万円減の3,078百万円となったことから、純資産残高は1,082百万円の減となった。

・全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計などの介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が15,522百万円増加し、本年度差額は△806百万円となり、純資産残高は357,385百万円となった。

・連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合における収収等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べ財源が48,547百万円多くなり、本年度差額は2,319百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べ60,759百万円多い361,768百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	98,286	98,153	98,328	115,395	133,813
	純行政コスト	98,249	98,580	98,474	116,302	135,939
全体	純経常行政コスト	149,823	149,309	144,275	162,803	176,809
	純行政コスト	149,791	149,750	144,342	163,695	178,921
連結	純経常行政コスト	183,943	185,388	181,765	199,115	211,830
	純行政コスト	183,910	185,878	181,784	200,000	213,901



分析:

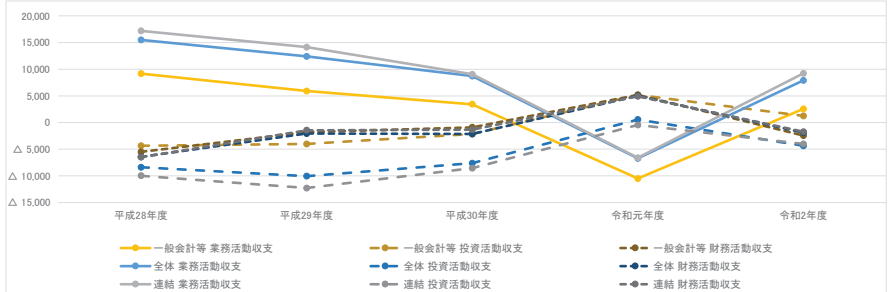
・令和2年度は令和元年度に比べ、一般会計等において、19,637百万円(16.9%)増の135,939百万円となった。金額の変動の大きいものは、新型コロナウイルス感染症対策等の事業による補助金等の増(19,028百万円→47,142百万円)などにより、移転費用が増加したことなどによる。

・全体会計においては、前年度と比べ15,226百万円(9.3%)増の178,921百万円となった。一般会計等に比べて水道料金などを使用料および手数料に計上しているため、経常収益が32,687百万円多くなっている一方、国民健康保険の療養給付費や介護保険のサービス給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が43,121百万円多くなり、純行政コストは42,982百万円多くなっている。

・連結会計では、前年度と比べ13,901百万円(7.0%)増の213,901百万円となった。一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が53,868百万円多くなっている一方、人件費が11,645百万円多くなっているなど経常費用が131,884百万円多くなり、純行政コストは77,962百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	9,170	5,928	3,431	△ 10,486	2,579
	投資活動収支	△ 4,356	△ 3,998	△ 2,154	5,178	1,247
	財務活動収支	△ 5,495	△ 1,819	△ 893	5,177	△ 2,442
	業務活動収支	15,488	12,418	8,728	△ 6,708	7,891
全体	投資活動収支	△ 8,388	△ 10,054	△ 7,608	555	△ 4,334
	財務活動収支	△ 8,434	△ 2,060	△ 2,163	5,012	△ 1,907
	業務活動収支	17,183	14,142	9,042	△ 6,596	9,222
	投資活動収支	△ 9,970	△ 12,269	△ 8,554	△ 453	△ 4,009
連結	財務活動収支	△ 6,493	△ 1,444	△ 1,331	4,920	△ 1,719



分析:

・令和2年度は令和元年度に比べ、一般会計等において、業務活動収支は、国県等補助金収入などの業務収入の増により13,065百万円増の2,579百万円となった。投資活動収支は、国県等補助金収入の減などにより3,931百万円減の1,247百万円となった。財務活動収支は、大型事業の終了に伴う地方債発行額の減などにより、前年度比7,619百万円減の△2,442百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,384百万円増加し、5,706百万円となった。

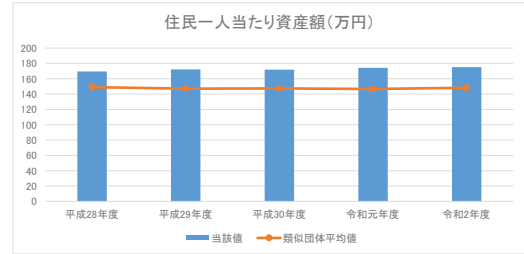
・全体会計では、業務収入において国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや、水道料金などを使用料および手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より5,312百万円多い7,891百万円となっている。投資活動収支では、水道事業や下水道事業における投資的支出が含まれ一般会計等と比べ△5,581百万円の△4,334百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等と比べ535百万円多い、△1,907百万円となっている。

・連結会計では、長崎県後期高齢者医療広域連合における収収等や各病院における医療収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より6,643百万円多くなり、9,222百万円となっている。投資活動収支では、長崎県後期高齢者医療広域連合や長崎県市町村総合事務組合(退職手当組合)における基金積立支出や各病院における施設に係る投資が計上されることから、一般会計等と比べ△5,256百万円の△4,009百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等と比べ723百万円多くなり、△1,719百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から3,524百万円増の24,460百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

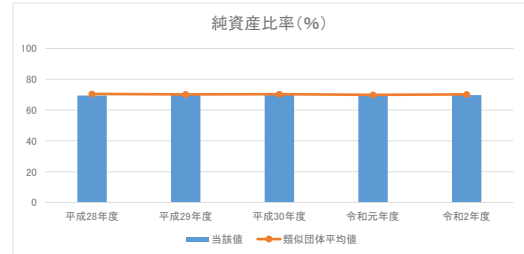
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	43,487,600	43,765,300	43,338,643	43,528,070	43,128,126
人口	256,520	254,386	252,370	249,681	246,441
当該値	169.5	172.0	171.7	174.3	175.0
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

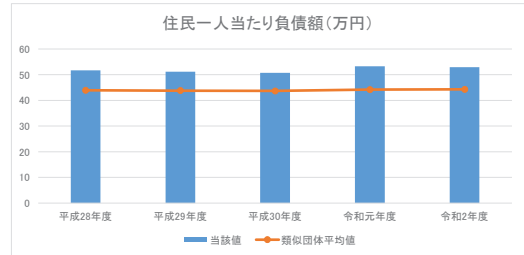
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	302,231	307,400	305,337	302,091	301,009
資産合計	434,876	437,653	433,386	435,281	431,281
当該値	69.5	70.2	70.5	69.4	69.8
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

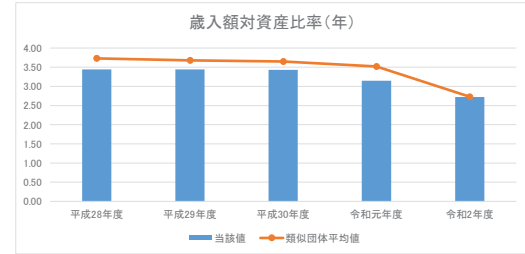
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	13,264,500	13,025,300	12,804,930	13,318,965	13,027,203
人口	256,520	254,386	252,370	249,681	246,441
当該値	51.7	51.2	50.7	53.3	52.9
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



②歳入額対資産比率(年)

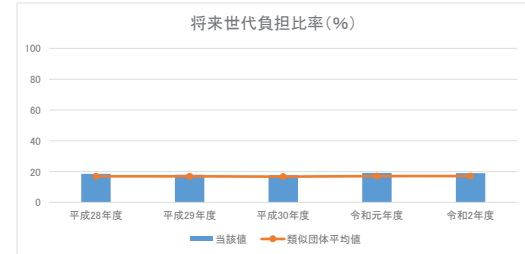
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	434,876	437,653	433,386	435,281	431,281
歳入総額	126,460	127,154	126,362	138,359	158,828
当該値	3.44	3.44	3.43	3.15	2.72
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	68,960	66,326	65,077	71,091	69,671
有形・無形固定資産合計	373,239	370,446	367,136	370,473	365,885
当該値	18.5	17.9	17.7	19.2	19.0
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

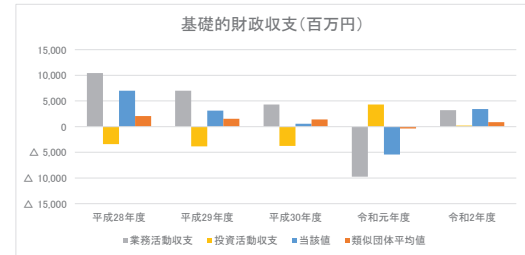
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	10,427	6,983	4,327	△ 9,727	3,233
投資活動収支 ※2	△ 3,402	△ 3,857	△ 3,743	4,319	200
当該値	7,025	3,126	584	△ 5,408	3,433
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

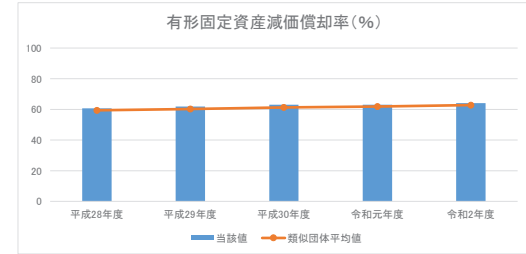
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	357,461	367,759	378,173	386,520	394,563
有形固定資産 ※1	589,376	595,403	599,681	612,779	615,545
当該値	60.7	61.8	63.1	63.1	64.1
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

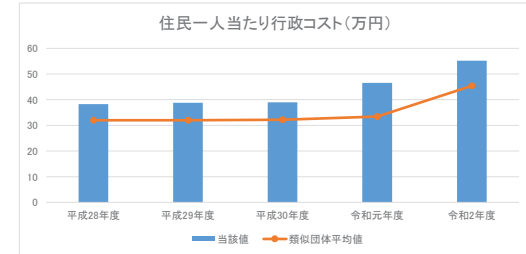
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

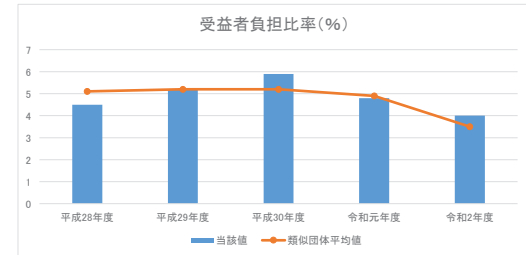
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	9,824,900	9,858,000	9,847,373	11,630,151	13,593,885
人口	256,520	254,386	252,370	249,681	246,441
当該値	38.3	38.8	39.0	46.6	55.2
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,644	5,430	6,215	5,786	5,627
経常費用	102,930	103,583	104,543	121,181	139,440
当該値	4.5	5.2	5.9	4.8	4.0
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、保有する資産が類似団体平均より上回っているが、歳入額対資産比率については類似団体平均と同程度である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、佐世保市公共施設適正配置・保全計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度である。純行政コストが税収等の財源を上回ったことで純資産は減少した一方、市債を発行し大型事業を完了したことに伴い資産合計が減少し、昨年度から0.4ポイント増え、将来世代への負担が減となった。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、市債を発行した大型事業(新西部クリーンセンター整備事業など)終了に伴い前年度比0.2ポイント減少したものの、類似団体平均を上回っている。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べて8.6ポイント増加している。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金等の新型コロナウイルス対策事業の影響によるもので、補助費等の大幅な増加となっている。その他、純行政コストのうち多くを占める人件費については、行財政改革への取り組みなどを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、令和2年度については、令和元年度まで市債を発行した新西部クリーンセンター整備事業等の大型事業が終了したことから、減少に転じている。今後も、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較してやや高い水準となっている。経常費用は令和2年度に実施した新型コロナウィルス対策事業等の影響により、18,259百万円増加している。今後は、経常費用の抑制に努めることや、佐世保市公共施設適正配置・保全計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化を行うこと等により、維持補修費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

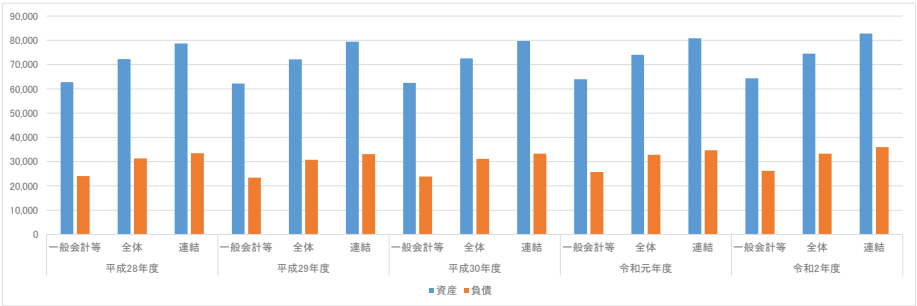
団体名 長崎県島原市
団体コード 422037

人口	44,386 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	320 人
面積	82.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,335,554 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

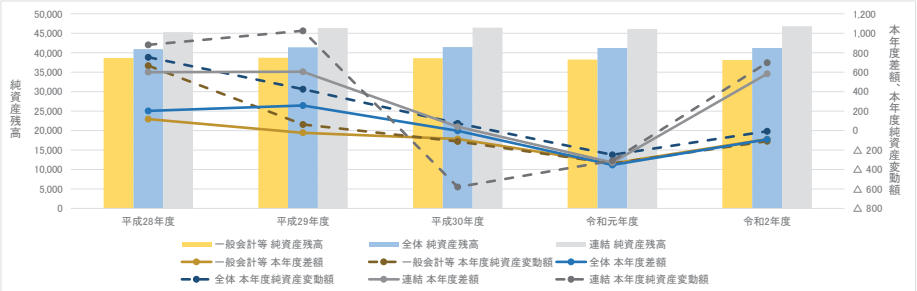
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	62,738	62,166	62,495	63,984	64,374
	負債	24,076	23,441	23,881	25,709	26,208
全体	資産	72,293	72,147	72,562	74,059	74,498
	負債	31,339	30,768	31,109	32,854	33,300
連結	資産	78,747	79,431	79,754	80,840	82,842
	負債	33,446	33,104	33,322	34,718	36,022



分析:
一般会計等においては、固定資産と流動資産合わせて643億7,400万円の資産を形成しているが、そのうち621億8,300万円は固定資産である。固定資産は、土地、建物などの有形固定資産や無形固定資産、投資その他の資産に分けられ、有形固定資産が固定資産の9割近くを占めている。基金はその性質により固定資産と流動資産に分けられており、合わせて69億600万円である。一方、負債は262億800万円あり、その多くを占めるのは地方債で218億5,100万円ある。地方債の中には全額地方交付税措置がある臨時財政対策債等が76億8,900万円含まれている。
前年度と比較すると、資産は3億8,900万円増加した。その要因は、減価償却累計額が13億7,700万円減少したものの、インフラ資産の土地が1億7,100万円、道路工事による公共工造物が4億900万円、ふるさと納税の寄付による基金積立額3億7,200万円や公共工事の移転補償費などの建設仮勘定が2億4,000万円、学校関係の改修工事による建物の資産額が4億1,800万円増加したためである。また、負債は4億9,900万円増加した。その要因は、減収補填債や臨時財政対策債、1年内償還予定地方債など多額の地方債発行が地方債償還額を上回り、地方債が4億4,000万円増加したためである。

3. 純資産変動の状況

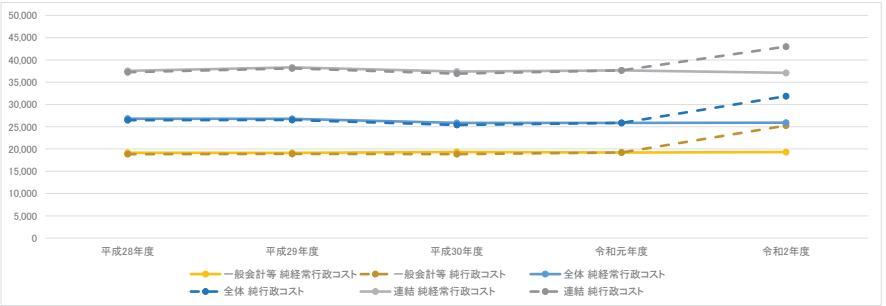
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	118	△ 22	△ 87	△ 338	△ 88
	本年度純資産変動額	667	63	△ 111	△ 338	△ 110
全体	純資産残高	38,661	38,724	38,614	38,275	38,165
	本年度差額	203	258	△ 2	△ 353	△ 90
	本年度純資産変動額	754	426	74	△ 249	△ 7
連結	純資産残高	40,953	41,379	41,454	41,205	41,198
	本年度差額	601	605	39	△ 323	583
	本年度純資産変動額	882	1,026	△ 580	△ 310	698
	純資産残高	45,301	46,328	46,433	46,122	46,820



分析:
一般会計等においては、令和元年度末純資産残高が382億7,500万円で、令和2年度においては財源(251億7,700万円)が純行政コスト(252億6,500万円)を下回り、本年度差額は△8,800万円となり、無償所管換等を加減した結果、令和2年度末純資産残高は381億6,500万円となった。
前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策で国庫補助事業である定額給付金の増加により国庫補助の財源が増加したものの、純行政コストの増額により本年度差額の財源不足が拡大し、無償所管換等で減額した結果、純資産変動額は△1億1,000万円となった。連結会計の純資産変動額がプラスに転じているのは、一般会計等がマイナスだが、連結会計である温泉給湯事業や長崎県後期高齢者医療広域連合会計、水道事業会計の純資産変動額がプラスによる影響である。
財源の大きな割合を占める地方交付税については特例の廃止や人口減少などの要因で今後さらに減少する見込みであるため、ほかの財源確保や行政コスト削減などに取り組み、財政健全化に努める。

2. 行政コストの状況

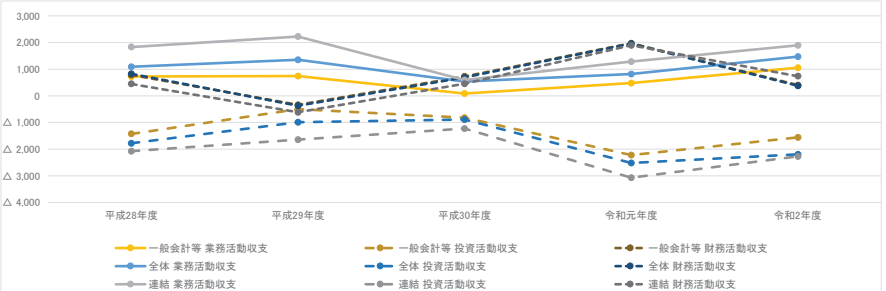
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,154	19,142	19,343	19,197	19,297
	純行政コスト	18,835	18,908	18,859	19,214	25,266
全体	純経常行政コスト	26,808	26,771	25,882	25,863	25,912
	純行政コスト	26,482	26,532	25,988	26,872	31,865
連結	純経常行政コスト	37,541	38,328	37,399	37,654	37,106
	純行政コスト	37,219	38,100	36,920	37,670	42,999



分析:
一般会計等においては、経常費用が201億300万円で、そのうち人件費や物件費などの業務費用が79億300万円、補助金や他会計繰入金などの移転費用が118億8,300万円である。経常収益が8億600万円のため、純経常行政コストは191億9,700万円となった。また、純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を差し引いた純行政コストは252億6,500万円となった。
前年度と比較すると、小中学校のPC入れ替えに伴う物件費が減少した一方、職員給与費の増や退職手当引当金繰入額の増など人件費の増加により結果として純経常行政コストは1億円増加した。また、新型コロナウイルス感染症対策による定額給付金により臨時損失が大幅に増加し、純行政コストは60億5,200万円増加した。
次年度以降も道路整備等の公共事業に係る経費など、純行政コストが増加する要因があるため、今後も事業の見直しやコスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	727	741	87	477	1,056
	投資活動収支	△ 1,425	△ 498	△ 818	△ 2,220	△ 1,554
全体	財務活動収支	783	△ 336	730	1,972	404
	業務活動収支	1,090	1,353	537	822	1,471
連結	投資活動収支	△ 1,779	△ 985	△ 887	△ 2,516	△ 2,190
	財務活動収支	828	△ 370	694	1,959	375
連結	業務活動収支	1,832	2,224	595	1,285	1,898
	投資活動収支	△ 2,072	△ 1,842	△ 1,225	△ 3,067	△ 2,270
連結	財務活動収支	450	△ 614	454	1,897	738

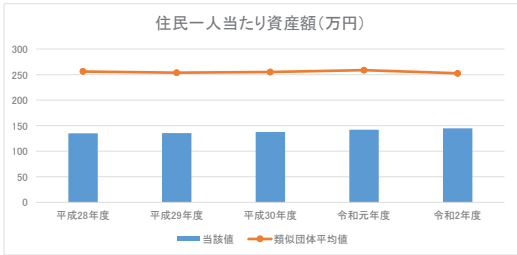


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が10億5,600万円の黒字に対し、投資活動収支は15億5,400万円の赤字、財務活動収支は4億4,000万円の黒字となっている。
前年度と比較すると、臨時支出が59億5,500万円、臨時収入が56億9,800万円増加し業務活動収支が5億7,900万円改善していることが特徴だが、これは新型コロナウイルス感染症対策の定額給付金が全額国庫補助として給付されたことによるものであり、国庫等補助金の増額などにより業務活動収支が改善した。昨年度に比べ投資活動支出に対する基金取り崩しと地方債の発行は改善したが、事業費が大きい新庁舎建設事業が終了したためである。
今後も、行政サービスの質を落とさずコスト削減を図るとともに、投資活動収入をより多く確保できるように取り組み、さらなる財政の健全化に努める。

1. 資産の状況

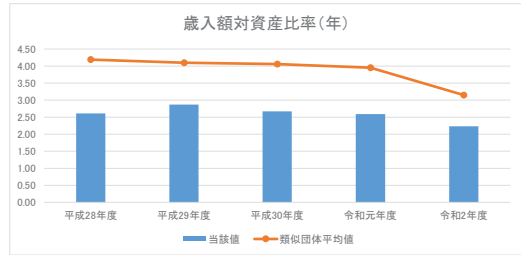
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,273,759	6,216,584	6,249,485	6,398,446	6,437,354
人口	46,414	45,919	45,384	45,006	44,386
当該値	135.2	135.4	137.7	142.2	145.0
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率(年)

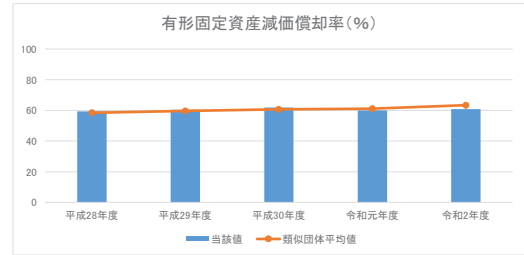
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	62,738	62,166	62,495	63,984	64,374
歳入総額	23,993	21,682	23,377	24,660	28,928
当該値	2.61	2.87	2.67	2.59	2.23
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	47,213	48,124	49,440	50,760	52,012
有形固定資産 ※1	79,529	79,646	79,863	84,641	85,470
当該値	59.4	60.4	61.9	60.0	60.9
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

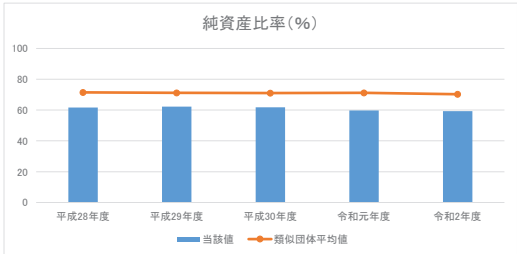
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

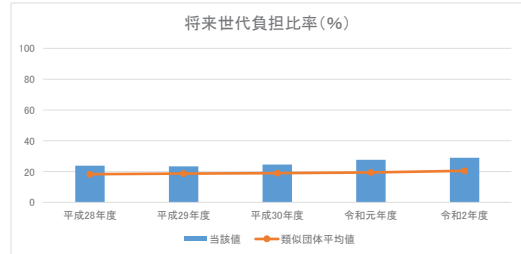
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	38,661	38,724	38,614	38,275	38,165
資産合計	62,738	62,166	62,495	63,984	64,374
当該値	61.6	62.3	61.8	59.8	59.3
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,794	12,456	13,232	15,399	16,062
有形・無形固定資産合計	53,860	53,262	53,733	55,605	55,631
当該値	23.8	23.4	24.6	27.7	28.9
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

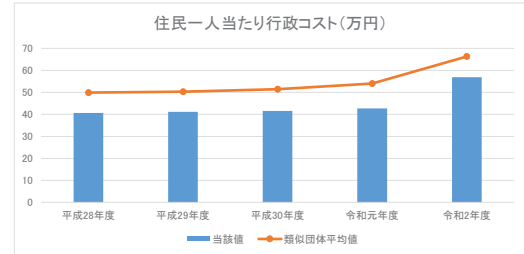
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

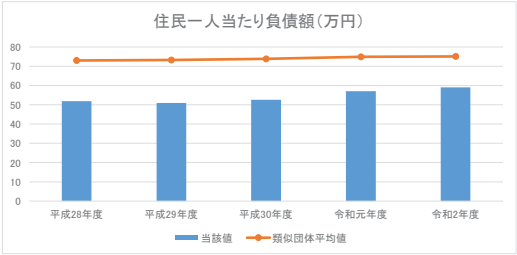
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,883,512	1,890,817	1,885,917	1,921,375	2,526,584
人口	46,414	45,919	45,384	45,006	44,386
当該値	40.8	41.2	41.6	42.7	56.9
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

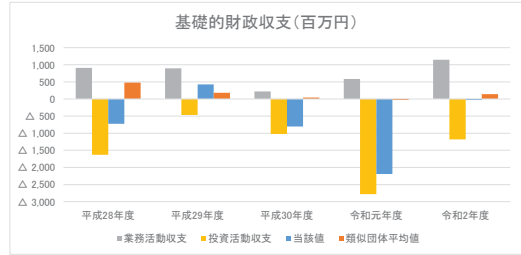
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,407,611	2,344,137	2,388,094	2,570,904	2,620,832
人口	46,414	45,919	45,384	45,006	44,386
当該値	51.9	51.0	52.6	57.1	59.0
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	906	896	220	588	1,149
投資活動収支 ※2	△ 1,630	△ 468	△ 1,022	△ 2,777	△ 1,179
当該値	△ 724	428	△ 802	△ 2,189	△ 30
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

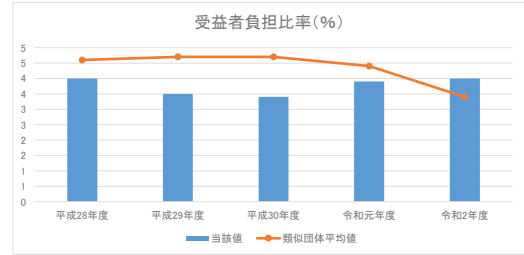
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	800	692	689	789	806
経常費用	19,955	19,834	20,032	19,986	20,103
当該値	4.0	3.5	3.4	3.9	4.0
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

前年度と比較すると、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は微増となっているが、いずれも当該値が類似団体平均値を下回っている。この要因は、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と同程度であることから、資産の老朽化によるものではなく、所有資産自体が少ないことによるものだと考えられる。財政規模に対して、資産が少ないことは、効率的な財政運営を行うことができていと捉えられる反面、住民に対する行政サービスの低下を招く恐れがあるため、この点に留意しながら資産の形成を行っていく。

2. 資産と負債の比率

前年度と比較すると、純資産比率は微減、将来世代負担比率は微増であるが、類似団体平均値と比較すると純資産比率は当該値が下回っており、将来世代負担比率は当該値が上回っている。この要因は、資産を形成するにあたり、地方債等の負債に頼る部分が大きく、基金をはじめとした金融資産が少ないことによるものだと考えられる。今後は、これらの点も考慮しながら資産の形成を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると増加となっているが、類似団体平均と比較すると当該値が下回っている。この要因の一つは、職員削減や指定管理の導入など行政改革を進めてきたことにより、経常費用で大きな割合を占める、人件費、物件費、補助金等の割合が類似団体平均値より小さいためだと考えられる。今後は行政の効率化に向けて取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較すると微増となっているが、この要因は地方債の増加によるものである。また、類似団体平均と比較すると当該値が下回っていることから、バランスは取れているものの、純資産比率や将来世代負担比率等を考慮すれば、負債の割合が少し大きいと思われる。基礎的財政収支は、前年度と比較し改善はしているものの類似団体平均値を下回っている。その要因は投資活動収支の赤字によるもので小中学校非構造部材耐震化事業や姫路縦線事業など大型事業の影響により、投資活動支出が増加したためである。今後も大型事業の実施により、基礎的財政収支の赤字化が想定されるため、投資活動収入を最大限確保するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較すると微増となっているが、経常収益の増加率が経常費用の増加率よりも大きくなったことがその要因である。類似団体平均値と比較すると当該値が上回っているが、これは、定額給付金をはじめとするコロナ関連経費を臨時的経費として処理を行っており、経常費用に含まれていないことが要因の一つとして考えられる。今後、施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の削減や長寿命化を実施するなど、経常経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

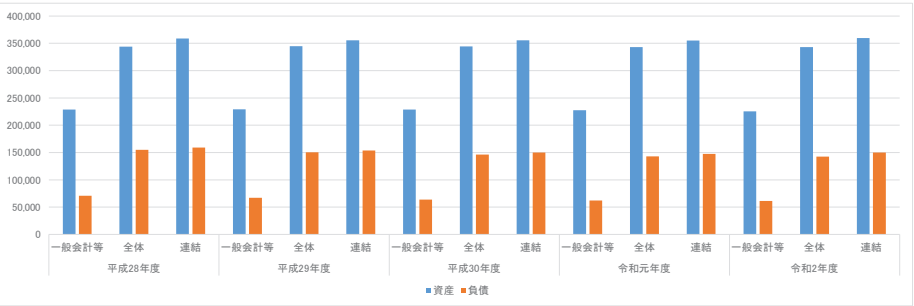
団体名 長崎県諫早市
団体コード 422045

人口	135,869 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	737 人
面積	341.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,486,648 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

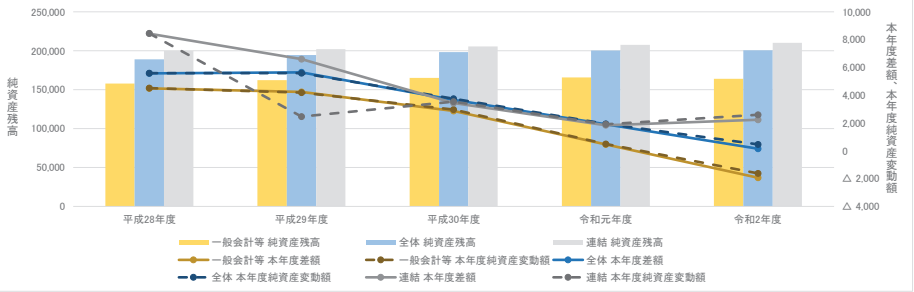
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	228,789	229,120	228,772	227,571	225,509
	負債	70,802	66,946	63,636	61,939	61,499
全体	資産	343,962	344,809	344,409	343,048	343,222
	負債	155,045	150,303	146,152	142,854	142,564
連結	資産	358,877	355,798	355,570	355,025	359,940
	負債	159,241	153,700	149,939	147,486	149,809



分析:
一般会計等における資産額については、諫早市テニス場整備ややすくく広場整備、諫早駅周辺整備等による資産の取得額よりも減価償却による資産の減少額や基金の減少額が大きくなり上回ったため、前年度末から2,062百万円の減(△0.9%)となった。
負債については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、440百万円の減(△0.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

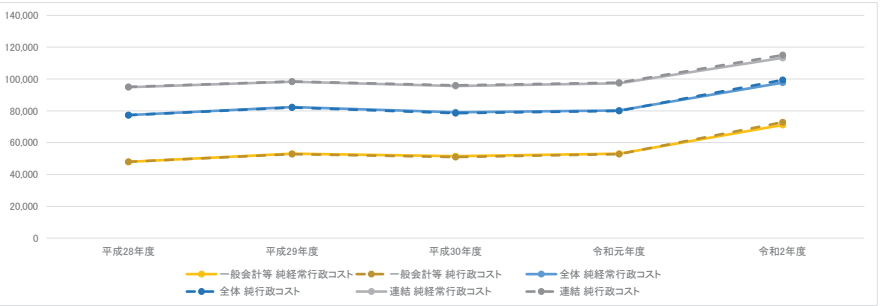
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	4,495	4,241	2,872	465	△ 1,934
	本年度純資産変動額	4,511	4,187	2,962	496	△ 1,622
全体	純資産残高	157,987	162,174	165,135	165,632	164,010
	本年度差額	5,566	5,644	3,661	1,906	152
連結	純資産残高	188,917	194,506	198,257	200,194	200,659
	本年度差額	8,427	6,603	3,441	1,838	2,234
連結	本年度純資産変動額	8,443	2,462	3,534	1,907	2,592
	純資産残高	199,636	202,098	205,632	207,539	210,131



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(70,907百万円)が純行政コスト(72,841百万円)を下回ったことから、純資産残高は1,622百万円の減となっており、純行政コストを収税等の財源で賄うことができなかった。なお、今年度の純資産変動額(△1,622百万円)が前年度の純資産変動額(496百万円)より減となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増に伴う純行政コストの増が、収税等や国県補助金の財源の増を大幅に上回ったことによるものである。

2. 行政コストの状況

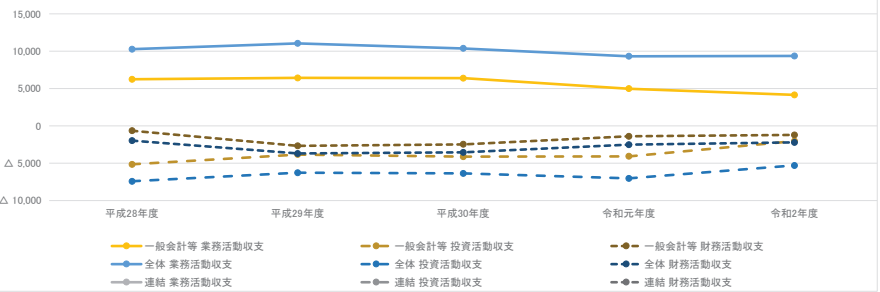
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,938	53,022	51,478	53,031	71,127
	純行政コスト	47,958	52,744	50,986	52,819	72,841
全体	純経常行政コスト	77,326	82,415	79,107	80,274	97,696
	純行政コスト	77,302	82,075	78,552	80,012	99,410
連結	純経常行政コスト	94,855	98,341	95,620	97,307	113,301
	純行政コスト	95,056	98,488	96,043	97,773	115,047



分析:
一般会計等においては、経常経費は72,664百万円となり、前年度比18,225百万円の増(+33.5%)となった。これは、特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策事業費が大幅に増加したことが主な要因である。今後も様々な新型コロナウイルス感染症対策事業が必要となることが見込まれるため、各種事業の見直し等、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,233	6,429	6,383	4,983	4,150
	投資活動収支	△ 5,144	△ 3,832	△ 4,131	△ 4,073	△ 2,042
全体	財務活動収支	△ 652	△ 2,674	△ 2,470	△ 1,388	△ 1,204
	業務活動収支	10,281	11,042	10,375	9,315	9,370
連結	投資活動収支	△ 7,414	△ 6,272	△ 6,359	△ 7,033	△ 5,292
	財務活動収支	△ 1,976	△ 3,691	△ 3,536	△ 2,525	△ 2,201



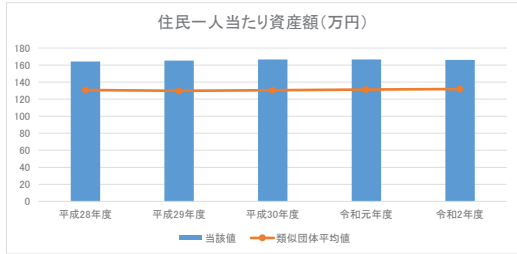
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,150百万円であったが、投資活動収支については諫早市テニス場整備ややすくく広場整備、諫早駅周辺整備を行ったことから、△2,042百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことにより、△1,204百万円となり、結果、本年度末資金残高は904百万円増加し、1,834百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

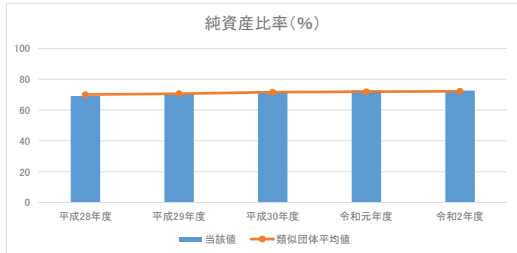
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,878,929	22,911,972	22,877,163	22,757,057	22,550,943
人口	139,407	138,512	137,383	136,679	135,869
当該値	164.1	165.4	166.5	166.5	166.0
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

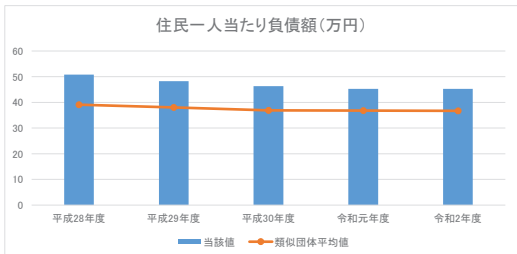
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	157,987	162,174	165,135	165,632	164,010
資産合計	228,789	229,120	228,772	227,571	225,509
当該値	69.1	70.8	72.2	72.8	72.7
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

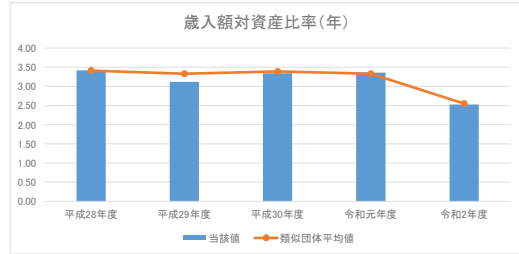
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,080,245	6,694,603	6,363,614	6,193,869	6,149,945
人口	139,407	138,512	137,383	136,679	135,869
当該値	50.8	48.3	46.3	45.3	45.3
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

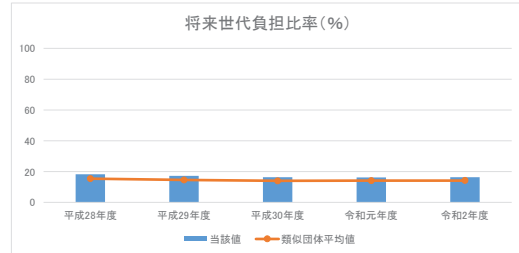
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	228,789	229,120	228,772	227,571	225,509
歳入総額	66,966	73,467	68,395	67,718	89,170
当該値	3.42	3.12	3.34	3.36	2.53
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	36,430	34,541	32,803	32,435	32,327
有形・無形固定資産合計	198,887	200,504	199,939	199,696	198,003
当該値	18.3	17.2	16.4	16.2	16.3
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

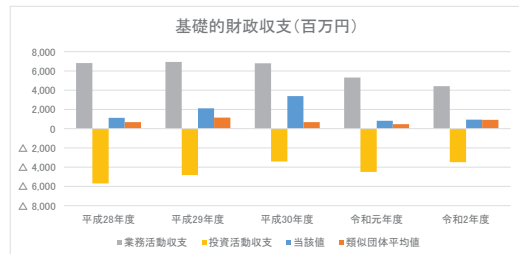
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	6,824	6,930	6,786	5,318	4,423
投資活動収支 ※2	△ 5,700	△ 4,820	△ 3,410	△ 4,498	△ 3,485
当該値	1,124	2,110	3,376	820	938
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

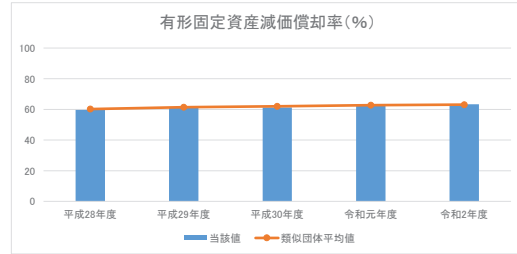
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	167,403	173,419	179,596	185,823	192,175
有形固定資産 ※1	280,210	284,430	292,823	296,839	303,632
当該値	59.7	61.0	61.3	62.6	63.3
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

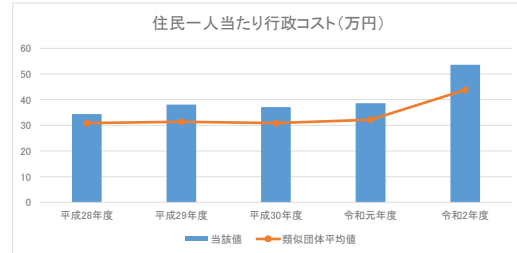
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

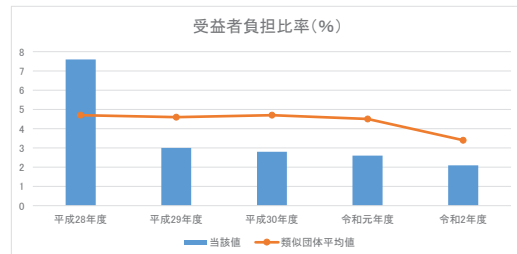
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,795,776	5,274,417	5,098,649	5,281,946	7,284,143
人口	139,407	138,512	137,383	136,679	135,869
当該値	34.4	38.1	37.1	38.6	53.6
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,945	1,624	1,491	1,409	1,537
経常費用	51,883	54,646	52,968	54,439	72,664
当該値	7.6	3.0	2.8	2.6	2.1
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っている。資産総額、人口はいずれも前年度末よりも減となったが、人口よりも資産総額の減少幅の方が大きかったため、住民一人当たり資産額は、前年度末から減少し、166.0百万円となっている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同程度で推移しているが、前年度末よりも0.7%上昇している。今後も、公共施設等総合管理計画や各個別施設計画等に基づき、安全・安心を守る適切な管理・計画的な改修による財政負担の平準化等、市民ニーズに即した有効活用等を図り、将来に向けた施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、令和2年度は純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産が減少(△1.0%)している。将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。令和2年度は豪雨により災害復旧費が増となったものの、繰上償還の実施等により、地方債残高は減となった。今後も引き続き計画的な繰上償還の実施等により、地方債残高を縮減し、将来世代負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。前年度からコスト増となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業費が大幅に増加したことによるものである。行政コストの削減については、これまで指定管理者制度の導入など行政改革への取り組みを通じた削減に努めており、今後も継続していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている状況である。負債の大部分を占める地方債については、計画的な繰り上げ償還の実施等により、年々減少傾向にある。今後も引き続き、将来世代の負担が過大とならないよう、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている状況である。行政改革への取組や、公共施設等総合管理計画等に基づく行政運営により、今後も引き続き経常費用の抑制に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

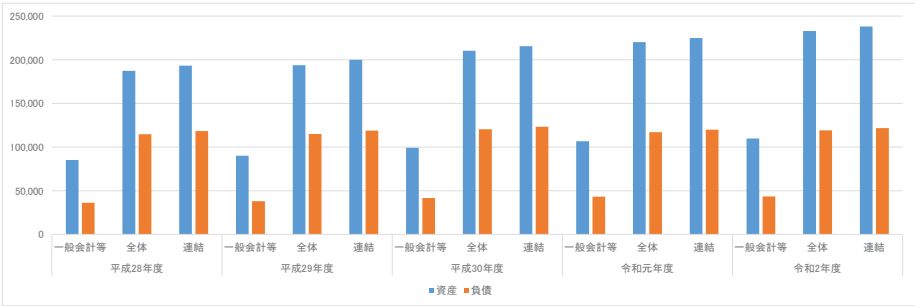
団体名 長崎県大村市
団体コード 422053

人口	97,336 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	550 人
面積	126.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,554.238 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	36.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

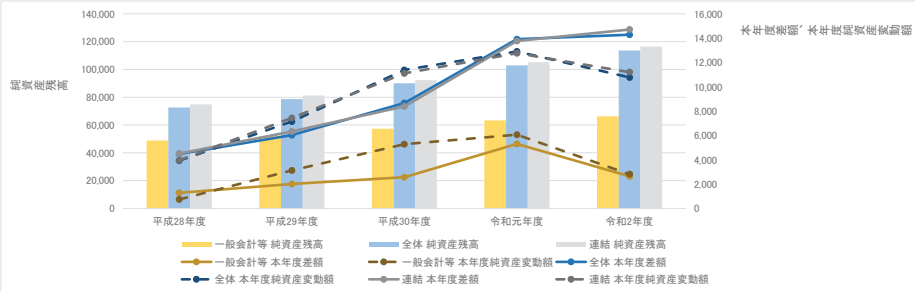
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	85,226	90,005	99,098	106,563	109,777
	負債	36,310	37,961	41,774	43,176	43,570
全体	資産	187,267	193,668	210,353	220,061	232,769
	負債	114,658	115,033	120,330	117,133	119,079
連結	資産	193,227	199,988	215,624	224,897	237,967
	負債	118,370	118,814	123,346	119,805	121,619



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,214百万円の増加となった(+3.0%)。金額の変動が大きいものとして、有形固定資産、事業用資産の建設仮勘定と無形固定資産、基金、その他が挙げられる。建設仮勘定については、新幹線新大村駅周辺整備事業の土地区画整理事業に伴う建築物等の移転・除却補償によるものであり、基金、その他についてはモーターボート競走事業収益基金の増加によるものである。なお、負債総額が前年度末から394百万円増加(+0.9%)となっているが、これは建設仮勘定に計上されている建設事業の財源として地方債を活用し、264百万円増加(+0.7%)したことによるものである。
水道事業会計、モーターボート競走事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から12,708百万円増加(+5.8%)し、負債総額は前年度末から1,946百万円増加(+1.7%)した。資産総額は上水道管、下水道等々のインフラ資産を計上していることや、モーターボート競走事業収益の増大による現金預金の増加等により、一般会計等と比べて122,992百万円多くなっている。負債総額は75,509百万円多くなっている。
大村市土地開発公社、県央地域広域市町村圏組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から13,070百万円増加(+5.8%)し、負債総額は前年度末から1,814百万円増加(+1.5%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて128,190百万円多くなるが、負債総額は78,049百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

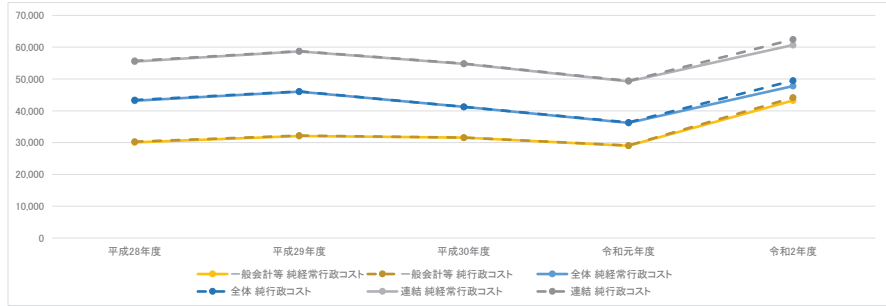
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,281	2,012	2,561	5,305	2,639
	本年度純資産変動額	738	3,128	5,280	6,062	2,820
全体	本年度差額	48,916	52,044	57,325	63,387	66,207
	本年度純資産変動額	4,474	6,031	8,669	13,907	14,282
連結	本年度差額	3,931	7,147	11,389	12,904	10,763
	本年度純資産変動額	72,609	78,634	90,023	102,927	113,690
連結	本年度差額	4,509	6,332	8,390	13,763	14,708
	本年度純資産変動額	3,966	7,448	11,103	12,761	11,209
連結	本年度純資産変動額	74,857	81,175	92,278	105,091	116,348



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(46,779百万円)が純行政コスト(44,140百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,639百万円となり、純資産残高は2,820百万円の増加となった。本年度は、経常費用が前年度比13,317百万円の増加(+37.6%)となるが、これはコロナ対策による補助費等の増加が主であり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が財源として充当されている。また、モーターボート競走事業会計からの繰入金(4,000百万円)入ってきていることもあり、これらの要因から純資産残高が増加した。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,008百万円多くなっており、本年度差額は14,282百万円となり、純資産残高は10,763百万円の増加となった。
連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が90,364百万円多くなっており、本年度差額は14,708百万円となり、純資産残高は11,209百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

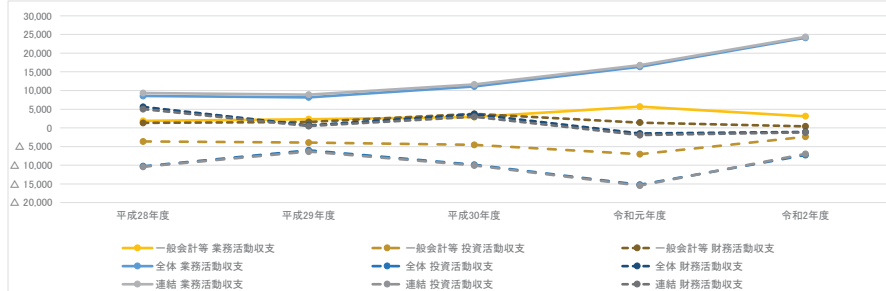
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,077	32,060	31,570	29,014	43,246
	純行政コスト	30,259	32,182	31,574	29,088	44,140
全体	純経常行政コスト	43,201	46,026	41,276	36,200	47,777
	純行政コスト	43,385	46,074	41,268	36,351	49,505
連結	純経常行政コスト	55,484	58,688	54,780	49,253	60,684
	純行政コスト	55,665	58,736	54,829	49,404	62,436



分析:
一般会計等においては、経常費用は48,697百万円となり、前年度比13,317百万円の増加(+37.6%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は14,078百万円と前年比2,007百万円の増加(+16.7%)となり、補助金等、社会保障給付等の移転費は34,620百万円と前年比11,310百万円の増加(+48.5%)となった。移転費のうち、補助金等は16,848百万円、社会保障給付が14,280百万円となっており、純行政コストの78.4%を占めている。令和2年度については、コロナ対策で補助費等が例年よりも大きく増加しているが、今後も平成28年10月策定の「大村市補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、補助金等増進の抑制をすることで、移転費の適正化を図る。
全体では、経常収益はモーターボート競走事業会計、水道事業会計、下水道事業会計などの事業収益の計上により190,023百万円となっており、一般会計等の経常収益と比べて184,571百万円多くなっている。経常費用は237,799百万円となっており、一般会計等と比べて189,102百万円多くなっており、純行政コストは5,365百万円多くなっている。
連結では、経常収益は連結対象企業等の事業収益の計上により190,633百万円となっており、一般会計等と比べて185,181百万円多くなっている。経常費用は251,317百万円となっており、一般会計等と比べて202,620百万円多くなっており、純行政コストは18,296百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,883	2,331	2,929	5,700	3,123
	投資活動収支	△ 3,621	△ 3,939	△ 4,558	△ 7,046	△ 2,397
全体	財務活動収支	1,340	1,565	3,754	1,421	403
	業務活動収支	8,550	8,161	11,061	16,358	24,124
連結	投資活動収支	△ 10,271	△ 6,009	△ 9,851	△ 15,241	△ 7,278
	財務活動収支	5,624	689	3,663	△ 1,490	△ 1,106
連結	業務活動収支	9,326	8,892	11,647	16,772	24,379
	投資活動収支	△ 10,404	△ 6,338	△ 10,040	△ 15,459	△ 6,977
連結	財務活動収支	5,023	507	2,985	△ 1,920	△ 1,200

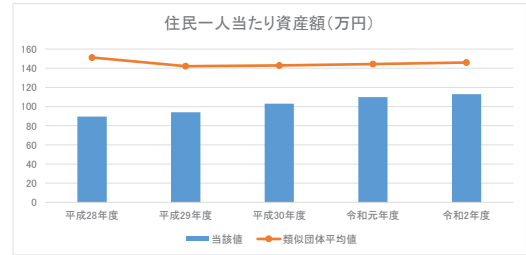


分析:
一般会計等において、業務活動収支は3,123百万円と前年度比で△2,577百万円減少(△45.2%)し、投資活動収支は△2,397千円と前年度比で△6,448百万円減少(66.0%)した。業務活動収支の減少についてはモーターボート競走事業会計からの繰入金受入額が前年度より減少したこと、令和2年度豪雨災害による災害復旧事業費の増加したことが、投資活動収支の減少については令和元年度で完了した公共施設等整備が多くあったことが要因となる。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、403百万円となった。
全体では、水道事業や下水道事業、モーターボート競走事業の建設改修工事を行ったため、投資活動収支は△7,278百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、△1,106百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

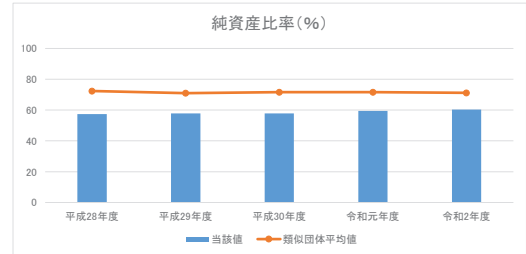
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,522,619	9,000,474	9,909,811	10,656,304	10,977,692
人口	95,249	95,784	96,329	96,963	97,336
当該値	89.5	94.0	102.9	109.9	112.8
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

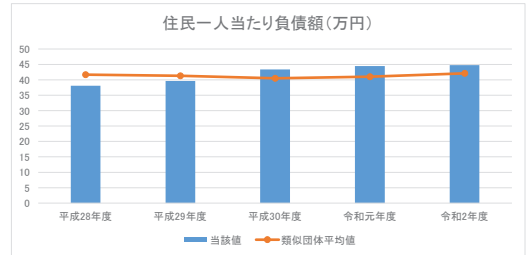
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	48,916	52,044	57,325	63,387	66,207
資産合計	85,226	90,005	99,098	106,563	109,777
当該値	57.4	57.8	57.8	59.5	60.3
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

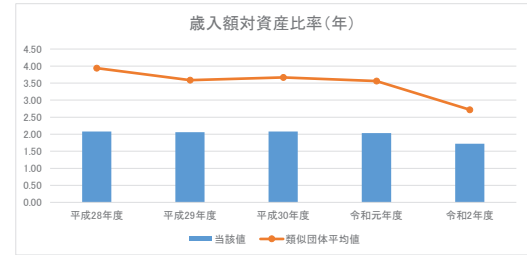
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,631,017	3,796,052	4,177,357	4,317,611	4,357,038
人口	95,249	95,784	96,329	96,963	97,336
当該値	38.1	39.6	43.4	44.5	44.8
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



②歳入額対資産比率(年)

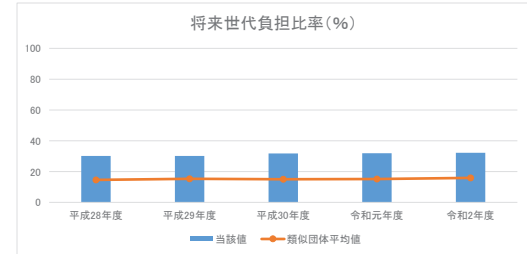
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	85,226	90,005	99,098	106,563	109,777
歳入総額	41,003	43,661	47,674	52,366	63,909
当該値	2.08	2.06	2.08	2.03	1.72
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	20,992	22,244	25,736	27,139	27,632
有形・無形固定資産合計	69,402	73,709	80,852	85,036	85,869
当該値	30.2	30.2	31.8	31.9	32.2
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

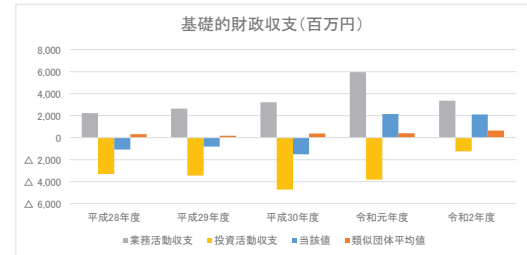
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,233	2,643	3,213	5,962	3,358
投資活動収支 ※2	△ 3,306	△ 3,448	△ 4,714	△ 3,821	△ 1,245
当該値	△ 1,073	△ 805	△ 1,501	2,141	2,113
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

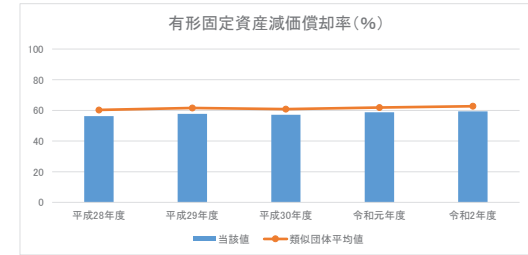
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	46,116	47,680	48,829	51,863	53,692
有形固定資産 ※1	81,904	82,678	85,299	88,213	90,393
当該値	56.3	57.7	57.2	58.8	59.4
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

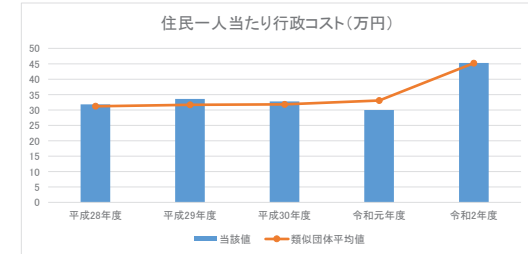
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

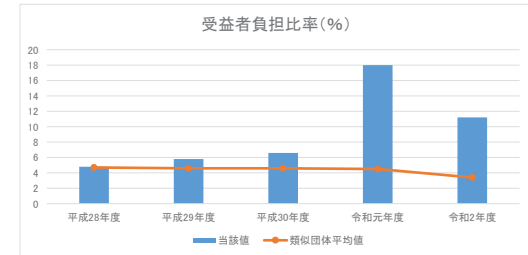
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,025,945	3,218,218	3,157,403	2,908,783	4,414,039
人口	95,249	95,784	96,329	96,963	97,336
当該値	31.8	33.6	32.8	30.0	45.3
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,515	1,964	2,238	6,366	5,452
経常費用	31,592	34,023	33,808	35,380	48,697
当該値	4.8	5.8	6.6	18.0	11.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体を大きく下回っている。これは、本市が非合併団体のため、合併団体と比べて保有する施設数が少なく、資産額が少ないことによるものである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、1. 資産の状況と同様に、本市が非合併団体のため、合併団体と比べて保有する施設数が少なく、資産額が少いことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっている。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策経費があるため補助費等が大幅に増加したが、経常的な社会保障給付についても増加している。今後も平成26年3月に策定した「第2次健康おおむら21計画」に基づき、市民一人ひとりによる疾病予防や健康づくり、健診受診率の向上、後発医薬品の使用の促進、認知予防や介護予防などの取り組みを行うことにより、医療費や介護費用の増加を抑制することで、社会保障関係費の適正化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額、基礎的財政収支とも類似団体平均を上回っている。負債額については、新幹線新大村駅周辺整備事業の実施により地方債の発行額が増加したことによるものである。基礎的財政収支については、モーターボート競走事業会計からの繰入金の受入れによる増加である。同事業の繰入金に頼らずとも財政運営をしていけるように、現在着手している各大型建設事業の完了後は、平成29年12月に策定した大村市財政運営基本方針に基づき、新規に発行する地方債の発行抑制を行うとともに、過去に借り入れた高金利の市債を繰上償還を行い、地方債残高の圧縮を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、これはモーターボート競走事業会計からの繰入金の受入れによるものである。同事業の繰入金に頼らずとも財政運営をしていけるように、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化により維持補修費の増加が見込まれる施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。また、実情に即した新たな使用料算定の基準を策定し、全ての公の施設の使用料について見直しを行う。

令和2年度 財務書類に関する情報①

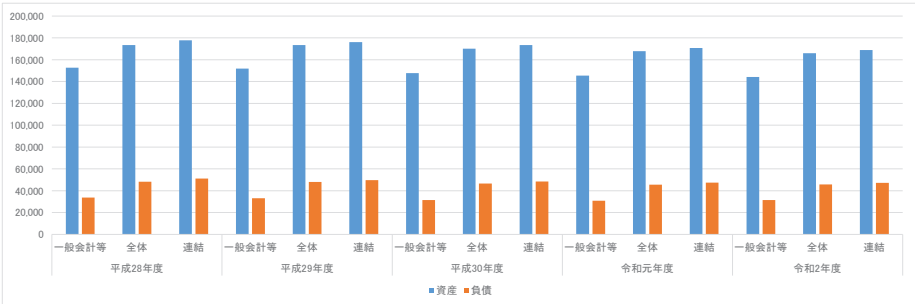
団体名 長崎県平戸市
団体コード 422070

人口	30,265 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	381 人
面積	235.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,102.154 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

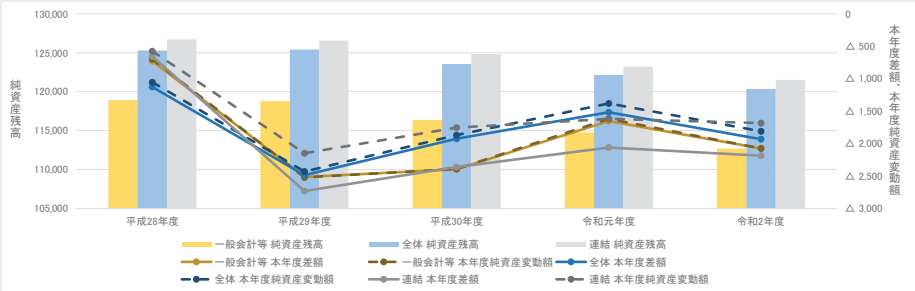
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	152,651	151,898	147,800	145,521	144,163
	負債	33,726	33,126	31,421	30,762	31,480
全体	資産	173,521	173,537	170,189	167,795	166,049
	負債	48,224	48,122	46,643	45,631	45,697
連結	資産	177,871	176,222	173,348	170,671	168,813
	負債	51,146	49,652	48,533	47,475	47,302



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から13億5,800万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、道路、漁港等整備の実施による工作物資産の取得額(＋10億2,500万円)に対し、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から33億100万円減少し、一方、基金は、新しいまちづくり基金の積み増しやふるさと納税寄附金を原資としたやらんば！平戸応援基金の積み立て等により、その他基金(固定資産)が10億200万円増加した。特別会計、水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から17億4,600万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から6,600万円増加(＋0.1%)した。資産総額は、水道、病院施設等の固定資産を計上していること等により、一般会計等と比べて218億8,600万円多くなると、負債総額も水道管の整備や医療機器等の整備に地方債(固定負債)を充当していること等から、142億1,700万円多くなっている。
平戸市振興公社、長崎県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から18億5,800万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から1億7,300万円減少(△0.4%)した。

3. 純資産変動の状況

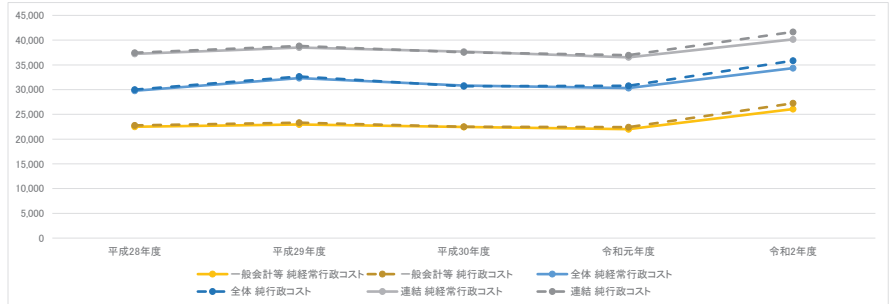
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 728	△ 2,515	△ 2,395	△ 1,653	△ 2,074
	本年度純資産変動額	△ 698	△ 2,521	△ 2,393	△ 1,620	△ 2,076
全体	純資産残高	118,925	118,772	116,379	114,759	112,683
	本年度差額	△ 1,128	△ 2,487	△ 1,928	△ 1,518	△ 1,932
連結	純資産残高	125,297	125,415	123,546	122,164	120,352
	本年度差額	△ 656	△ 2,732	△ 2,363	△ 2,061	△ 2,188
連結	本年度純資産変動額	△ 576	△ 2,149	△ 1,755	△ 1,619	△ 1,685
	純資産残高	126,726	126,570	124,815	123,196	121,511



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(251億6,300万円)が純行政コスト(272億3,700万円)を下回っており、本年度差額は20億7,400万円のマイナスとなり、純資産残高については20億7,600万円減少となった。これまで整備してきた施設等の減価償却費が純行政コストに含まれており、近年、施設の集約化・複合化を行っていく中で純資産が減少する要因となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等を含む財源が97億5,400万円多くなっているが、その他行政コストについても一般会計と比べて86億1,200万円多くなっており本年度差額は19億3,200万円のマイナスとなり、純資産残高は18億1,200万円の減少となった。
連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等を含む財源が143億1,300万円多くなっているが、その他行政コストについても一般会計と比べて144億2,700万円多くなっており本年度差額は21億8,800万円のマイナスとなり、純資産残高は16億8,500万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

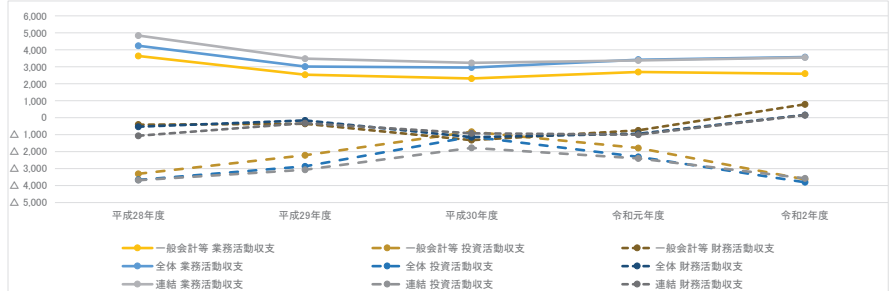
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,489	22,975	22,444	22,011	26,072
	純行政コスト	22,781	23,322	22,517	22,419	27,237
全体	純経常行政コスト	29,775	32,336	30,838	30,330	34,342
	純行政コスト	29,997	32,641	30,675	30,774	35,849
連結	純経常行政コスト	37,219	38,509	37,669	36,520	40,157
	純行政コスト	37,447	38,830	37,522	36,965	41,664



分析:
一般会計等において、経常費用は266億9,800万円となり、前年度比40億900万円の増加(＋17.7%)となった。主な原因としては、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金事業を行ったこと等により、移転費用の中の補助金等(前年度比＋35億7,600万円、＋15.8%)が増加したためである。また、臨時損失である災害復旧事業費が前年度比7億2,300万円の増加(＋223.1%)となったことにより、純行政コストは純経常行政コストよりも7億5,700万円多くなっている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益における使用料及び手数料の金額が23億9,400万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が71億2,100万円多くなり、純行政コストは86億1,200万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が28億8,400万円多くなっている一方、移転費用の補助金等が142億100万円多くなっているなど、経常費用が169億6,900万円多くなり、純行政コストは144億2,700万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,636	2,538	2,311	2,692	2,593
	投資活動収支	△ 3,304	△ 2,212	△ 827	△ 1,788	△ 3,634
全体	財務活動収支	△ 407	△ 362	△ 1,323	△ 752	787
	業務活動収支	4,239	3,013	2,953	3,418	3,576
連結	投資活動収支	△ 3,659	△ 2,866	△ 1,119	△ 2,312	△ 3,805
	財務活動収支	△ 534	△ 157	△ 1,145	△ 943	165
連結	業務活動収支	4,841	3,477	3,231	3,376	3,541
	投資活動収支	△ 3,684	△ 3,066	△ 1,778	△ 2,399	△ 3,572
連結	財務活動収支	△ 1,065	△ 325	△ 923	△ 1,002	149

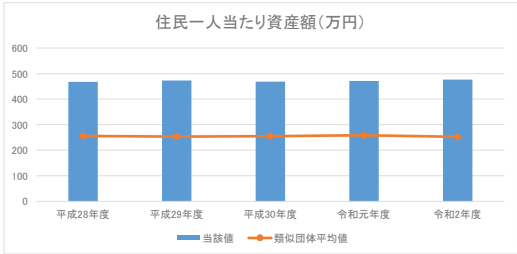


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は25億9,300万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出が前年度より10億7,700万円増加したこともあり、36億3,400万円のマイナス、財務活動収支については、新しいまちづくり基金積立等に係る市債借入額の増額等により地方債等発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから、7億8,700万円のプラスとなった。収支トータルでは2億5,500万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は5億7,900万円(前年比△30.5%)となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9億8,300万円多い35億7,600万円となっている。投資活動収支については国民健康保険特別会計において大島診療所・大島歯科診療所建設事業を実施したため38億500万円のマイナス、財務活動収支については工業団地事業特別会計の繰上償還により地方債の償還が増加したため1億6,500万円のプラスとなっており、本年度末資金残高は前年度から6,400万円減少し、29億5,100万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より9億4,800万円多い35億4,100万円となっている。投資活動収支については一部事務組合(退職手当)で基金取崩を行ったことから35億7,200万円のマイナス、財務活動収支については1億4,900万円のマイナスとなった。本年度末資金残高は前年度から1億2,500万円増加し、34億4,900万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

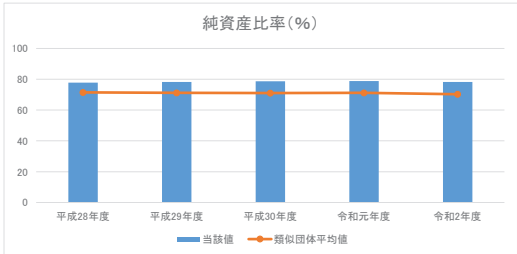
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,265.116	15,189.831	14,780.015	14,552.133	14,416.304
人口	32,639	32,116	31,530	30,901	30,265
当該値	467.7	473.0	468.8	470.9	476.3
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

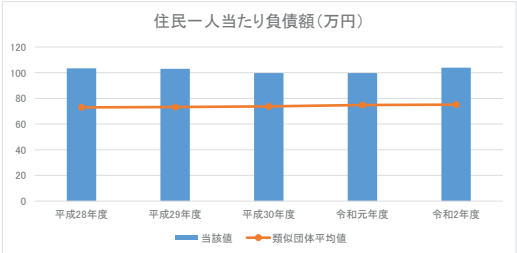
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	118,925	118,772	116,379	114,759	112,683
資産合計	152,651	151,898	147,800	145,521	144,163
当該値	77.9	78.2	78.7	78.9	78.2
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

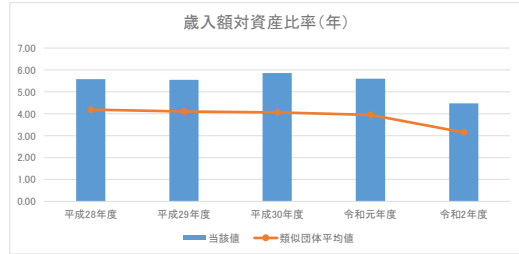
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,372.634	3,312.596	3,142.091	3,076.248	3,147.971
人口	32,639	32,116	31,530	30,901	30,265
当該値	103.3	103.1	99.7	99.6	104.0
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

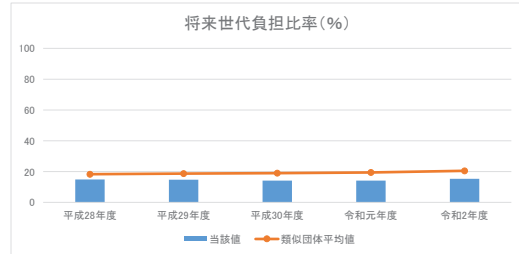
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	152,651	151,898	147,800	145,521	144,163
歳入総額	27,354	27,350	25,210	25,972	32,193
当該値	5.58	5.55	5.86	5.60	4.48
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	20,101	19,798	18,614	18,142	19,273
有形・無形固定資産合計	134,973	134,650	130,830	128,133	125,761
当該値	14.9	14.7	14.2	14.2	15.3
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

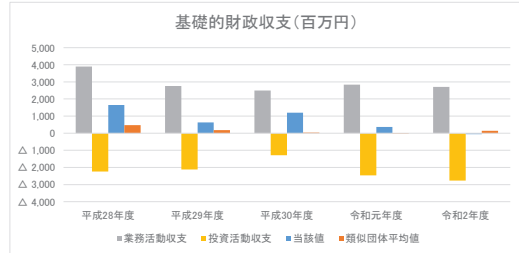
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,893	2,755	2,492	2,838	2,711
投資活動収支 ※2	△ 2,244	△ 2,119	△ 1,291	△ 2,466	△ 2,769
当該値	1,649	636	1,201	372	△ 58
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

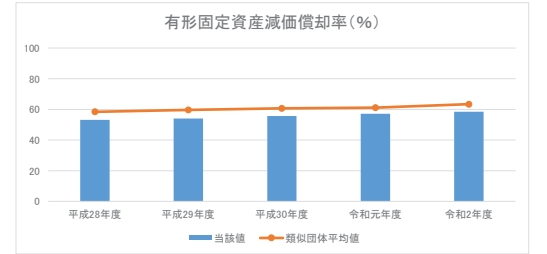
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	139,494	142,351	147,561	152,927	158,227
有形固定資産 ※1	261,991	263,691	265,615	267,475	270,669
当該値	53.2	54.0	55.6	57.2	58.5
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

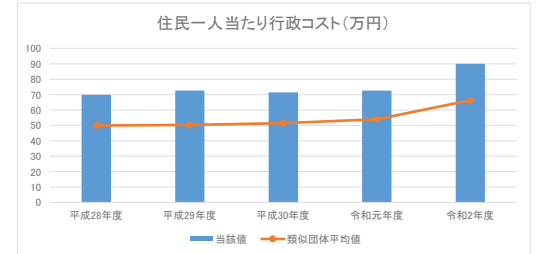
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

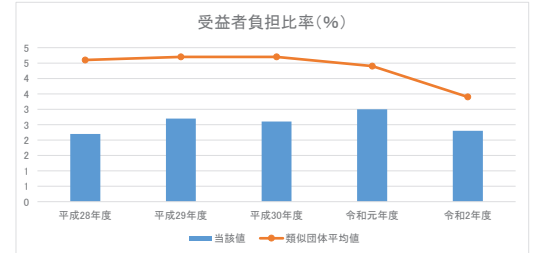
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,278,064	2,332,197	2,251,691	2,241,927	2,723,700
人口	32,639	32,116	31,530	30,901	30,265
当該値	69.8	72.6	71.4	72.6	90.0
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	508	644	588	678	626
経常費用	22,997	23,619	23,032	22,689	26,698
当該値	2.2	2.7	2.6	3.0	2.3
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設が現存するため、保有する施設数が比較的多く、類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率(年)が令和2年度において減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金が大きく増加したなど歳入総額が増加したためである。

令和2年度においても道路や港湾などの施設整備により、有形固定資産の総額は前年度末に比べて3億9,400万円増加している。また、令和2年度の有形固定資産減価償却率は、有形固定資産が類似団体と比較して多いことから4.9ポイント低い値となっているが、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は例年、類似団体平均を上回って推移しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症関連事業の実施等により純行政コストが税収等の財源を上回ったため純資産が減少し、昨年度から20億7,600万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「平戸市行政改革推進計画」に基づく取組などにより、行政コストの削減に努める必要がある。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、例年、類似団体平均を下回っているが、令和2年度は類似団体と同様、前年度末と比べて増加している。これは新しいまちづくり基金の積み増し等による地方債発行額の増額により、地方債残高が大きく増加したためである。
今後は地方債発行額の抑制を行うとともに、交付税措置がある有利な地方債を活用し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べて17.4ポイント増加し、例年類似団体平均を大きく上回っている。これは、令和2年度に行政コストのうち補助費等が大きく増加しているためで、類似団体においても同様に増加している。
行政コストのうち減価償却費を含む物件費等が多くの割合を占めており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。減価償却費については56億8,500万円と高く、継続して実施してきた社会資本整備によるものである。施設に係る維持補修費等について、財政運営を圧迫しないよう今後は財政規模に応じた適正な施設の整備を計画し、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から44千円増加しているが、これは令和2年度の地方債発行額の増額により、負債の大部分を占める地方債残高が大きく増加したためである。また、例年、類似団体平均を大きく上回っているが、これは本市が類似団体と比べて地方債残高が多いと言える。
基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が基金の取崩収入及び基金積立金支出分を除いた投資活動収支の赤字分を下回り、5,800万円の赤字となり、令和2年度では類似団体平均を下回っている。投資活動収支の赤字が拡大しているのは、令和2年度で地域総合整備資金貸付事業に係る貸付金支出が3億円増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は例年、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。今後は、令和2年12月に策定した「受益者負担の適正化に関する指針」に基づき、適正な受益者負担の原則に立って、各種施設の使用料等を見直し等を行い、維持管理経費に充当する使用料・手数料などを確保する必要がある。
経常費用について前年度から40億900万円増加しており、これは新型コロナウイルス感染症関連の事業実施により経常費用のうち補助費等が大きく増加したためである。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

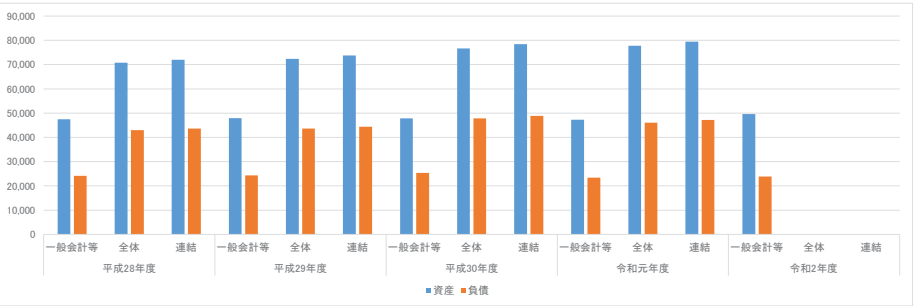
団体名 長崎県松浦市
団体コード 422088

人口	22,137 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	318 人
面積	130.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,421,672 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	76.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

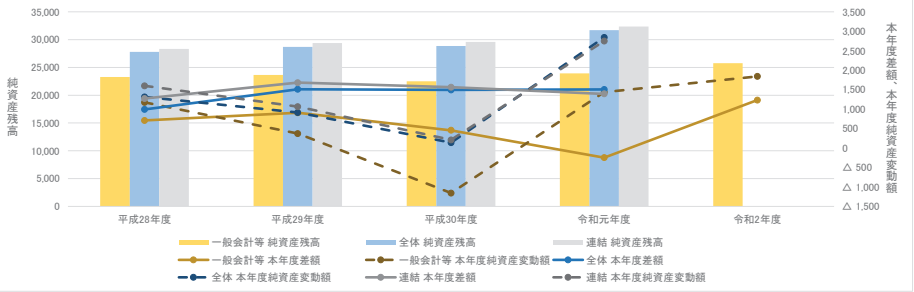
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	47,463	47,950	47,820	47,318	49,651
	負債	24,190	24,307	25,332	23,397	23,890
全体	資産	70,733	72,342	76,685	77,778	
	負債	42,938	43,634	47,839	46,088	
連結	資産	71,960	73,747	78,429	79,489	
	負債	43,643	44,368	48,839	47,149	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,333百万円増加(+4.9%)となった。金額の変動が大きいのは有形固定資産で、学校施設整備事業や市民福祉総合プラザ整備事業等の実施による資産の取得額(3,813百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから2,112百万円増加した。負債については、前年度末から493百万円増加となっており、学校施設整備事業や市民福祉総合プラザ整備事業等の大型事業の実施による地方債残高の増加が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

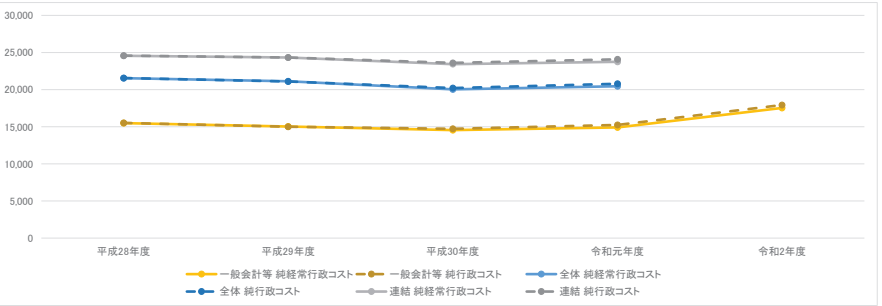
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	710	905	456	△247	1,234
	本年度純資産変動額	1,172	370	△1,155	1,434	1,840
	純資産残高	23,273	23,643	22,488	23,922	25,762
全体	本年度差額	992	1,510	1,493	1,505	
	本年度純資産変動額	1,316	912	139	2,843	
	純資産残高	27,795	28,707	28,846	31,690	
連結	本年度差額	1,273	1,682	1,566	1,392	
	本年度純資産変動額	1,597	1,063	211	2,750	
	純資産残高	28,317	29,379	29,590	32,340	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,166百万円)が純行政コスト(17,932百万円)を上回り、本年度差額は1,234百万円となり、純資産残高は1,840百万円の増加となった。今後も、収収等の自主財源確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

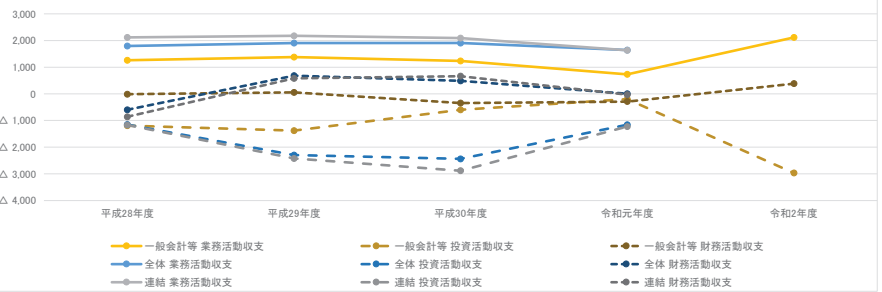
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,479	15,034	14,549	14,911	17,533
	純行政コスト	15,510	15,012	14,724	15,251	17,933
全体	純経常行政コスト	21,545	21,116	20,038	20,455	
	純行政コスト	21,565	21,094	20,213	20,795	
連結	純経常行政コスト	24,561	24,336	23,429	23,741	
	純行政コスト	24,581	24,315	23,605	24,081	



分析:
一般会計等において、経常費用が18,394百万円となり、前年度末から2,844百万円の増加となった。人件費等の業務費用は8,540百万円(前年度比+53.9百万円)、補助金等や社会保障給付を含む移転費用が9,854百万円(前年度比+2,304百万円)であり、業務費用の方が高い。最も金額が大きいのは補助費等(6,658百万円、前年度比+2,395百万円)であり、主に特別定額給付金給付事業(2,226百万円)により増加している。経常費用は、前年度より増加しており、今後も少子化対策や高齢化の進展による社会保障費の増加が見込まれるため、経費の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,262	1,379	1,234	731	2,115
	投資活動収支	△1,189	△1,379	△596	△198	△2,967
	財務活動収支	△10	58	△345	△288	382
全体	業務活動収支	1,794	1,903	1,908	1,643	
	投資活動収支	△1,152	△2,296	△2,436	△1,154	
	財務活動収支	△596	682	487	1	
連結	業務活動収支	2,114	2,177	2,090	1,634	
	投資活動収支	△1,166	△2,419	△2,883	△1,227	
	財務活動収支	△856	584	662	△31	

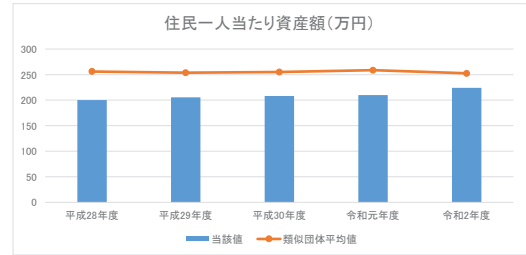


分析:
一般会計等において、業務活動収支は主に固定資産税の増加により前年度末から1,384百万円増加となった。投資活動収支は主に学校施設整備事業や市民福祉総合プラザ整備事業の実施により2,769百万円減少となっている。財務活動収支については、学校施設整備事業や市民福祉総合プラザ整備事業等の大型事業の実施による地方債発行収入が増加したことから670百万円増加となっている。投資活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であるため、引き続き、他の財源確保に努めなければならない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

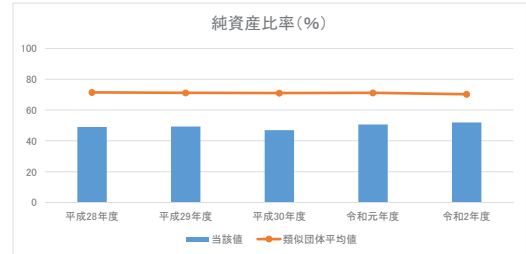
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,746,338	4,794,980	4,781,982	4,731,824	4,965,129
人口	23,725	23,327	22,966	22,533	22,137
当該値	200.1	205.6	208.2	210.0	224.3
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

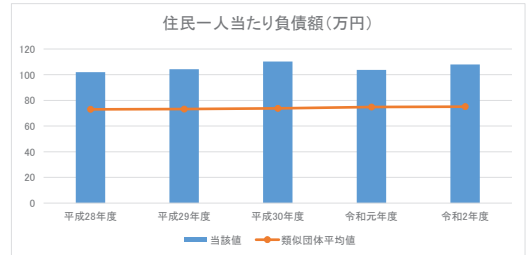
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,273	23,643	22,488	23,922	25,762
資産合計	47,463	47,950	47,820	47,318	49,651
当該値	49.0	49.3	47.0	50.6	51.9
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

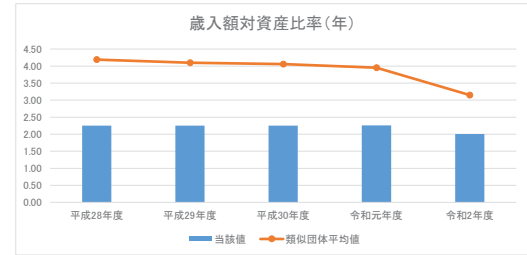
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,419,048	2,430,679	2,533,217	2,339,661	2,388,963
人口	23,725	23,327	22,966	22,533	22,137
当該値	102.0	104.2	110.3	103.8	107.9
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

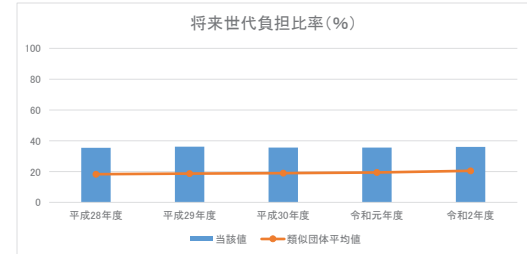
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	47,463	47,950	47,820	47,318	49,651
歳入総額	21,071	21,357	21,237	20,897	24,703
当該値	2.25	2.25	2.25	2.26	2.01
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,686	13,949	13,876	13,942	14,836
有形・無形固定資産合計	38,563	38,681	38,927	39,123	41,235
当該値	35.5	36.1	35.6	35.6	36.0
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

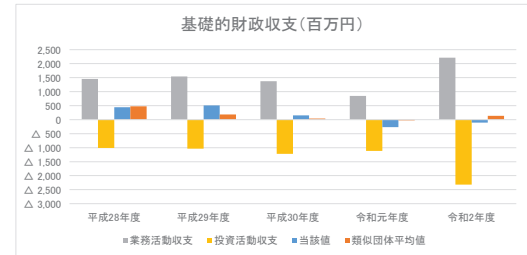
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,453	1,543	1,373	849	2,214
投資活動収支 ※2	△ 1,009	△ 1,035	△ 1,219	△ 1,115	△ 2,320
当該値	444	508	154	△ 266	△ 106
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

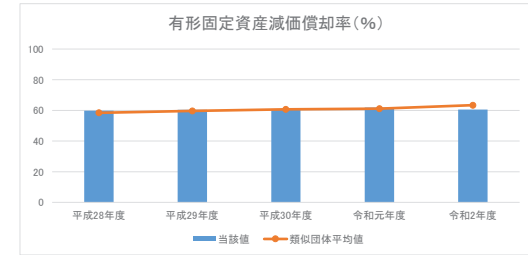
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	40,253	40,622	41,803	43,193	44,897
有形固定資産 ※1	67,366	67,310	68,874	69,790	74,233
当該値	59.8	60.4	60.7	61.9	60.5
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

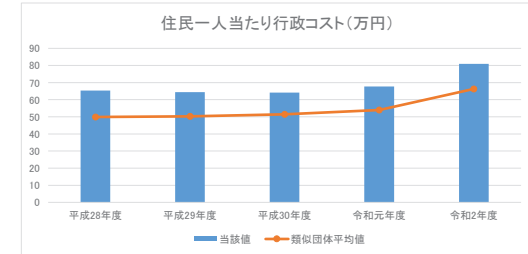
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

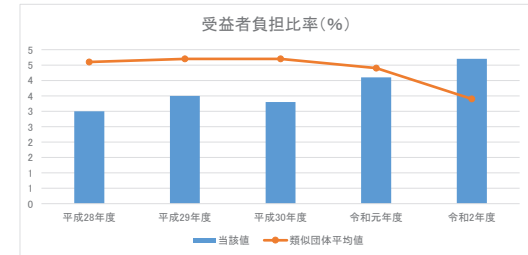
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,550,992	1,501,233	1,472,383	1,525,092	1,793,257
人口	23,725	23,327	22,966	22,533	22,137
当該値	65.4	64.4	64.1	67.7	81.0
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	486	546	496	640	862
経常費用	15,965	15,579	15,045	15,550	18,394
当該値	3.0	3.5	3.3	4.1	4.7
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路等のうち、取得価格不明により備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、類似団体よりも地方債残高が高いことが影響している。今後、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、37%を占める補助金等が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高い要因となっている。補助金等については事業効果を検証し圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、学校施設等の大型事業の実施に伴い新規に発行する地方債が増加しているためである。今後、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度から増加しており、令和2年度においては類似団体平均を上回っている。主な増加の要因は、令和元年度から学校給食費を公会計化したことや、経済対策として実施したプレミアム付商品券事業の実施によるものである。今後とも、経常費用の圧縮に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

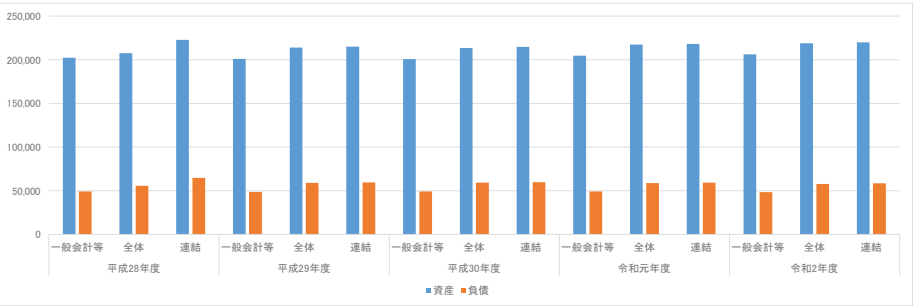
団体名 長崎県対馬市
団体コード 422096

人口	29,663 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	507 人
面積	707.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,231,282 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	10.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

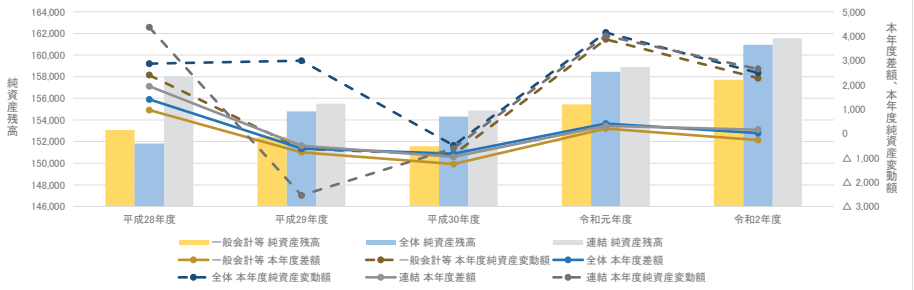
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	202,342	201,002	200,645	204,512	206,176
	負債	49,261	48,558	49,068	49,067	48,457
全体	資産	207,490	213,833	213,511	217,212	218,797
	負債	55,679	59,032	59,201	58,755	57,848
連結	資産	222,813	215,108	214,813	218,184	219,945
	負債	64,774	59,613	59,928	59,283	58,394



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,664百万円(0.8%)増加し、負債総額は前年度末から610百万円減少した。資産については、厳原港国内ターミナル建設(853百万円)等の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったため増加となった。負債については退職手当引当金が168百万円(3.6%)増加したものの、地方債の償還額が借入額を上まわり852百万円(△2.1%)減少したことにより減少となった。今後も地方債の発行を抑制し、引き続き負債の減少に努める。

3. 純資産変動の状況

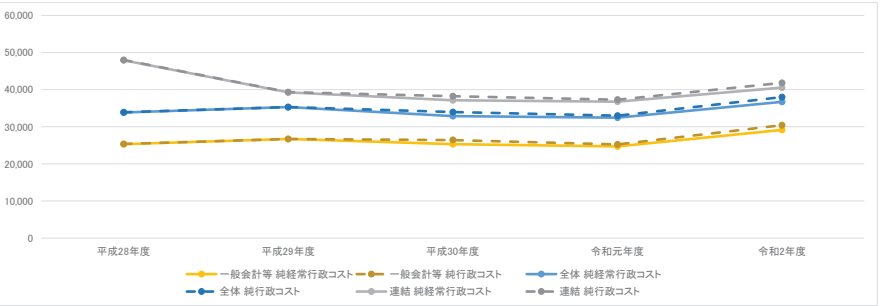
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	962	△ 772	△ 1,257	205	△ 270
	本年度純資産変動額	2,399	△ 636	△ 868	3,869	2,274
全体	本年度差額	153,081	152,445	151,577	155,445	157,719
	本年度純資産変動額	1,402	△ 616	△ 832	401	17
連結	本年度差額	151,811	154,801	154,310	158,457	160,949
	本年度純資産変動額	1,940	△ 502	△ 960	314	158
連結	本年度差額	4,363	△ 2,544	△ 610	4,016	2,650
	本年度純資産変動額	158,039	155,496	154,885	158,901	161,552



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(30,158百万円)が純行政コスト(30,428百万円)を下回ったことから、本年度差額は△270百万円(前年度比475百万円)となり、純資産残高は前年度末純資産残高155,445百万円から2,274百万円増加し157,719百万円となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

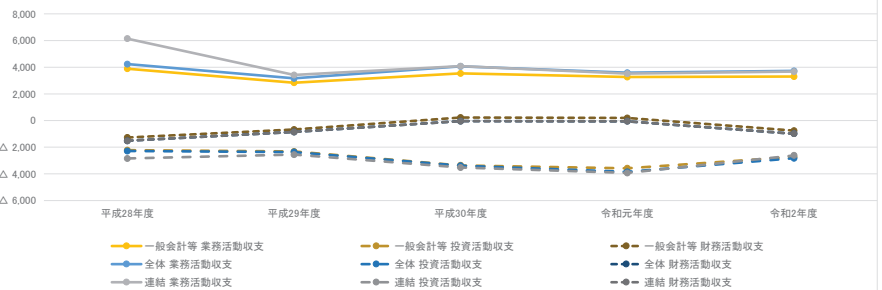
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,298	26,704	25,317	24,703	29,148
	純行政コスト	25,379	26,701	26,432	25,240	30,428
全体	純経常行政コスト	33,813	35,321	32,842	32,440	36,711
	純行政コスト	33,892	35,328	33,960	32,978	37,992
連結	純経常行政コスト	47,914	49,293	37,124	36,747	40,574
	純行政コスト	47,994	49,299	38,242	37,285	41,854



分析:
一般会計等においては、経常費用は、30,089百万円となり、前年度比4,453百万円の増加(17.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、16,325百万円、補助金や社会保障費等の移転費用は、13,764百万円となっている。純経常行政コストに対する割合は、人件費が15%、物件費等が40%、補助金等が29%、社会保障給付が12%、その他が4%となっている。今後も高齢化が進むことによる補助費等の増加傾向が想定されることや、施設の老朽化に伴う施設更新や大規模修繕の費用も増加する想定されるため、継続的なコストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,885	2,834	3,541	3,258	3,303
	投資活動収支	△ 2,220	△ 2,324	△ 3,360	△ 3,582	△ 2,718
全体	財務活動収支	△ 1,274	△ 674	226	189	△ 756
	業務活動収支	4,235	3,166	4,057	3,583	3,729
連結	投資活動収支	△ 2,283	△ 2,360	△ 3,380	△ 3,845	△ 2,826
	財務活動収支	△ 1,516	△ 863	△ 39	△ 53	△ 986
連結	業務活動収支	6,139	3,419	4,078	3,523	3,665
	投資活動収支	△ 2,849	△ 2,552	△ 3,515	△ 3,926	△ 2,615
連結	財務活動収支	△ 1,516	△ 863	△ 45	△ 53	△ 986

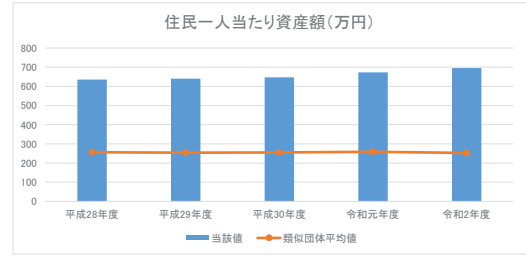


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、3,303百万円、投資活動収支は、△2,718百万円となっている、また財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を下回ったことから△756百万円となった。本年度末資金残高は、前年度末資金残高1,153百万円より99百万円増加し1,252百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって賄っている状況であるため、行政改革の推進に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

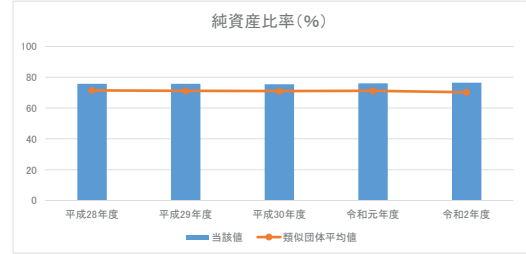
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,234,209	20,100,222	20,064,466	20,451,205	20,617,617
人口	31,853	31,413	31,005	30,377	29,663
当該値	635.2	639.9	647.1	673.2	695.1
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

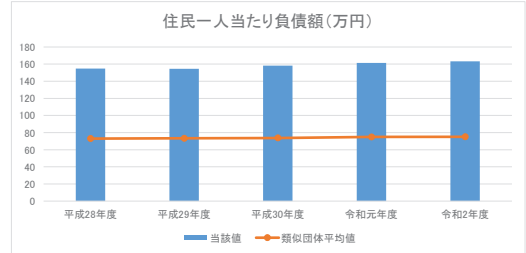
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	153,081	152,445	151,577	155,445	157,719
資産合計	202,342	201,002	200,645	204,512	206,176
当該値	75.7	75.8	75.5	76.0	76.5
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

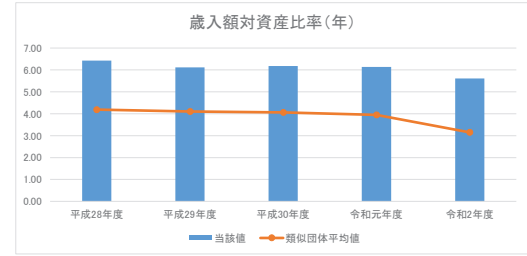
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,926,120	4,855,758	4,906,813	4,906,683	4,845,726
人口	31,853	31,413	31,005	30,377	29,663
当該値	154.7	154.6	158.3	161.5	163.4
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

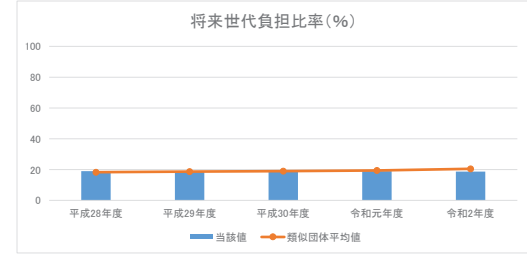
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	202,342	201,002	200,645	204,512	206,176
歳入総額	31,489	32,832	32,465	33,331	36,774
当該値	6.43	6.12	6.18	6.14	5.61
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	34,307	33,786	34,196	34,750	34,424
有形・無形固定資産合計	180,944	179,653	179,048	182,935	184,099
当該値	19.0	18.8	19.1	19.0	18.7
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

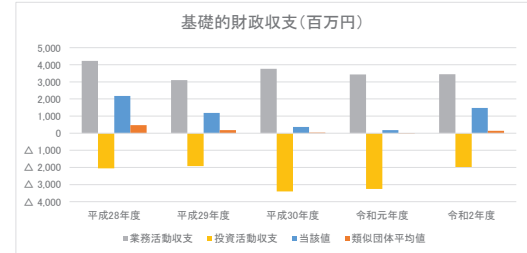
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,224	3,108	3,765	3,439	3,447
投資活動収支 ※2	△ 2,048	△ 1,922	△ 3,402	△ 3,257	△ 1,975
当該値	2,176	1,186	363	182	1,472
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

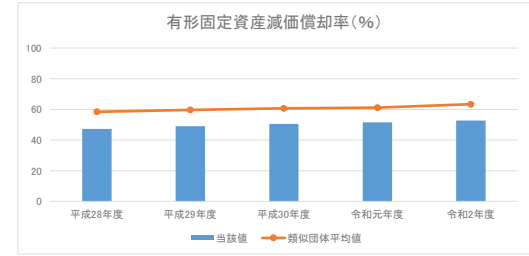
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	133,761	139,345	144,545	148,874	154,186
有形固定資産 ※1	282,557	284,354	286,202	289,277	292,507
当該値	47.3	49.0	50.5	51.5	52.7
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

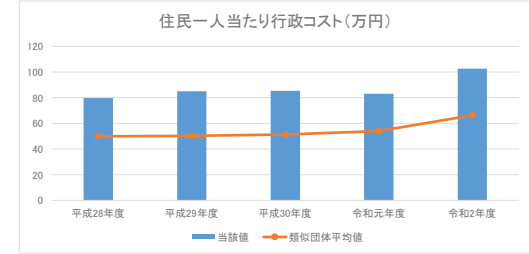
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

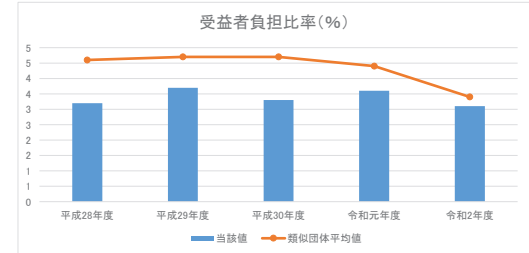
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,537,873	2,670,094	2,643,192	2,524,042	3,042,772
人口	31,853	31,413	31,005	30,377	29,663
当該値	79.7	85.0	85.3	83.1	102.6
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	842	1,012	876	933	941
経常費用	26,140	27,716	26,193	25,636	30,089
当該値	3.2	3.7	3.3	3.6	3.1
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが類似団体平均を上回っている要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあるが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っていることから、総資産に占める過去及び現世代が負担した割合が高い。
将来世代負担比率においては類似団体平均を下回っており、昨年度との比較においても下回っていることから、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の利率見直し等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、平成16年3月に6町が合併し行政区域が広範囲となったことが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。今後も経常費用の圧縮を図り、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは一人当たり資産の状況とも関連し合併前より旧町毎に整備した公共施設があり、保有数が多いことが、要因と考えられる。しかしながら負債は減少傾向にあるため、今後も地方債の発行を抑制し、地方債残高の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設の使用料等の定期的な見直しにより受益者負担の適正化を図るとともに、定員適正化や執行体制の見直しによる効率的な事務運営に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

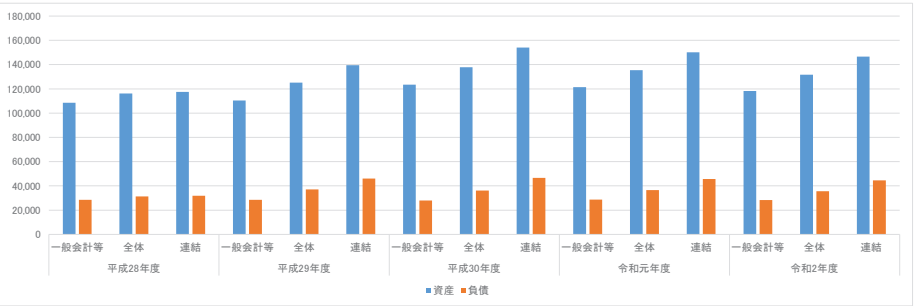
団体名 長崎県杵岐市
団体コード 422100

人口	25,977 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	382 人
面積	139.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,498.667 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	32.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

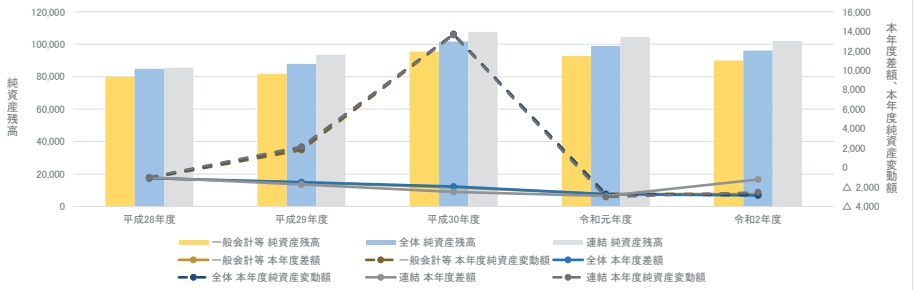
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	108,606	110,323	123,435	121,478	118,308
	負債	28,604	28,518	27,987	28,742	28,292
全体	資産	116,159	125,059	137,785	135,396	131,711
	負債	31,318	37,120	36,132	36,477	35,637
連結	資産	117,414	139,485	154,141	150,182	146,616
	負債	31,853	46,034	46,587	45,658	44,638



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比3,170百万円の減少(△2.6%)となった。これは、事業用資産の取得が令和元年度に比べ3,213百万円減少した影響で有形固定資産が前年度比3,236百万円の減少(△2.9%)したことが主な要因である。
資産総額のうち有形固定資産の割合が91.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等において、負債総額は前年度から450百万円減少(1.6%)しており、負債のうち最も大きい割合を占める地方債(固定負債)が632百万円減となったためである。今後も、地方債発行額が地方債償還額を上回らないように努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

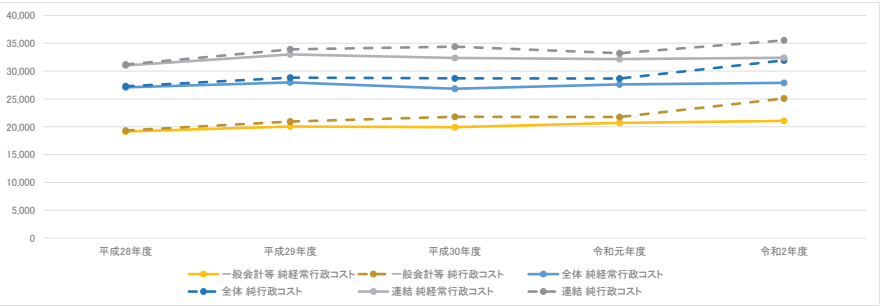
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,091	△ 1,522	△ 2,034	△ 2,712	△ 2,735
	投資活動収支	△ 1,082	1,803	13,643	△ 2,712	△ 2,720
	純資産残高	80,002	81,805	95,448	92,736	90,016
全体	本年度差額	△ 1,096	△ 1,516	△ 1,953	△ 2,744	△ 2,871
	投資活動収支	△ 1,077	2,092	13,714	△ 2,734	△ 2,845
	純資産残高	84,841	87,939	101,653	98,919	96,074
連結	本年度差額	△ 1,016	△ 1,736	△ 2,509	△ 2,922	△ 1,235
	投資活動収支	△ 998	2,136	13,653	△ 3,029	△ 2,546
	純資産残高	85,560	93,451	107,554	104,524	101,978



分析:
一般会計等においては、令和元年度より普通交付税の一本算定によって地方交付税が減額となり、収収等が減少している。また、財源(22,345百万円)が純行政コスト(25,080百万円)を下回っており、本年度差額は△2,735百万円となっていることから、引き続き地方税の徴収業務の強化、国県等補助金の活用等により財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

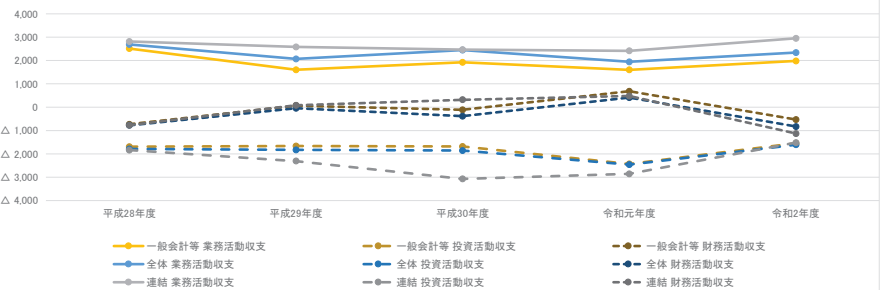
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,148	20,052	19,902	20,681	21,051
	純行政コスト	19,323	20,916	21,771	21,732	25,081
全体	純経常行政コスト	27,089	27,964	26,825	27,611	27,895
	純行政コスト	27,263	28,832	28,694	28,662	31,926
連結	純経常行政コスト	31,000	32,988	32,366	32,147	32,393
	純行政コスト	31,174	33,910	34,369	33,194	35,512



分析:
一般会計等において、経常費用は前年度より増加し、21,875百万円で254百万円増加となった。これは人件費等の業務費用が14,397百万円で546百万円増加、一方、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,477百万円で△293百万円減少であり、業務費用の影響が大きい。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等が10,120百万円で580百万円増加であり、経常費用の46.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,512	1,603	1,923	1,599	1,978
	投資活動収支	△ 1,690	△ 1,660	△ 1,682	△ 2,433	△ 1,543
	財務活動収支	△ 729	67	△ 110	685	△ 532
全体	業務活動収支	2,689	2,069	2,449	1,946	2,337
	投資活動収支	△ 1,790	△ 1,826	△ 1,853	△ 2,460	△ 1,810
	財務活動収支	△ 776	△ 47	△ 383	413	△ 826
連結	業務活動収支	2,812	2,580	2,465	2,414	2,952
	投資活動収支	△ 1,835	△ 2,308	△ 3,073	△ 2,857	△ 1,517
	財務活動収支	△ 775	82	319	482	△ 1,127

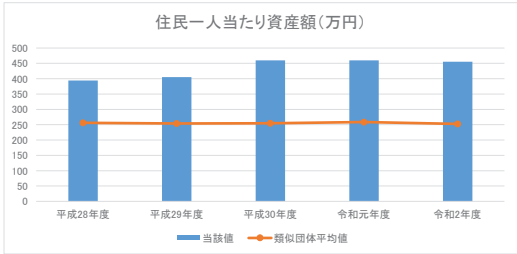


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,978百万円であったが、投資活動収支については、小中学校のGIGAスクール構想や消防署の車両購入等を行っていることから支出が嵩み、△1,543百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから△532百万円となっており、今後も、地方債発行額が地方債償還額を上回らないように努めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

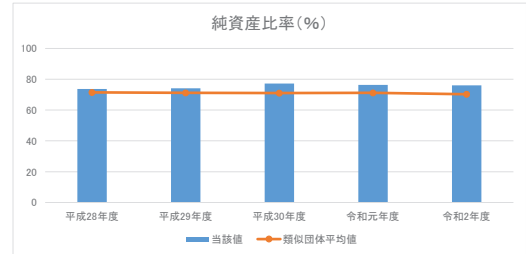
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,860,557	11,032,283	12,343,490	12,147,772	11,830,828
人口	27,581	27,202	26,827	26,439	25,977
当該値	393.8	405.6	460.1	459.5	455.4
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

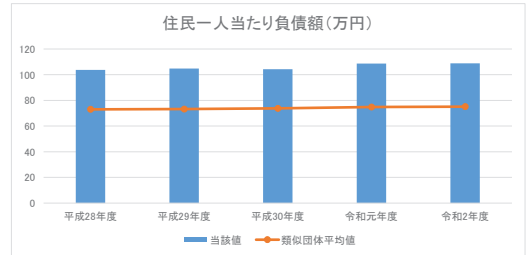
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	80,002	81,805	95,448	92,736	90,016
資産合計	108,606	110,323	123,435	121,478	118,308
当該値	73.7	74.2	77.3	76.3	76.1
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

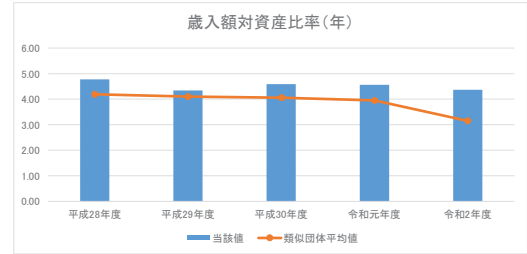
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,860,369	2,851,785	2,798,716	2,874,177	2,829,205
人口	27,581	27,202	26,827	26,439	25,977
当該値	103.7	104.8	104.3	108.7	108.9
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

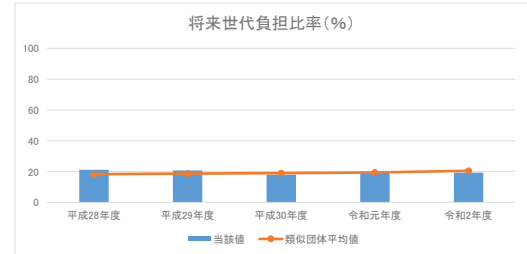
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	108,606	110,323	123,435	121,478	118,308
歳入総額	22,748	25,391	26,869	26,614	27,080
当該値	4.77	4.34	4.59	4.56	4.37
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	20,383	20,347	20,204	21,343	20,934
有形・無形固定資産合計	95,970	98,072	112,484	111,790	108,642
当該値	21.2	20.7	18.0	19.1	19.3
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

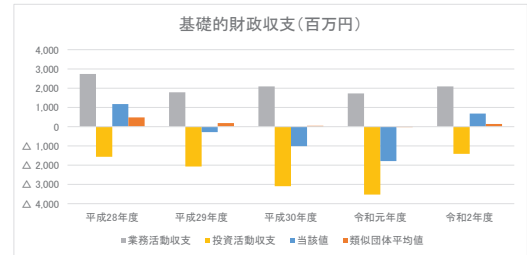
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,738	1,791	2,088	1,731	2,086
投資活動収支 ※2	△ 1,560	△ 2,070	△ 3,096	△ 3,522	△ 1,411
当該値	1,178	△ 279	△ 1,008	△ 1,791	675
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

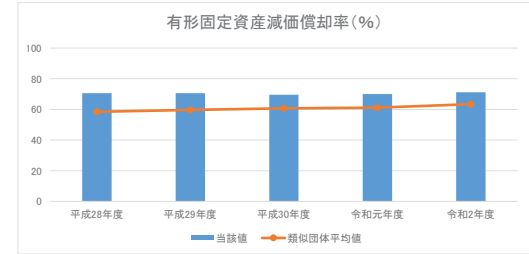
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	210,487	215,772	237,571	241,888	246,745
有形固定資産 ※1	298,599	305,862	341,680	345,744	347,216
当該値	70.5	70.5	69.5	70.0	71.1
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

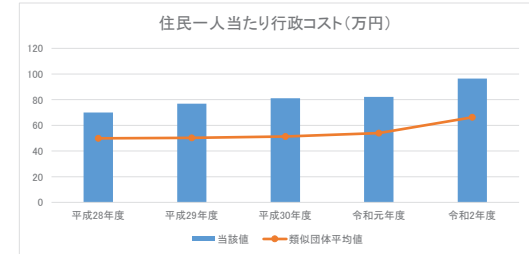
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

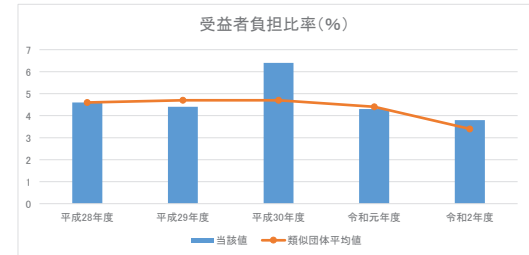
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,932,257	2,091,591	2,177,070	2,173,248	2,508,051
人口	27,581	27,202	26,827	26,439	25,977
当該値	70.1	76.9	81.2	82.2	96.5
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	927	928	1,351	940	824
経常費用	20,074	20,880	21,253	21,621	21,875
当該値	4.6	4.4	6.4	4.3	3.8
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定し、令和4年度3月に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体と同程度となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、平成29年度から令和元年度まで投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、赤字となった。

令和2年度において、投資活動支出の公共施設整備が前年度比で2,243百万円減少しており、投資活動収支の赤字分が減少したため、全体で675百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低いため、経常費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が4割を占めていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、公平性・公正性や透明性の確保に努める。
※受益者負担比率が前々年度(H30)のみ上昇した理由は、退職手当引当金の繰り戻しが発生し、その他(経常収益)が増加したためである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

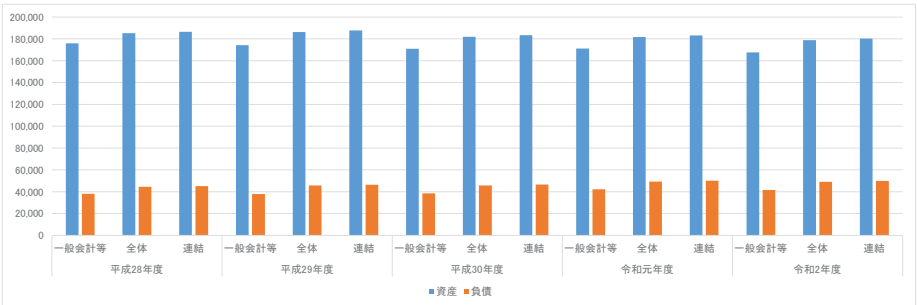
団体名 長崎県五島市
団体コード 422118

人口	36,288 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	495 人
面積	420.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,184.892 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	12.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

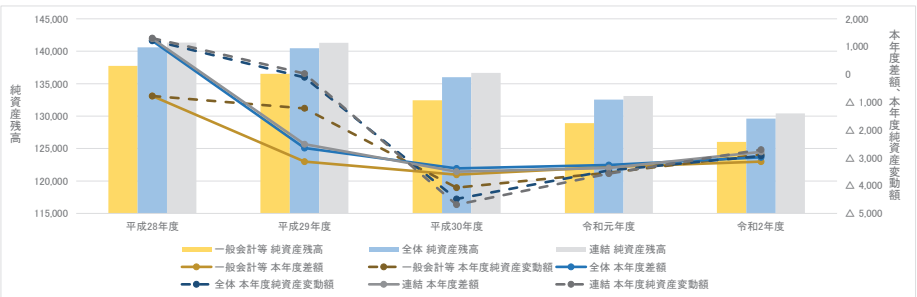
		(単位: 百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	175,912	174,371	170,918	171,155	167,652	
	負債	38,168	37,854	38,473	42,241	41,622	
全体	資産	185,212	186,224	181,857	181,790	178,758	
	負債	44,621	45,747	45,858	49,247	49,145	
連結	資産	186,536	187,711	183,326	183,150	180,362	
	負債	45,203	46,416	46,667	50,037	49,954	



分析:
資産について、一般会計等は前年度末から3,503百万円の減少(△2.05%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産で3,381百万円の減少、事業用資産で869百万円の減少となる。インフラ資産は、工作物(道路等)の資産計上額が1,504百万円あるものの、工作物(道路等)の減価償却額が4,783百万円計上されるため減少が大きくなっている。事業用資産は、建物(旧福江ショッパーズ等)の除却等によるものである。全体、連結は、工作物の減価償却額が4,902百万円計上されるため減少している。一方、負債について一般会計等負債は前年度末から619百万円の減少(△1.47%)となった。地方債は676百万円減少しており、これは令和元年度の大型建設事業に係る借入により一時的に増加した地方債額が減少したためである。全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

3. 純資産変動の状況

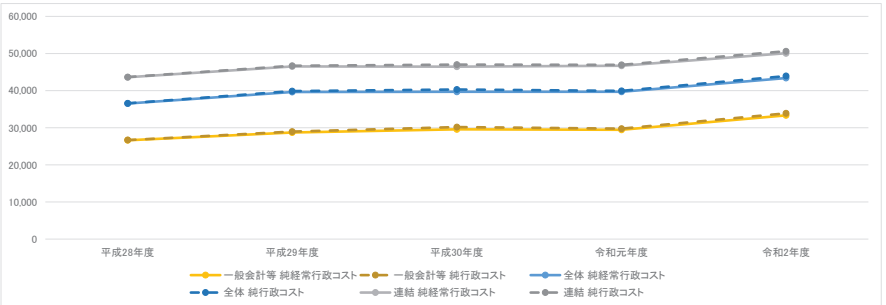
		(単位: 百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	△ 776	△ 3,138	△ 3,606	△ 3,327	△ 3,138	
	本年度純資産変動額	△ 776	△ 2,129	△ 4,072	△ 3,531	△ 2,884	
全体	純資産残高	137,744	136,516	132,445	128,914	126,030	
	本年度差額	1,209	△ 2,648	△ 3,380	△ 3,255	△ 2,980	
連結	純資産残高	140,591	140,477	135,998	132,543	129,613	
	本年度差額	1,289	△ 2,510	△ 3,497	△ 3,367	△ 2,785	
連結	本年度純資産変動額	1,305	31	△ 4,686	△ 3,568	△ 2,704	
	純資産残高	141,333	141,295	136,659	133,113	130,408	



分析:
一般会計等においては、財源(税收等、国県等補助金)30,748百万円が純行政コスト33,886百万円を下回っており、本年度差額は△3,138百万円となった。更に、調査で判明した旧福江ショッパーズ用地の民間譲渡等により、本年度純資産変動額は△2,884百万円となり、純資産残高は126,030百万円となった。財源(税收等、国県等補助金)は、前年度末から4,330百万円の増、純行政コストは前年度末から4,140百万円の増となっている。純行政コストの主なものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等となっており、純行政コストの多くを占めている状態である。施設の廃止、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進めることにより、純行政コストの削減に努める。令和2年度は特に新型コロナウイルス感染症対策のため純行政コストが大幅に増加している。全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

2. 行政コストの状況

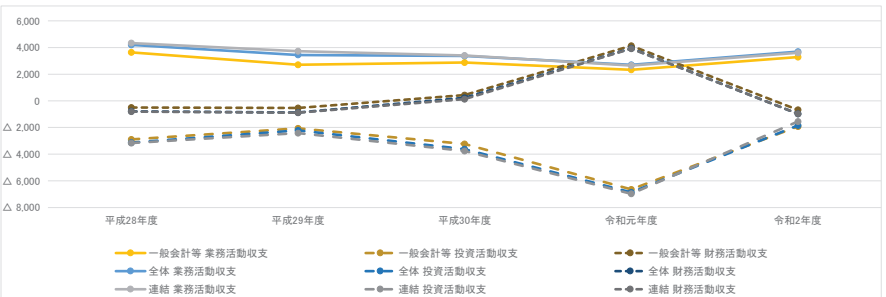
		(単位: 百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	26,623	28,740	29,593	29,469	33,337	
	純行政コスト	26,676	28,957	30,190	29,746	33,886	
全体	純経常行政コスト	36,526	39,649	39,692	39,686	43,387	
	純行政コスト	36,579	39,868	40,285	39,960	43,928	
連結	純経常行政コスト	43,603	46,501	46,484	46,676	50,080	
	純行政コスト	43,656	46,724	47,032	46,942	50,617	



分析:
一般会計等においては、経常費用は34,069百万円となり、前年度末から4,020百万円の増加(+13.38%)となった。増加の要因は主に移転費用3,925百万円の増加である。移転費用のうち補助金等が11,823百万円となっており、前年度末と比べ4,176百万円の増加となった。増加の要因は新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金(特別定額給付金給付事業費補助金+3,660百万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金+1,072百万円)が増額したことによるものである。全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	3,635	2,705	2,875	2,329	3,289	
	投資活動収支	△ 2,898	△ 2,055	△ 3,232	△ 6,637	△ 1,920	
全体	財務活動収支	△ 493	△ 538	429	4,133	△ 676	
	業務活動収支	4,198	3,444	3,364	2,703	3,696	
連結	投資活動収支	△ 3,138	△ 2,209	△ 3,622	△ 6,882	△ 1,842	
	財務活動収支	△ 780	△ 880	230	3,937	△ 971	
連結	業務活動収支	4,333	3,731	3,397	2,647	3,603	
	投資活動収支	△ 3,165	△ 2,420	△ 3,753	△ 6,971	△ 1,547	
連結	財務活動収支	△ 807	△ 889	133	3,912	△ 971	

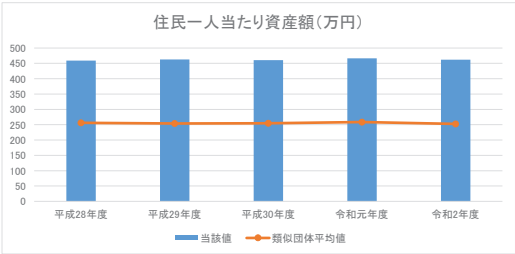


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,289百万円、投資活動収支は△1,920百万円、財務活動収支は△676百万円となっている。業務活動収支は、前年度末から960百万円増加となっており、移転費用支出のうち補助金等支出が4,176百万円増加(新型コロナウイルス感染症対策関連)、業務収入のうち国県等補助金収入が4,623百万円増加(新型コロナウイルス感染症対策関連)している。投資活動収支は、前年度末から4,717百万円増となっている。これは公共施設等整備費支出が5,246百万円減少しているためであり、減少の主な要因としては令和元年度に行った市役所本庁舎建設事業やごみ処理施設建設事業といった大型建設事業等の完了によるものである。財務活動収支は、前年度末から4,809百万円減少している。これは地方債等発行収入が4,699百万円減少しているためであり、減少の主な要因としては令和元年度に大型建設事業が完了したことによる地方債発行額の減少によるものである。よって、本年度資金残高は693百万円増加し、2,040百万円となった。全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

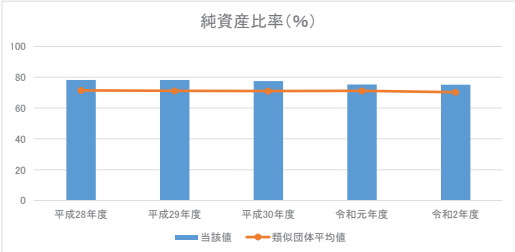
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,591,197	17,437,081	17,091,833	17,115,531	16,765,190
人口	38,297	37,700	37,092	36,704	36,288
当該値	459.3	462.5	460.8	466.3	462.0
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

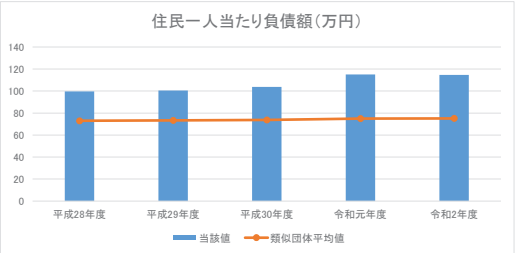
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	137,744	136,516	132,445	128,914	126,030
資産合計	175,912	174,371	170,918	171,155	167,652
当該値	78.3	78.3	77.5	75.3	75.2
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

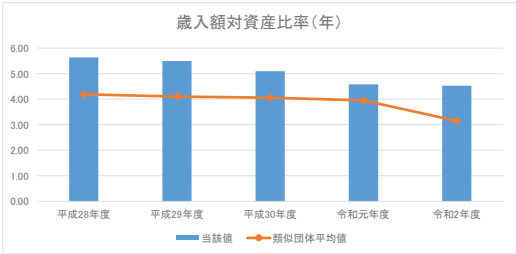
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,816,841	3,785,401	3,847,334	4,224,126	4,162,188
人口	38,297	37,700	37,092	36,704	36,288
当該値	99.7	100.4	103.7	115.1	114.7
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

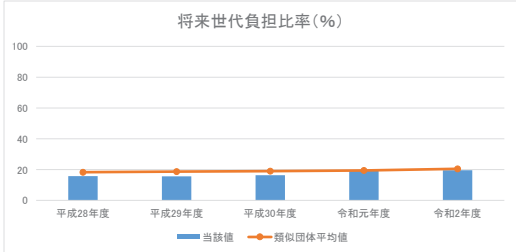
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	175,912	174,371	170,918	171,155	167,652
歳入総額	31,224	31,744	33,553	37,392	37,045
当該値	5.63	5.49	5.09	4.58	4.53
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	24,593	24,105	24,649	29,131	28,849
有形・無形固定資産合計	156,445	154,671	150,974	151,518	147,175
当該値	15.7	15.6	16.3	19.2	19.6
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

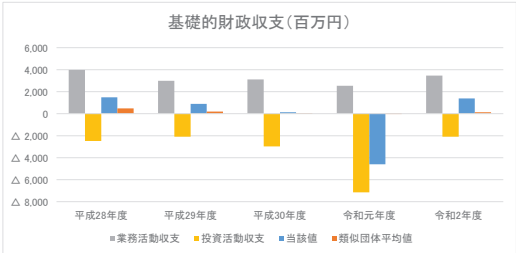
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,970	2,987	3,112	2,535	3,467
投資活動収支 ※2	△ 2,478	△ 2,095	△ 2,976	△ 7,143	△ 2,080
当該値	1,492	892	136	△ 4,608	1,377
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

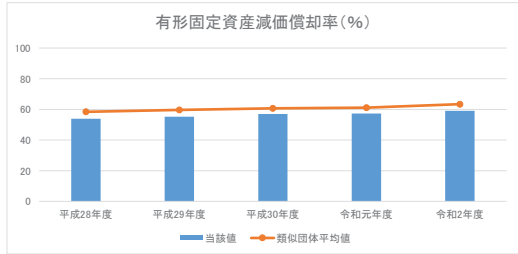
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	161,570	168,397	173,824	179,721	185,521
有形固定資産 ※1	299,905	305,111	304,982	313,645	314,565
当該値	53.9	55.2	57.0	57.3	59.0
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

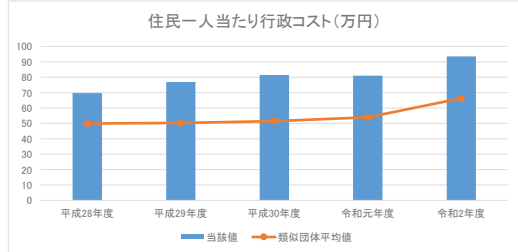
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

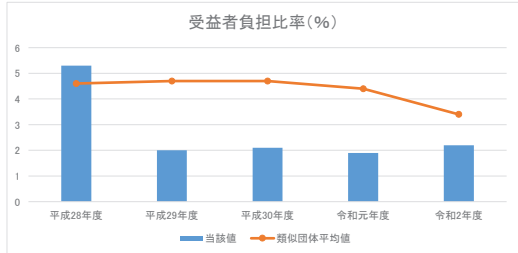
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,667,590	2,895,654	3,019,025	2,974,571	3,388,606
人口	38,297	37,700	37,092	36,704	36,288
当該値	69.7	76.8	81.4	81.0	93.4
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,482	584	633	580	733
経常費用	28,105	29,325	30,226	30,049	34,069
当該値	5.3	2.0	2.1	1.9	2.2
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計額が減少(主な要因は建物の除却によるものと考えられる。)しているため、住民一人当たり資産額は同様に減少している。また、歳入総額が減少した主な要因は大型建設事業完了に係る地方債の減額によるものと考えられる。しているため、歳入額対資産比率は減少している。住民一人当たり資産額は類似団体平均の約1.8倍となっているが、これは当市が多くの鳳島を有する離島であり、旧市町時に整備された公共施設があるため、保有する施設数が類似団体よりも多くなっていると考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低く抑えられているが、老朽化した施設等が多く減価償却累計額が多額に上るため、当市の当該値は年々増加している。資産の状況について、多くの資産が30～40年を経過しており、大規模改修や更新の時期になってきているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、75.2%と前年度末時点より0.1ポイント減少しているが類似団体平均と比べて高い数字である。しかし、庁舎整備やごみ処理施設整備等により地方債発行による負債も増えてきていることから、当市純資産比率は減少傾向にあるものと思われる。今後は、世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施する。将来世代負担比率は、前年度末時点から0.4ポイントの増加で、19.6%となっており、類似団体平均を下回っている。令和元年度と比較し、地方債発行額が減少したため、今年度は地方債発行額が地方債償還額を下回っている。今後、庁舎整備や図書館整備等が完了するまではこの状況が続くと思われるが、前記同様、世代間の負担バランスに配慮、留意しながら今後の社会資本整備を実施する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、前年度末時点と比べて12.4万円増加し、93.4万円となった。当市は鳳島を有する離島で鳳島の行政機能を維持していく必要があり、それは類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが高くなっている状況や、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が純行政コストの35.7%を占めている要因にもなっていると思われる。施設の廃止、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度末時点と比べて0.4万円減少し、114.7万円となった。しかし、類似団体平均を大きく上回っており、以前として高い水準である。これは大型建設事業による地方債発行額の増加が大きな要因と考えられる。基礎的財政収支について、業務活動収支は前年度末時点と比べ932百万円増加しており、投資活動収支は公共施設等整備費支出が5,246百万円減少し、前年度末時点と比べ5,053百万円増加している。しかし、投資活動収支は赤字となっており、これは地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。公共施設等整備費支出については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成28年度決算において収益に長期延滞債権が含まれるため類似団体平均と同程度となる。経常費用のうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が多くを占めている状態である。当市が類似団体の負担比率と同程度とするためには、経常費用を21,559百万円程度に抑える必要がある。しかし、当市は多くの鳳島を有する離島であるため、経常費用が大きくなる傾向にあり、受益者負担率が低くなっている。今後も老朽化した施設の集約化・複合化を図り、経常費用の削減に努める。加えて、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

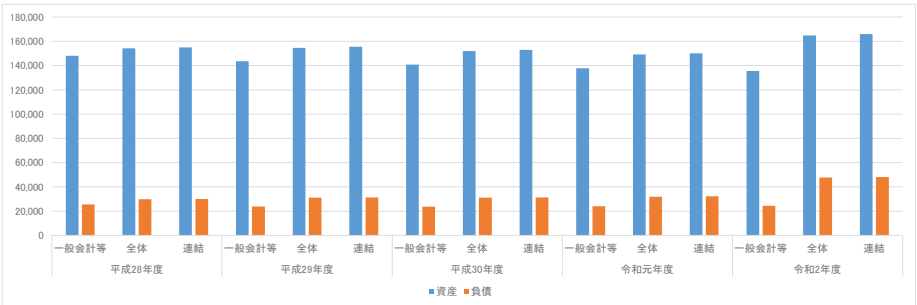
団体名 長崎県西海市
団体コード 422126

人口	26,998 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	299 人
面積	241.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,424.616 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	△ 2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

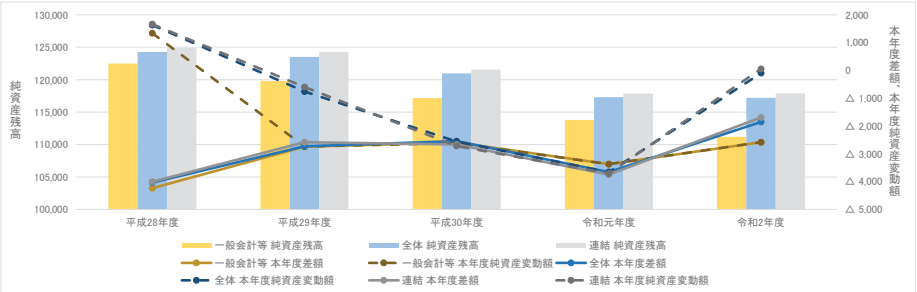
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	148,109	143,625	140,842	137,881	135,572
	負債	25,609	23,860	23,692	24,100	24,375
全体	資産	154,169	154,556	152,035	149,235	164,923
	負債	29,891	31,040	31,075	31,935	47,719
連結	資産	154,901	155,504	152,877	150,181	166,032
	負債	30,025	31,226	31,316	32,327	48,123



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,309百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、インフラ資産は道路の減価却費等により2,622百万円減少した。一方、負債総額は前年度末から275百万円の増加となった。地方債では繰上償還を986百万円行っているものの、認定こども園施設整備や大島総合支所の建替整備等の起債借入を行ったため、297百万円の増加となった。
全体・連結会計では、大島工業団地整備事業や下水道事業会計の新規連結の影響で有形・無形固定資産が増加している。また、負債についても下水道事業会計の長期前受負債や未払金により増加となった。
合併以前の旧町毎に整備した公共施設が多く、資産が負債を大きく上回っているが、今後はそれらの修繕や更新のため多額の経費が見込まれる。公共施設の集約化・複合化や地方債の発行を当該年度の地方債償還額以下に抑えるなど、財政負担の軽減に努める。

3. 純資産変動の状況

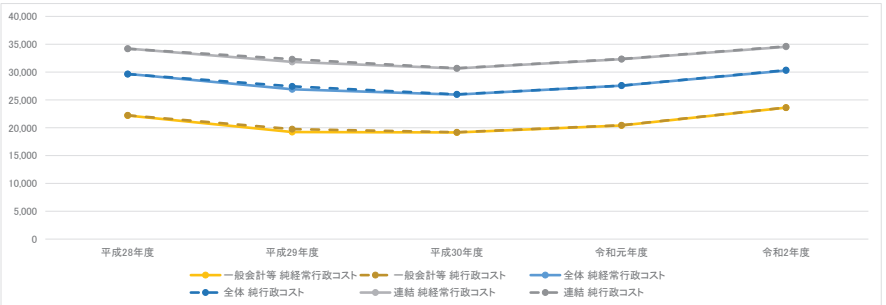
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,235	△ 2,744	△ 2,594	△ 3,368	△ 2,583
	本年度純資産変動額	1,339	△ 2,734	△ 2,615	△ 3,370	△ 2,584
	純資産残高	122,499	119,766	117,150	113,781	111,197
全体	本年度差額	△ 4,033	△ 2,727	△ 2,543	△ 3,658	△ 1,854
	本年度純資産変動額	1,634	△ 762	△ 2,557	△ 3,660	△ 96
	純資産残高	124,278	123,516	120,960	117,300	117,204
連結	本年度差額	△ 4,004	△ 2,581	△ 2,666	△ 3,744	△ 1,693
	本年度純資産変動額	1,664	△ 598	△ 2,717	△ 3,707	55
	純資産残高	124,876	124,278	121,561	117,854	117,909



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(21,051百万円)が純行政コスト(23,634百万円)を下回っており、本年度差額は△2,583百万円となり、純資産残高は△2,584百万円となった。純行政コストは補助金等や他会計への繰出金の影響により増加しているが、それ以上に収収や国県等補助金が増加(前年度比+3,980百万円)となっているため、本年度純資産変動額はマイナス減少となった。
今後は地方税の徴収業務強化、国県等補助金の活用等による財源の確保、公共施設の適正管理を進めることにより純行政コストの縮減に努める。

2. 行政コストの状況

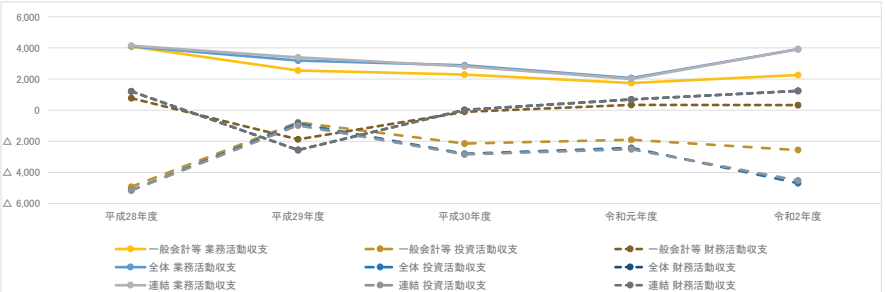
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,175	19,236	19,156	20,402	23,610
	純行政コスト	22,239	19,745	19,198	20,439	23,634
全体	純経常行政コスト	29,690	26,901	25,954	27,542	30,275
	純行政コスト	29,643	27,419	25,995	27,579	30,345
連結	純経常行政コスト	34,236	31,808	30,652	32,303	34,539
	純行政コスト	34,193	32,328	30,696	32,343	34,614



分析:
一般会計等において、経常費用は24,391百万円となり、前年度比3,302百万円の増加となった。この要因は主に新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金や事業者緊急応援給付金事業を実施したことにより補助金等が増額となったためである。また、西彼クリーンセンター等の解体により物件費で373百万円の増加となった。
全体・連結会計では、下水道事業会計の新規連結の影響で、物件費で増加となった。
今後高齢化が進み見込みであり社会保障給付などの移転費用の抑制は困難であることから、施設の集約化・複合化等により物件費等の業務費用の抑制を図り、純行政コストの縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,091	2,546	2,291	1,747	2,256
	投資活動収支	△ 4,924	△ 783	△ 2,151	△ 1,903	△ 2,559
	財務活動収支	775	△ 1,876	△ 102	345	325
全体	業務活動収支	4,101	3,191	2,880	2,065	3,923
	投資活動収支	△ 5,147	△ 856	△ 2,802	△ 2,420	△ 4,684
	財務活動収支	1,215	△ 2,559	19	696	1,243
連結	業務活動収支	4,147	3,395	2,818	2,007	3,921
	投資活動収支	△ 5,158	△ 976	△ 2,845	△ 2,504	△ 4,514
	財務活動収支	1,212	△ 2,562	10	694	1,241

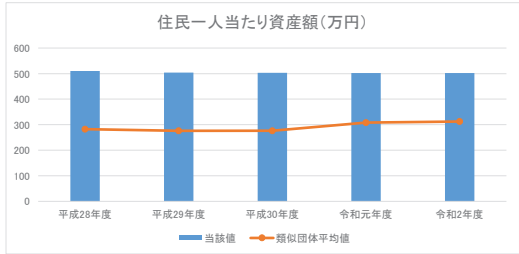


分析:
一般会計等において、業務活動収支は他会計への繰出支出や補助金等支出の増加により2,256百万円、投資活動収支は認定こども園の施設整備や市営住宅整備等により公共施設等整備費支出の増加となり△2,559百万円となった。財務活動収支については地方債発行額が償還額を上回ったことから325百万円となり、本年度末資金残高は1,179百万円(前年度比+22万円)となった。
全体・連結会計では、投資活動収支で大島工業団地整備や下水道事業会計の新規連結により公共施設等整備費支出で増加となった。また、財務活動収支では、大島工業団地整備事業の地方債発行収入が増加したことにより増加となっている。
現段階では経常的な活動にかかる経費を収収等の収入で賄えているものの、投資活動に必要な資金については基金取崩し及び地方債発行で対応している。人口減少により収収等の収入も減少していくことから、施設の集約化・複合化等による物件費等支出の抑制等に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

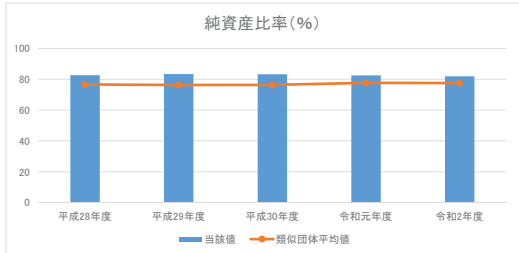
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,810,891	14,362,512	14,084,232	13,788,095	13,557,154
人口	29,025	28,487	27,982	27,463	26,998
当該値	510.3	504.2	503.3	502.1	502.2
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

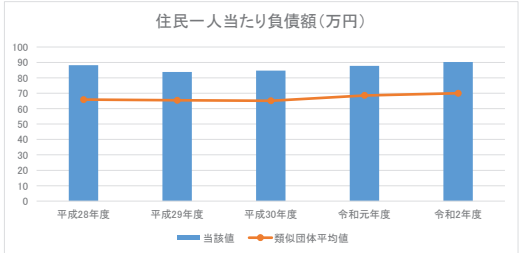
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	122,499	119,766	117,150	113,781	111,197
資産合計	148,109	143,625	140,842	137,881	135,572
当該値	82.7	83.4	83.2	82.5	82.0
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

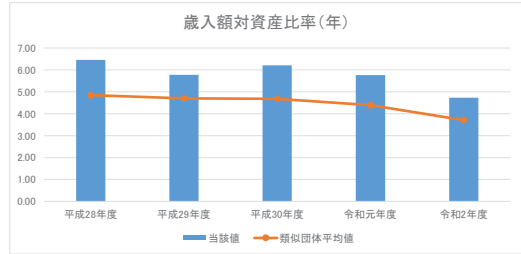
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,560,949	2,385,957	2,369,189	2,410,032	2,437,458
人口	29,025	28,487	27,982	27,463	26,998
当該値	88.2	83.8	84.7	87.8	90.3
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

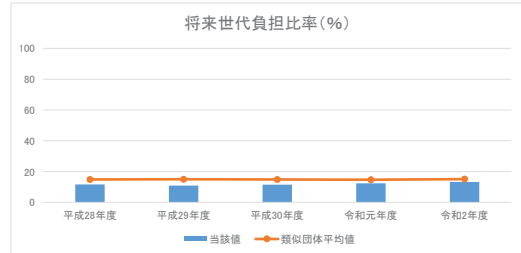
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	148,109	143,625	140,842	137,881	135,572
歳入総額	22,910	24,849	22,684	23,902	28,645
当該値	6.46	5.78	6.21	5.77	4.73
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,724	13,611	13,966	14,750	15,369
有形・無形固定資産合計	127,312	124,340	121,418	118,680	116,446
当該値	11.6	10.9	11.5	12.4	13.2
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

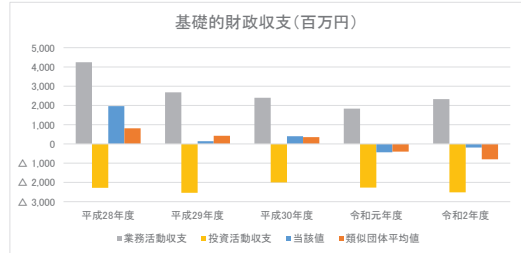
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,243	2,677	2,394	1,834	2,328
投資活動収支 ※2	△ 2,277	△ 2,541	△ 1,996	△ 2,273	△ 2,512
当該値	1,966	136	398	△ 439	△ 184
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

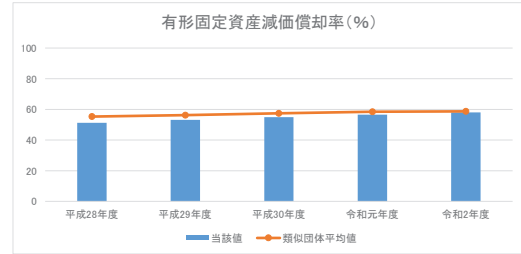
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	121,052	125,809	130,591	135,536	140,469
有形固定資産 ※1	236,295	237,077	237,992	240,024	242,378
当該値	51.2	53.1	54.9	56.5	58.0
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

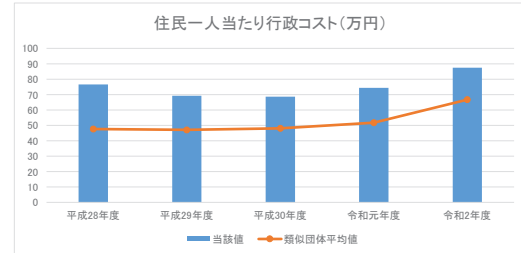
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

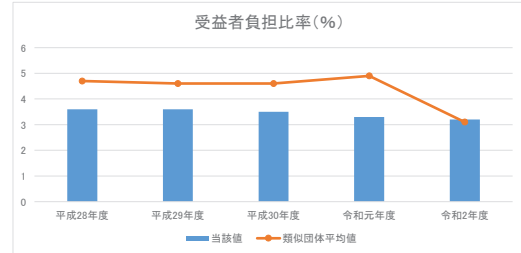
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,223,854	1,974,548	1,919,776	2,043,864	2,363,389
人口	29,025	28,487	27,982	27,463	26,998
当該値	76.6	69.3	68.6	74.4	87.5
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	819	712	703	687	781
経常費用	22,994	19,948	19,860	21,089	24,391
当該値	3.6	3.6	3.5	3.3	3.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均値との比較では189.8万円上回っている。これは市町合併前の旧市毎に整備した公共施設があることから非合併団体(類似団体)よりも多くの資産を保有していることが要因である。

歳入額対資産比率については、前年度比較で1.04ポイントの減となっているが、これも減価償却率が資産形成を上回り資産額が減となったことと国県補助金の増により歳入額が増となったことが要因である。

有形固定資産減価償却率については、前年度比較で1.5ポイントの増となっており、今後も増加していく見込みである。類似団体平均値との比較では0.7ポイント下回っているが、非合併団体よりも多くの資産を保有していることから、今後は類似団体平均値を上回る見込みである。

老朽化した施設については今後の方針を計画的に定め、長寿命化・集約化・複合化等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産については、前年度比較で0.5ポイントの減となっており、基礎数値に大きな変動はない。類似団体平均値との比較では4.4ポイント上回っており、将来世代への負担先送りはやや少ないことがわかる。

将来世代負担比率については、前年度比較で0.8ポイントの増となっている。これは認定こども園施設整備や大島総合支所建替等の起債事業を実施したため、臨時財政対策債を除く地方債残高が増加していること、有形無形固定資産額が減価償却により減少していることが要因となっている。類似団体平均値との比較では1.9ポイント下回っており、過去から行った地方債繰上償還の成果によるものである。

今後も収入規模に見合った財政運営を継続していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年度比較で13.1万円の増となっている。これは主に特別定額給付金実施による補助金の増や西彼クリーンセンター等の施設解体に伴う物件費の増が要因となっている。類似団体平均値との比較では20.8万円上回っているが、これは前述のとおり非合併団体(類似団体)よりも多くの資産を保有している(維持費の増)ことのほか、有人離島の行政経費増によるものが大きい。

今後の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、施設の集約化・複合化等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年度比較で25万円の増となっている。負債額は地方債発行額の増により前年度比27,426万円の増となっている。類似団体平均値との比較では203.3万円上回っているが、これは類似団体に比べ過疎・辺地・合併特例債など交付税措置率の高い起債が発行することから起因する。

基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△184百万円となっている。これは地方債を発行して認定こども園施設整備や大島総合支所建替等の資本形成等の整備を行ったためである。

今後は人口減少により税収等も減となっていく見込みであることから、施設の集約化・複合化などによる物件費等の支出抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度比較で0.1ポイントの減となっており、類似団体平均とは同程度となっている。今後は施設の集約化・複合化などによる物件費等の支出抑制を図るとともに、使用料等収入の見直しなど、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

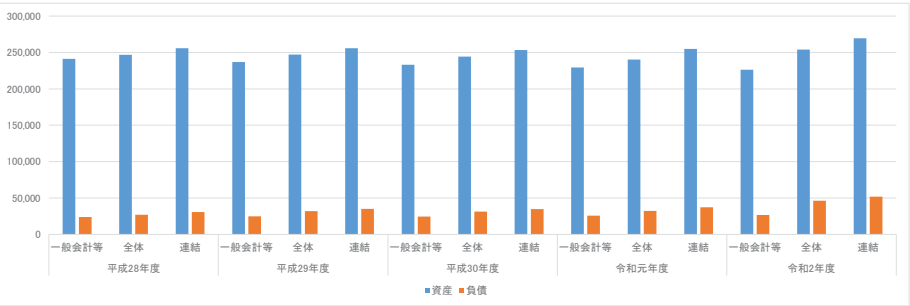
団体名 長崎県雲仙市
団体コード 422134

人口	42,783 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	342 人
面積	214.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,246,517 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅱ	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

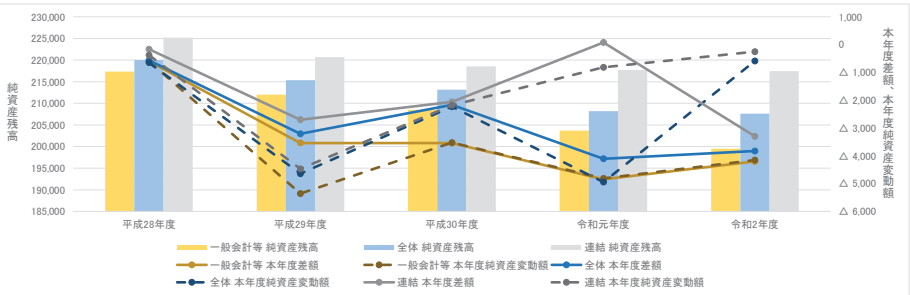
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	241,128	236,774	233,115	229,385	226,304
	負債	23,767	24,769	24,636	25,716	26,787
全体	資産	246,866	247,243	244,461	240,326	253,892
	負債	26,860	31,878	31,332	32,142	46,296
連結	資産	255,935	255,838	253,292	254,860	269,467
	負債	30,757	35,128	34,760	37,141	52,001



分析:
本市の一般会計等における、資産総額は226,304百万円。全国の類似団体と比較すると、資産額が大きく、今後、施設の維持管理や更新に要するコストが他団体に比べ多額になることに留意し、将来の財政運営の見通しを立てるとともに、公共施設等総合管理計画を確実に推進し進めることが必要となる。
負債については、前年度から1,071百万円の増加。小浜体育館建設や超高速ブロードバンド基盤整備及び愛の夢未来センターの建設に伴い、地方債残高が前年度から921百万円程度増加したことが主因となる。
また、全体会計及び連結会計においては、令和2年度から下水道事業を法適化したことで、資産と負債がそれぞれ増加している。

3. 純資産変動の状況

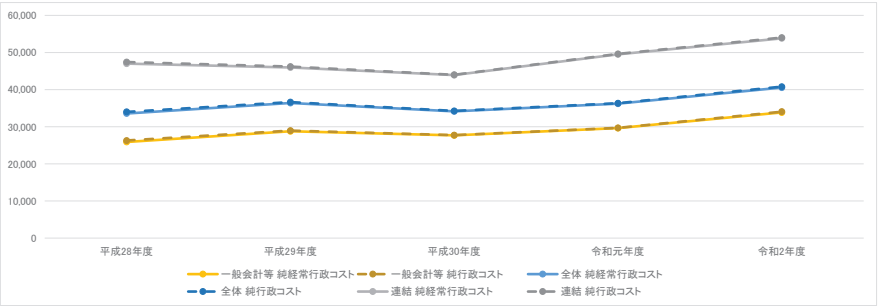
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 598	△ 3,538	△ 3,542	△ 4,645	△ 4,200
	本年度純資産変動額	△ 599	△ 5,357	△ 3,526	△ 4,810	△ 4,152
	純資産残高	217,361	212,005	208,479	203,669	199,518
全体	本年度差額	△ 567	△ 3,206	△ 2,169	△ 4,107	△ 3,828
	本年度純資産変動額	△ 649	△ 4,641	△ 2,235	△ 4,945	△ 588
	純資産残高	220,006	215,365	213,130	208,184	207,597
連結	本年度差額	△ 168	△ 2,700	△ 2,059	77	△ 3,296
	本年度純資産変動額	△ 374	△ 4,467	△ 2,179	△ 813	△ 253
	純資産残高	225,178	220,711	218,532	217,719	217,466



分析:
本市の一般会計等における純資産変動額は、4,152百万円のマイナスとなっており、1年間に発生する経費(コスト)が収入(財源)を超過。不足分は純資産を消費し滞っている状態で、負担を将来世代へ先送りしている状況である。全国の類似団体平均では、1年間に発生する経費が収入でほぼ賄えることから、対策の検討は急務となっている。このような状況にある原因としては、補助金等や減価償却費などの行政コストが高く、使用料・手数料等の収益が低いことが挙げられ、(1)行政コストの削減、(2)経常収益(使用料・手数料等)の確保等の対策が必要である。

2. 行政コストの状況

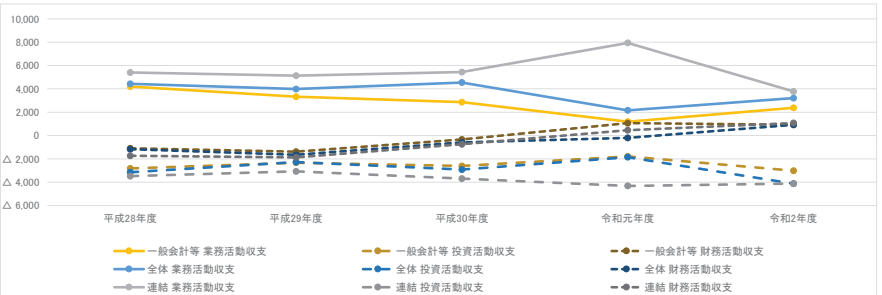
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,893	28,763	27,658	29,605	33,862
	純行政コスト	26,301	28,977	27,722	29,703	34,054
全体	純経常行政コスト	33,565	36,384	34,172	36,224	40,569
	純行政コスト	33,998	36,619	34,241	36,329	40,813
連結	純経常行政コスト	47,019	45,993	43,922	49,525	53,813
	純行政コスト	47,453	46,231	43,995	49,633	54,029



分析:
一般会計においては、純経常行政コストが33,862百万円。本市の純行政コスト額は全国の類似団体の中でも高い水準にあり、行政サービスの効率性の向上が求められる。純行政コスト額が前年度から4,351百万円増加していることについては、特別定額給付金や超高速ブロードバンド基盤整備事業費補助金の増加等、臨時的な経費の増加が要因ではあるものの、経常的なコスト水準においても、本市の行政コスト対税収等比率は、100%を超過する水準まで上昇しており、税収等の財源のみでは、市の行政コストを賄い切れていない。
そのため、補助金等支出の見直しや公共施設等の整理・統合に伴う減価償却費の削減等、経常的な行政コスト削減の必要性がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,199	3,330	2,864	1,184	2,376
	投資活動収支	△ 2,819	△ 2,324	△ 2,607	△ 1,787	△ 3,014
	財務活動収支	△ 1,089	△ 1,382	△ 331	1,066	915
	業務活動収支	4,439	3,989	4,539	2,156	3,212
全体	投資活動収支	△ 3,151	△ 2,281	△ 2,908	△ 1,859	△ 4,128
	財務活動収支	△ 1,170	△ 1,648	△ 587	△ 193	919
連結	業務活動収支	5,405	5,139	5,446	7,935	3,778
	投資活動収支	△ 3,470	△ 3,069	△ 3,697	△ 4,321	△ 4,111
	財務活動収支	△ 1,740	△ 1,874	△ 751	466	1,070

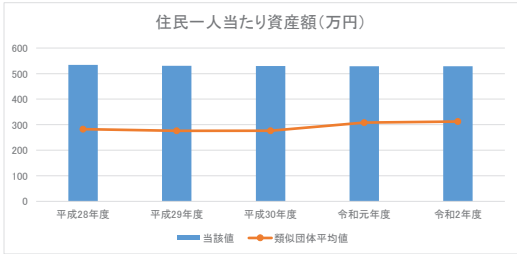


分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策の影響から収入、支出ともに増加、下水道事業特別会計繰出金が減少したことから、業務活動収支の合計が2,376百万円となり、前年度と比較して1,192百万円増となった。
投資活動については、小浜体育館や愛の夢未来センター建設経費等の公共施設等整備費支出3,564百万円などにより、1,179百万円の基金取崩に加え、新たに3,856百万円の地方債を発行することになり、財務活動収支が増加する結果となった。
限られた原資での財政運用を図っているが、今後の必要な資産更新への支出は大きな懸念となっていることから、市の行政活動の経営的改善が不可欠であると考えられる。

1. 資産の状況

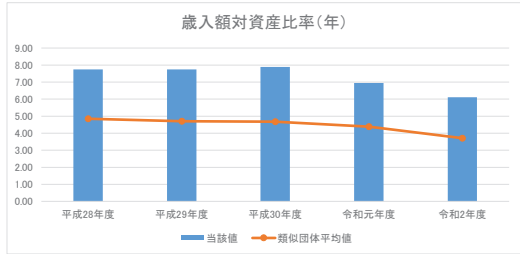
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,112,840	23,677,352	23,311,526	22,938,520	22,630,441
人口	45,147	44,629	44,041	43,356	42,783
当該値	534.1	530.5	529.3	529.1	529.0
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



②歳入額対資産比率(年)

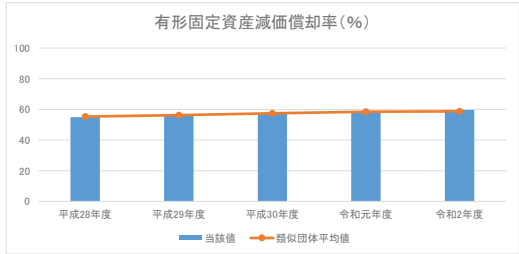
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	241,128	236,774	233,115	229,385	226,304
歳入総額	31,130	30,552	29,530	33,004	37,051
当該値	7.75	7.75	7.89	6.95	6.11
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	233,236	238,963	245,502	252,005	258,439
有形固定資産 ※1	425,123	426,161	427,496	431,728	433,230
当該値	54.9	56.1	57.4	58.4	59.7
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

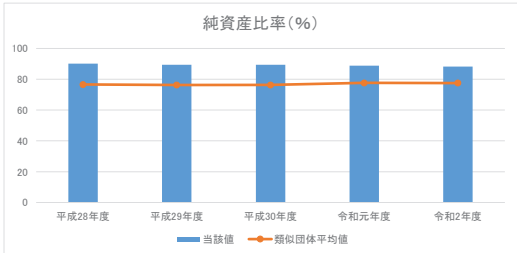
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

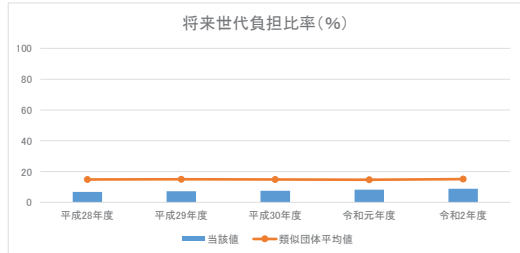
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	217,361	212,005	208,479	203,669	199,518
資産合計	241,128	236,774	233,115	229,385	226,304
当該値	90.1	89.5	89.4	88.8	88.2
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,477	15,088	15,438	16,653	17,774
有形・無形固定資産合計	213,244	208,650	204,513	202,001	198,743
当該値	6.8	7.2	7.5	8.2	8.9
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

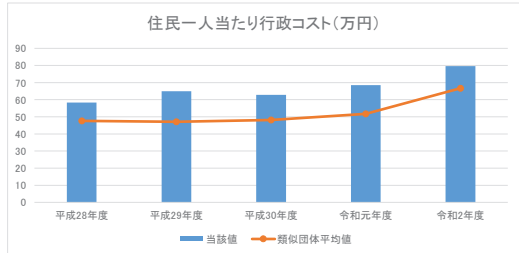
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

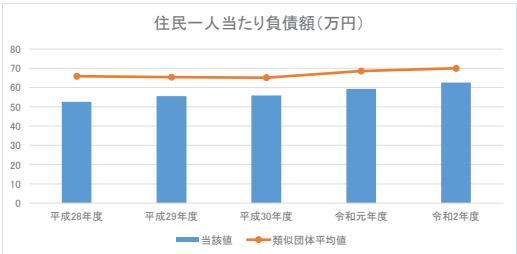
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,630,076	2,897,733	2,772,233	2,970,319	3,405,384
人口	45,147	44,629	44,041	43,356	42,783
当該値	58.3	64.9	62.9	68.5	79.6
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

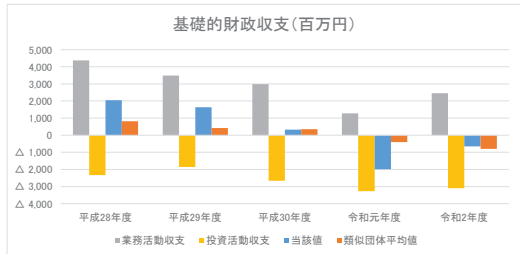
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,376,705	2,476,870	2,463,644	2,571,604	2,678,691
人口	45,147	44,629	44,041	43,356	42,783
当該値	52.6	55.5	55.9	59.3	62.6
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,379	3,484	2,988	1,281	2,450
投資活動収支 ※2	△ 2,333	△ 1,853	△ 2,657	△ 3,264	△ 3,098
当該値	2,046	1,631	331	△ 1,983	△ 648
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

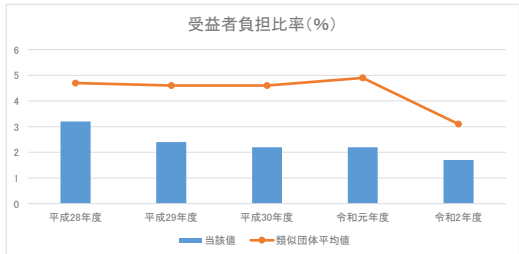
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	844	708	629	662	588
経常費用	26,737	29,472	28,287	30,266	34,450
当該値	3.2	2.4	2.2	2.2	1.7
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同水準であり、公共施設の老朽化の度合いは類似団体と同程度であるが、住民一人当たり資産額や歳入額資産比率から、本市が保有する資産は類似団体と比較して多額となっていることがわかる。合併前に旧町ごとに整備した公共施設を含め、施設数が多く、道路の延長・新設等で、類似団体平均値を大きく上回っている。公共施設の維持管理や更新等に係る将来的な財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間で市の保有施設の総延床面積を25%削減することを目標として、施設の集約化・複合化を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、88.2%となっており、資産のうち9割近くが税収や国や県の補助金など既得の財源により形成され、地方債など将来に負担が発生する財源は残り1割程度という状況である。この要因としては、本市がこれまで継続的に繰上償還を実施し、地方債残高の抑制を図ってきたことが挙げられるが、本市の将来世代負担比率が類似団体と比較して低位であり、道路や施設などの公共施設は将来にわたって市民に利用されるものであることから、世代間の負担の公平性という観点から見ると、不均衡が生じている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく上回っており、コスト水準が高く、行政サービスの効率性が低い状況である。純行政コストのうち、多くを占める補助金等が、全国平均と比べ約2倍以上のコストがかかっており、同指標が高くなる主因となっていることから、各種団体へ支出している個々の補助金について、必要性や効果検証を行い、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、繰上償還を継続的に実施してきたこと等により、類似団体平均値を下回っているが、今後、庁舎整備等の新規公共事業や、老朽化した公共施設の維持管理費用や更新費用等、将来的に多額の負債が発生することが見込まれることから、地方債収入額が地方債返済額を上回ることのないよう、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支については下水道事業の繰入金減少等の要因により、業務活動収支が改善したものの、前年度決算剰余金のうち、繰上償還予定金を基金積立金に支出したことで投資活動収支は赤字となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を大きく下回っている。仮に、類似団体平均レベルの受益者負担率(3.1%)まで引き上げる場合、使用料等の経常収益を約5億円増収するが、経常行政コストを約15億円減額する等の対策が必要となる。持続的に行政サービスを提供していくため、公共施設の使用料見直しについて検討を行う必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県南島原市

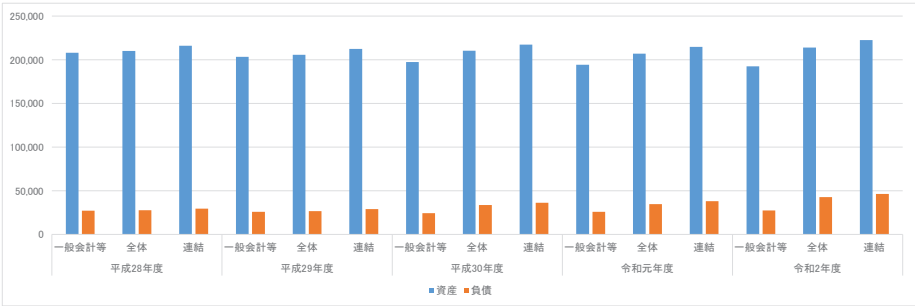
団体コード 422142

人口	44,440 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	417 人
面積	170.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,194.805 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	△ 4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

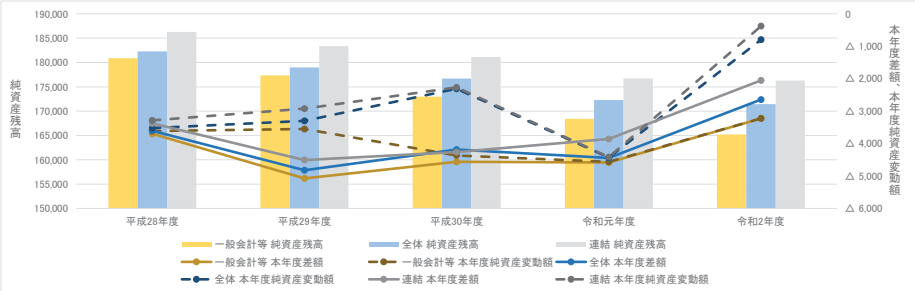
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	208,024	203,359	197,303	194,193	192,543
	負債	27,121	26,004	24,312	25,765	27,341
全体	資産	210,080	205,763	210,440	206,907	214,082
	負債	27,784	26,770	33,754	34,650	42,624
連結	資産	215,909	212,288	217,417	214,785	222,629
	負債	29,624	28,928	36,323	38,106	46,333



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末と比較し、1,650百万円の減少(▲0.8%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産及びインフラ資産であり、事業用資産は、し尿処理施設整備事業や有家小学校校舎建設事業などの完成による資産の取得により、2,982百万円の増加となったが、インフラ資産の減価償却により、有形固定資産全体では、1,914百万円の減少となった。また、基金は、学校施設整備基金、公共施設整備基金などを積み立てたことで、その他特定目的基金は、1,168百万円増加したが、繰上償還のために減価基金を取崩したこと、基金(固定資産)全体では205百万円の減少となった。負債については、上記のし尿処理施設整備事業や有家小学校校舎建設事業などの資産増加に伴い、資金需要が高まり、地方債を発行したことにより、固定負債における地方債が1,520百万円増加するなど、1,576百万円の増加(+6.1%)となった。
水道事業会計等を加えた全体では、前年度末と比較した資産総額は7,175百万円増加(3.5%)し、負債総額も前年度末から7,974百万円増加(23.0%)した。一部事務組合等を加えた連結においては、事業用資産の建物取得で前年度と比較し、3,138百万円の増加となったことに伴い、総額で7,844百万円の増加(+3.7%)となった。今後も財政計画に基づいた繰上償還を行い、安定的かつ健全な財政基盤の確保に努める。

3. 純資産変動の状況

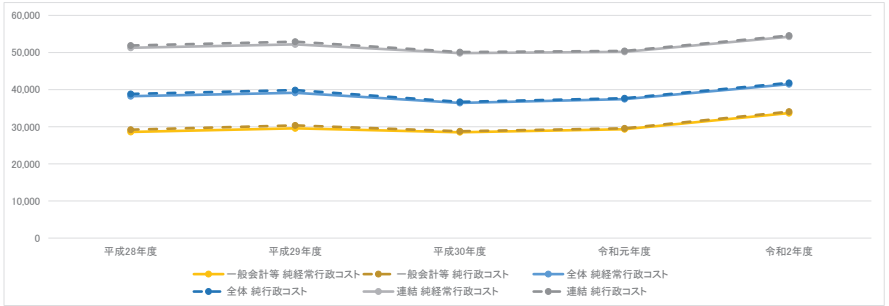
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,699	△ 5,075	△ 4,561	△ 4,582	△ 3,226
	本年度純資産変動額	△ 3,616	△ 5,549	△ 4,364	△ 4,563	△ 3,226
	純資産残高	180,904	177,354	172,990	168,427	165,201
全体	本年度差額	△ 3,604	△ 4,823	△ 4,189	△ 4,446	△ 2,644
	本年度純資産変動額	△ 3,526	△ 3,302	△ 2,309	△ 4,429	△ 799
	純資産残高	182,296	178,995	176,686	172,257	171,458
連結	本年度差額	△ 3,374	△ 4,509	△ 4,263	△ 3,856	△ 2,053
	本年度純資産変動額	△ 3,288	△ 2,925	△ 2,268	△ 4,416	△ 381
	純資産残高	186,285	183,360	181,094	176,678	176,297



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(30,836百万円)が純行政コスト(34,061百万円)を下回ったことから、本年度差額▲3,226百万円(前年度比+1,356百万円)となり、純資産残高は3,226百万円の減少となった。特に、本年度は補助金を受けて、有家小学校校舎建設事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体においては、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれるため、一般会計等と比較し、財源(30,175百万円)は増加しているが、純行政コストを下回っており、純資産残高は前年度比799百万円の減少となった。
連結においても、連結団体の収収等の財源が含まれるため、財源(52,509百万円)は増加しているが、純行政コストを下回っており、純資産残高は前年度比381百万円の減少となった。
今後も収収等の増加のための徴収業務の強化や国県補助金の確実な確保に努める。

2. 行政コストの状況

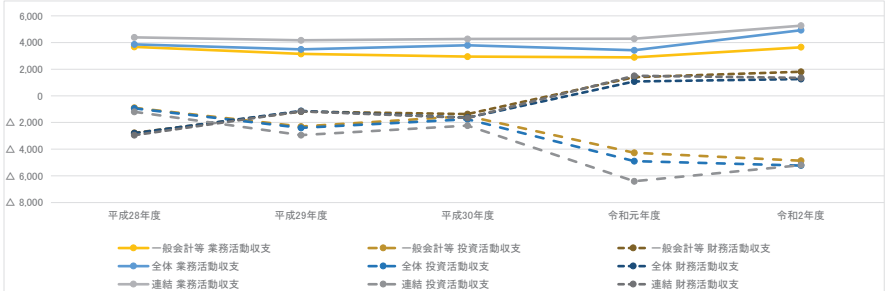
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,584	29,575	28,508	29,322	33,685
	純行政コスト	29,182	30,336	28,783	29,559	34,061
全体	純経常行政コスト	38,241	39,115	36,418	37,418	41,460
	純行政コスト	38,840	39,876	36,707	37,655	41,820
連結	純経常行政コスト	51,263	52,162	49,837	50,171	54,250
	純行政コスト	51,860	52,924	50,128	50,415	54,561



分析:
一般会計等においては、経常費用は33,685百万円となり、前年度末と比較し4,363百万円の増加(14.9%)となった。そのうち、人件費や物件費などの業務費用は16,615百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は18,105百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなった。移転費用のうち、金額の変動が大きいものは、補助費等(13,690百万円、+5,004百万円)であり、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金事業などの増額したことが要因である。一方、業務費用については、人件費が146百万円減額となっているが、令和元年度と同様に移転費用の補助金等や社会保障給付の影響により、純行政コストの50.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が711百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,639百万円多くなり、純行政コストは7,759百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,118百万円多くなっている、また人件費も707百万円多くなっているなど、経常費用が21,684百万円多くなり、純行政コストは20,500百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,673	3,141	2,941	2,887	3,647
	投資活動収支	△ 898	△ 2,304	△ 1,525	△ 4,273	△ 4,862
	財務活動収支	△ 2,778	△ 1,186	△ 1,366	1,407	1,808
全体	業務活動収支	3,865	3,484	3,790	3,421	4,921
	投資活動収支	△ 938	△ 2,400	△ 1,749	△ 4,889	△ 5,226
	財務活動収支	△ 2,802	△ 1,131	△ 1,629	1,077	1,260
連結	業務活動収支	4,385	4,167	4,274	4,291	5,262
	投資活動収支	△ 1,195	△ 2,946	△ 2,232	△ 6,399	△ 5,191
	財務活動収支	△ 2,951	△ 1,165	△ 1,654	1,509	1,351

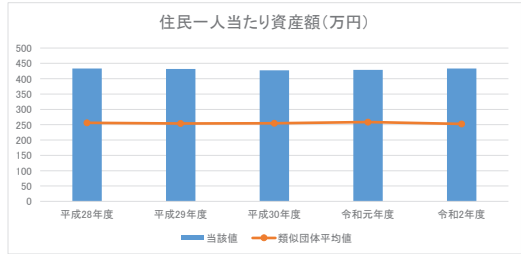


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,647百万円であったが、投資活動収支については、し尿処理施設整備事業や有家小学校校舎建設事業等を行ったことから、▲4,862百万円となった。財務活動収支については、上記事業等の実施による地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,808百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から594百万円増加し、2,514百万円となった。このように、施設整備に必要な資金については、地方債の発行収入により確保している状況であり、今後も自転車歩行者専用道路整備事業等の大型事業も控えていることから、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税等が収収等に含まれること、水道料金等の使用料等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,274百万円多い4,921百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,260百万円となり、本年度末資金残高は前年度から594百万円増加し、3,817百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収収等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,615百万円多い5,262百万円となった。投資活動収支は、▲5,191百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,351百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,413百万円増加し、5,370百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

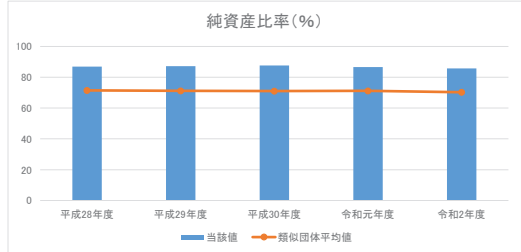
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,802,446	20,335,850	19,730,280	19,419,290	19,254,255
人口	48,023	47,070	46,133	45,262	44,440
当該値	433.2	432.0	427.7	429.0	433.3
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

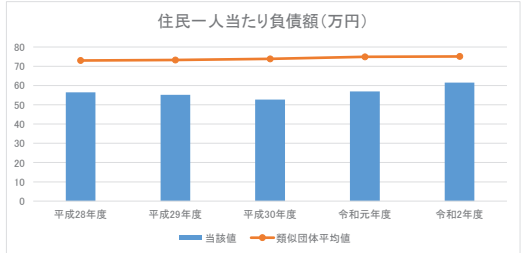
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	180,904	177,354	172,990	168,427	165,201
資産合計	208,024	203,359	197,303	194,193	192,543
当該値	87.0	87.2	87.7	86.7	85.8
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

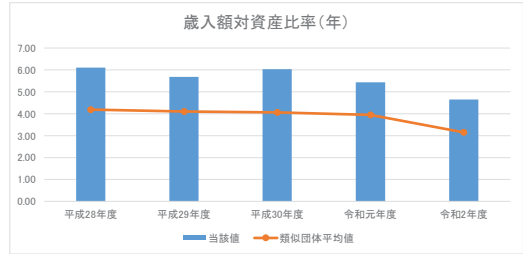
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,712,085	2,600,433	2,431,240	2,576,547	2,734,122
人口	48,023	47,070	46,133	45,262	44,440
当該値	56.5	55.2	52.7	56.9	61.5
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

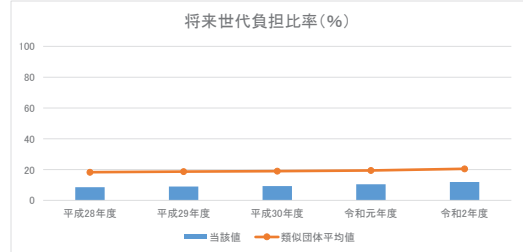
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	208,024	203,359	197,303	194,193	192,543
歳入総額	34,027	35,800	32,717	35,697	41,371
当該値	6.11	5.68	6.03	5.44	4.65
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,652	16,163	16,199	18,005	20,436
有形・無形固定資産合計	182,810	179,833	175,034	172,873	170,959
当該値	8.6	9.0	9.3	10.4	12.0
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

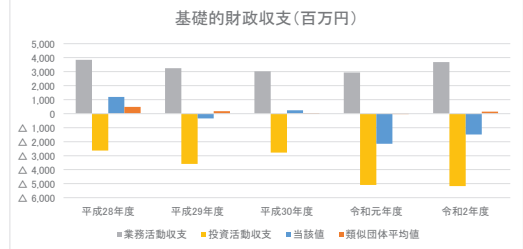
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,840	3,246	3,015	2,941	3,692
投資活動収支 ※2	△ 2,638	△ 3,592	△ 2,776	△ 5,095	△ 5,175
当該値	1,202	△ 346	239	△ 2,154	△ 1,483
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

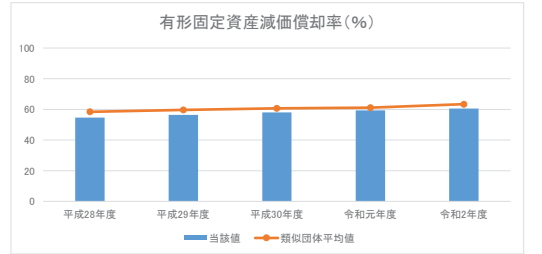
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	207,143	215,443	222,933	230,617	238,234
有形固定資産 ※1	378,696	382,329	384,387	388,724	393,798
当該値	54.7	56.4	58.0	59.3	60.5
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

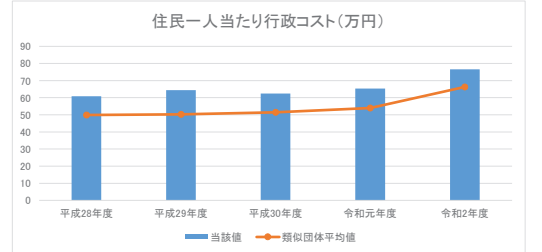
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

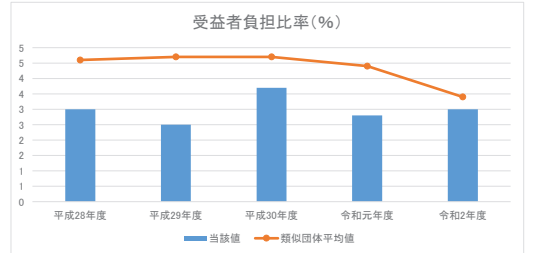
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,918,233	3,033,645	2,878,307	2,955,941	3,406,149
人口	48,023	47,070	46,133	45,262	44,440
当該値	60.8	64.4	62.4	65.3	76.6
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	896	760	1,097	842	1,036
経常費用	29,480	30,335	29,605	30,165	34,720
当該値	3.0	2.5	3.7	2.8	3.0
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末と比較し4.3万円の増となり、類似団体平均値との比較も180.7万円の増となった。これは、合併前に旧町毎に整備した公共施設を現在も多く保有し、非合併団体よりも保有する施設数が多いことが要因となっている。また、歳入額対資産比率は、前年度末に比べて0.79%減少しているが、類似団体平均値と比較すると、1.50%高い状況にあり、同指標における資産形成の度合いからも、多くの資産を保有していることが分かる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を2.9ポイント下回ったものの、前年度と比較し1.2ポイント上昇している。

以上により、保有する施設数が多く、更にその多くは、合併前に整備され、老朽化した施設であることが分かる。今後とも将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、平成29年度に策定し、令和4年3月に改定した南島原市公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行い、公共施設の適正管理と施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度末と比較し0.9ポイントの減となっており、基礎数値に大きな変動はない。また、類似団体平均値との比較では、15.5ポイント上回っており、施設の内訳に留意する必要があるが、将来世代への負担の先送りと比較的少ないことがわかる。

将来世代負担比率については、類似団体平均値と比較すると8.5ポイント下回っている。これは、令和2年度に約16億円の地方債繰上償還を行ったことが主な要因である。しかし、前年度と比較すると6ポイント増加し、平成28年度から比較しても上昇傾向にある。今後、自転車歩行者専用道路整備事業などの大型事業を予定していることから、同指標は更に上昇する見込みである。引き続き、財政計画に基づき、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めるとともに、収入規模に見合った財政運営を継続していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末と比較し11.3万円の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付事業費補助金など補助費等が増額したことが主な要因である。類似団体平均値との比較では、10.3万円上回っているが、これは、前述のとおり非合併団体(類似団体)と比較し、公共施設等多くの資産を保有していることによる維持管理費用の増前によるものが見込まれる。

今後、施設の老朽化に伴う維持補修費用はさらに増加することが想定されるため、施設の除却や複合化等による適正な管理や経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較し4.6万円の増となっている。これは、し尿処理施設整備事業や有ま小学校校舎建設事業など、大型事業の実施により、資金需要が高まり、地方債を発行したことが要因である。しかし、類似団体平均値との比較では、13.6万円下回っており、これは、合併後の地方債の新規発行の抑制と財政計画に基づく繰上償還の効果によるところが大きい。引き続き、地方債の発行抑制をはじめ、財政計画に基づいた地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,483百万円となっている。投資活動収支の赤字は、地方債を発行してし尿処理施設整備事業など必要な公共施設の整備を行ったためである。今後は更に、自転車歩行者専用道路整備事業等の大型事業を控えていることから、投資活動支出の増が想定されたため、国県等補助金収入の確保と確保と業務活動収支の黒字継続に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を0.4ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常経費は昨年度末から4,555百万円増加しており、今後、施設の老朽化に伴う維持補修費用はさらに増加することが想定されるため、施設の除却や複合化等による適正な管理や経費の縮減に努める。

併せて、より良い行政サービスを持続的に提供していくためには、施設使用料の見直しを類似施設(セグメント)ごとに検討・分析するとともに、維持管理経費の支出抑制を図り、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

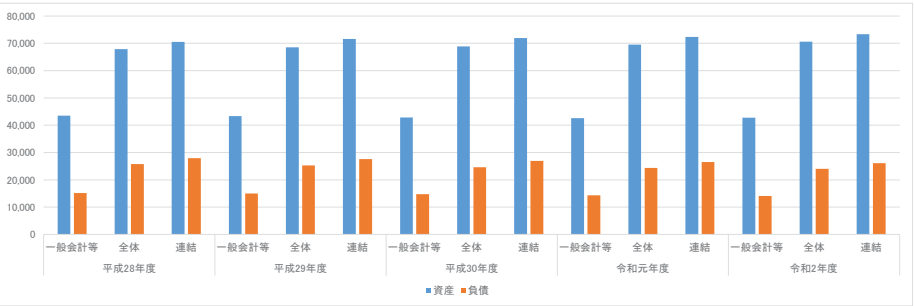
団体名 長崎県長与町
団体コード 423076

人口	41,369 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	28.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,008,500 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

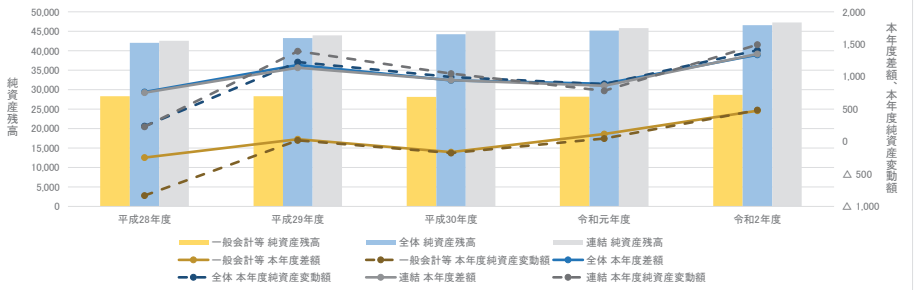
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	43,515	43,319	42,888	42,568	42,794
	負債	15,202	14,987	14,734	14,367	14,108
全体	資産	67,847	68,572	68,901	69,538	70,589
	負債	25,799	25,300	24,635	24,388	24,030
連結	資産	70,507	71,583	71,943	72,340	73,398
	負債	27,927	27,611	26,925	26,541	26,107



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から226百万円の増加(+0.53%)となった。増加の要因としては、減価基金の積立で100百万円(+8.05%)等による基金(固定資産)の増+160百万円(+5.53%)、及び現金預金の増+225百万円(+19.26%)等による流動資産の増+162百万円(+5.85%)が挙げられる。一方、事業用資産・インフラ資産は共に減価償却額が取得額を上回っており、有形固定資産が30百万円の減少(△0.08%)している。また、無形固定資産もソフトウェアの減価償却・リース期間経過により57百万円の減少(△37.50%)となっており、公共施設等の老朽化を考えると、こうした「取得<減価償却額」という傾向は今後も続く予想される。
また、負債総額については前年度末から259百万円の減少(△1.80%)となった。要因は地方債の残高が昨年に引き続き減少しているため、前年度末から170百万円の減少(△1.40%)となっている。減少傾向の続く地方債の残高だが、今後は大規模な公共事業が予定されているため、いずれ増加に転じると予想される。また、H28年度に算定方法を見直して以降、負債の増加要因となっていた退職手当引当金も108百万円の減少(△28.27%)となり、H30年度、R1年度から引き続きの減少となっている。

3. 純資産変動の状況

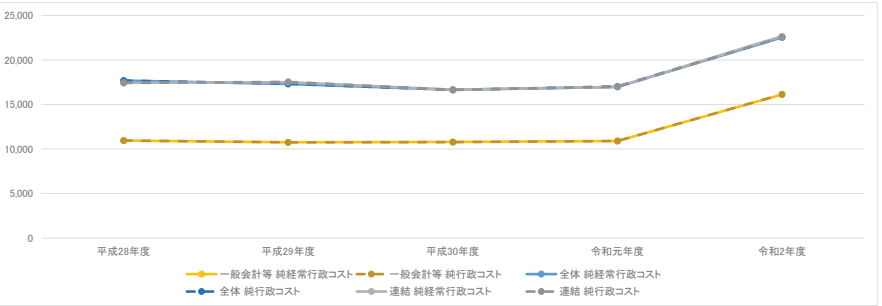
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 247	37	△ 162	115	475
	本年度純資産変動額	△ 832	18	△ 177	47	484
	純資産残高	28,313	28,331	28,154	28,201	28,685
全体	本年度差額	764	1,181	944	892	1,338
	本年度純資産変動額	237	1,224	994	885	1,408
	純資産残高	42,049	43,272	44,266	45,151	46,559
連結	本年度差額	754	1,139	945	861	1,351
	本年度純資産変動額	228	1,392	1,046	781	1,493
	純資産残高	42,580	43,972	45,018	45,799	47,292



分析:
一般会計等においては、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国県等補助金が+5,469百万円と大幅に増加(+182.18%)。また、税収等も地方消費税交付金(社会保険財源化分)の増といった要因により139百万円増加(+1.74%)し、財源(16,613百万円)が純行政コスト(16,137百万円)を475百万円上回った。この当該年度差額は前年度より360百万円増加しており、純資産残高は+484百万円の増加(+1.72%)となった。

2. 行政コストの状況

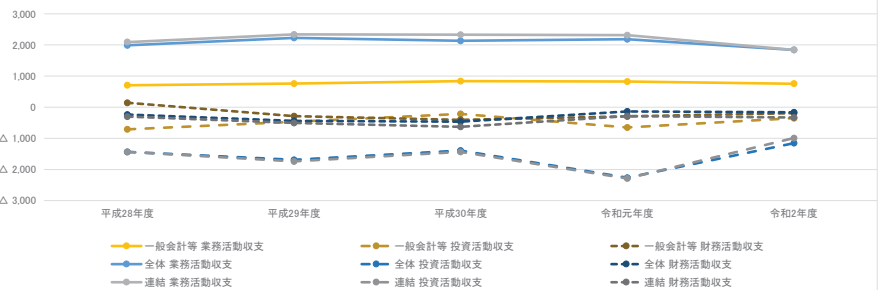
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,943	10,754	10,803	10,892	16,120
	純行政コスト	10,943	10,752	10,768	10,910	16,137
全体	純経常行政コスト	17,682	17,303	16,650	16,983	22,531
	純行政コスト	17,687	17,330	16,635	17,019	22,572
連結	純経常行政コスト	17,421	17,511	16,658	16,964	22,670
	純行政コスト	17,426	17,538	16,642	17,000	22,544



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,571百万円となり、前年度末から5,384百万円と大幅な増加(+48.13%)となった。主な要因は特別定額給付金の実施に伴う補助金等の増+4,863百万円(+154.72%)である。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として実施したキャッシュレスポイント還元事業、小中学校へのタブレット端末の導入(児童・生徒1人1台)といった事業により物件費も329百万円(+10.50%)増加している。
令和2年度においては新型コロナウイルス感染症により多くの事業が中止・縮小となったが、それを上回る上記の費用が発生した。結果として、多くは国費等の財源があるものの、純行政コストは+5,227百万円(+47.91%)と大きく増加することとなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	705	760	838	822	756
	投資活動収支	△ 712	△ 470	△ 215	△ 651	△ 354
	財務活動収支	143	△ 289	△ 407	△ 293	△ 189
全体	業務活動収支	1,988	2,227	2,133	2,187	1,840
	投資活動収支	△ 1,434	△ 1,693	△ 1,391	△ 2,285	△ 1,156
	財務活動収支	△ 235	△ 439	△ 465	△ 137	△ 162
連結	業務活動収支	2,094	2,340	2,328	2,316	1,841
	投資活動収支	△ 1,436	△ 1,743	△ 1,437	△ 2,291	△ 990
	財務活動収支	△ 301	△ 506	△ 631	△ 286	△ 333

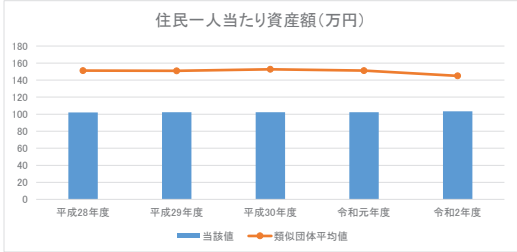


分析:
一般会計等における業務支出は+5,386百万円(+52.28%)増加し、業務収入も財源となる国県等補助金収入が増加したことにより+5,313百万円(+47.68%)増加した。いずれも、特別定額給付金給付事業が主な要因となっている。業務活動収支の増減は66百万円減少(△8.03%)となった。投資活動については前年度支出額が大きかった公共施設等整備費支出が今年度は89百万円減少(△9.32%)。一方、収入は+333百万円(+41.01%)と大きく増加したため、投資活動収支は+297百万円の増加となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が76百万円増加(+7.07%)の影響により、収支額は+104百万円と前年度から引き続き増加している。
本年度は投資活動収支が増加となったこともあり、前年度負数であった資金収支額は正数(212百万円)に転じ、+334百万円の増加となった。
今後も区画整理事業の一括施工や新図書館の建設等の大規模な公共事業が予定されており、義務教育施設の改修や災害復旧事業等も継続的に見込まれる。必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保していくことは避けられない状況であり、経常的な費用の抑制など可能な範囲で財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

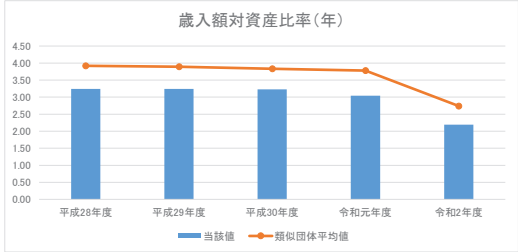
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,351,489	4,331,855	4,288,775	4,256,761	4,279,361
人口	42,678	42,339	41,925	41,602	41,369
当該値	102.0	102.3	102.3	102.3	103.4
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



②歳入額対資産比率(年)

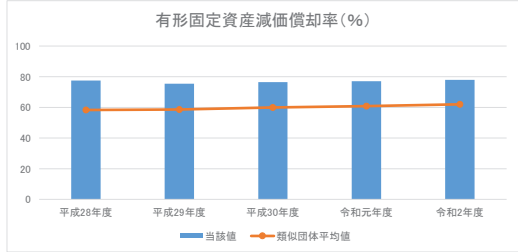
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	43,515	43,319	42,888	42,568	42,794
歳入総額	13,429	13,378	13,276	13,986	19,585
当該値	3.24	3.24	3.23	3.04	2.19
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	47,711	48,438	49,221	50,008	50,797
有形固定資産 ※1	61,539	64,172	64,312	64,879	65,108
当該値	77.5	75.5	76.5	77.1	78.0
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

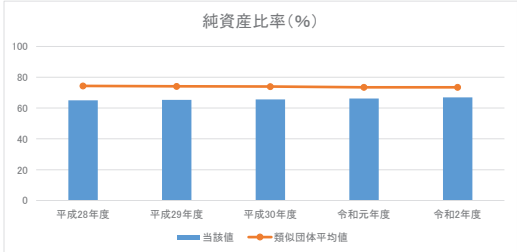
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

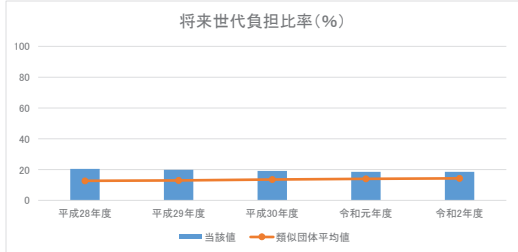
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	28,313	28,331	28,154	28,201	28,685
資産合計	43,515	43,319	42,888	42,568	42,794
当該値	65.1	65.4	65.6	66.2	67.0
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,661	7,397	7,027	6,852	6,772
有形・無形固定資産合計	37,454	37,317	36,830	36,764	36,677
当該値	20.5	19.8	19.1	18.6	18.5
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

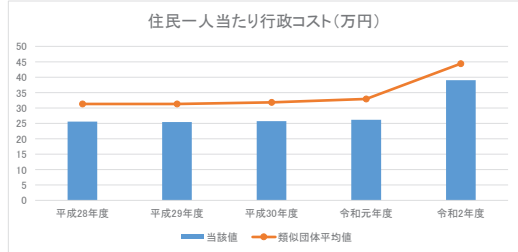
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

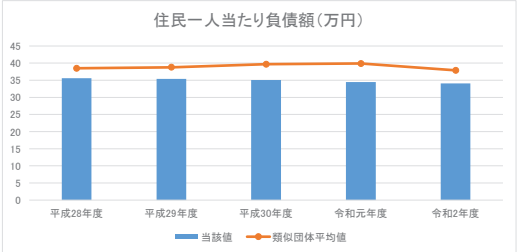
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,094,287	1,075,247	1,076,796	1,090,965	1,613,720
人口	42,678	42,339	41,925	41,602	41,369
当該値	25.6	25.4	25.7	26.2	39.0
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

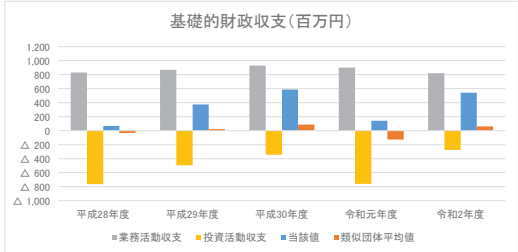
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,520,173	1,498,715	1,473,381	1,436,667	1,410,818
人口	42,678	42,339	41,925	41,602	41,369
当該値	35.6	35.4	35.1	34.5	34.1
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	831	869	931	900	820
投資活動収支 ※2	△ 762	△ 496	△ 342	△ 759	△ 276
当該値	69	373	589	141	544
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

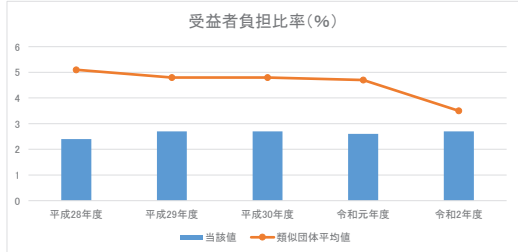
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	272	304	305	294	451
経常費用	11,215	11,058	11,108	11,187	16,571
当該値	2.4	2.7	2.7	2.6	2.7
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。公共施設等の整備による増加よりも減価償却による減少が大きいと考えられる。
歳入額対資産比率については、どちらもほぼ同水準で増減していたが、特別定額給付金給付事業費補助金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る歳入の増大に伴い急激にしている。その影響を除いても、資産の増加に比して減価償却額が小さくなっている状況は変わっていないため、やや減少傾向となるものと思われる。
有形固定資産減価償却率については、公共施設の老朽化が進み多くの施設が更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い減価償却累計額は前年度比およそ1.6%で上昇している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。負債の大半を占めているのは地方債で、今後も大規模な公共事業が予定されていることから純資産比率は同水準で推移することが見込まれる。将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率はわずかながらも改善傾向であったが、今年度に関しては前年度とほぼ同水準となっており、依然として類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

今年度の数値が急増しているのは特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策経費によるもの。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。コストが低いのは人口に対する職員数が全国的に見ても少なく、類似団体に比べて人件費の割合が低いと考えられる。しかし一斉定年退職のピークは越え、会計年度任用職員制度も導入されたため、今後は段階的に人件費が増加していくことが見込まれる。人口の減少がいよいよ加速しはじめているという事情も鑑み、職員の適正な配置と業務改善により時間外勤務の抑制に努めるほか、委託やリース契約の見直しによる物件費の削減も引き続き実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、ほぼ横ばいとなっている。前年度からの減少については地方債残高の減少が要因と考えられる。今後は大規模な公共事業が控えているため地方債の発行額は伸びていくが、人口の増加は見込めないため、当該指標は増加していくと予想される。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が大きく減少し業務活動収支の黒字分を下回ったため544百万円となっている。類似団体平均を上回っているのは、人口規模に対し職員数が少なく業務活動収支に占める人件費の割合が低いことが要因と考えられる。投資活動収支が赤字となっているのは、大幅に増加した一般財源部分に地方債や臨時財政対策債等を充てているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る移転費用の増大に伴い経常費用が大幅に増加しているが、退職手当負担金調整金(雑入)を主要因として経常収益も増加したため、当該値は例年並みとなっている。いずれも今年度限りの要因であるため、来年度以降には影響しない。今後は公共施設の老朽化や人件費の増加により経常費用の増加が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直しや利用率を上げるための取組を実施し受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

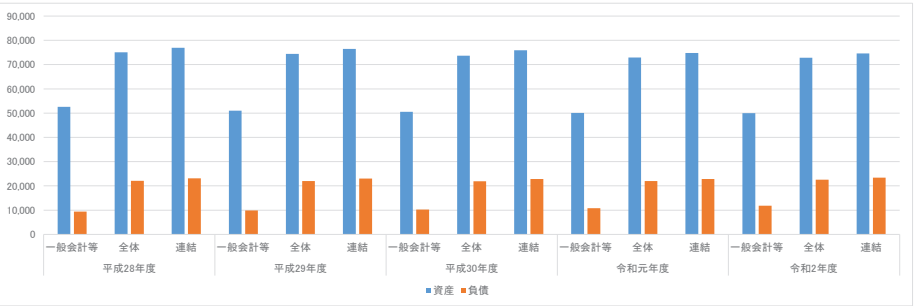
団体名 長崎県時津町
団体コード 423084

人口	29,566 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	20.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,155.926 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

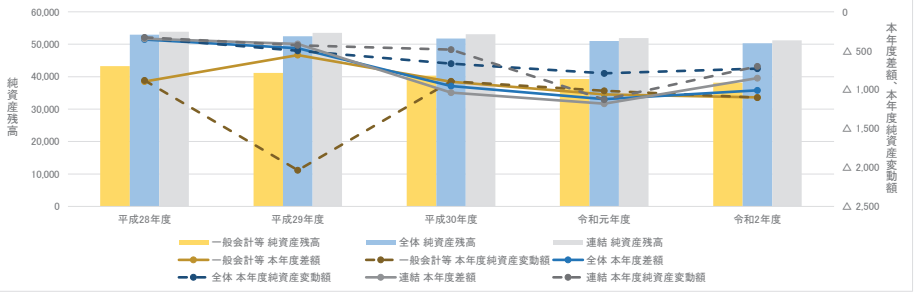
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	52,636	51,035	50,571	50,100	50,023
	負債	9,409	9,843	10,272	10,815	11,840
全体	資産	75,046	74,452	73,661	75,794	72,817
	負債	22,094	22,001	21,875	21,966	22,552
連結	資産	76,959	76,499	75,892	74,804	74,628
	負債	23,079	22,993	22,827	22,866	23,392



分析:
一般会計等においては、事業用資産は給食センター建設用地取得や小中学校ICT環境整備及びトイレ改修などにより148百万円の増となったものの、資産総額が前年度末から77百万円の減少となった。主な減少の要因は、基金とインフラ資産となっている。基金は、用地取得等基金を土地の取得や区画整理事業に充当したことなどにより299百万円の減、インフラ資産は、子々川日並線歩道や西時津左底線(野田工区)等の増加はあるものの、文化の森公園や町道左底横尾線等の過去の大規模事業の減価償却などにより58百万円の減となった。負債については、区画整理事業や道路事業等の大型のインフラ整備工事のため、新たに地方債を発行したことなどにより増加している。今後も、大規模事業を予定しているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 純資産変動の状況

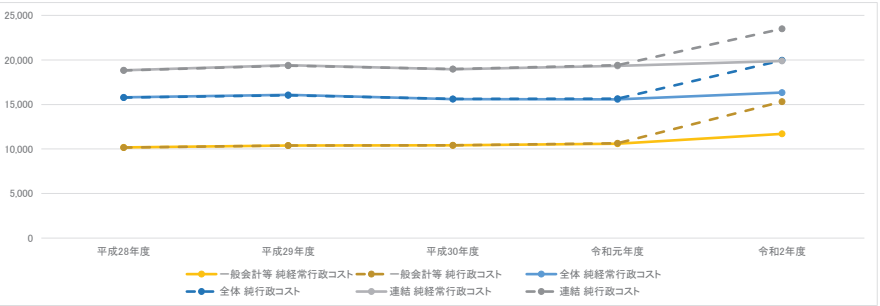
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 896	△ 556	△ 898	△ 1,062	△ 1,099
	本年度純資産変動額	△ 881	△ 2,035	△ 893	△ 1,014	△ 1,102
	純資産残高	43,227	41,192	40,299	39,285	38,183
全体	本年度差額	△ 356	△ 467	△ 954	△ 1,122	△ 1,009
	本年度純資産変動額	△ 339	△ 500	△ 665	△ 790	△ 730
	純資産残高	52,952	52,452	51,786	50,996	50,266
連結	本年度差額	△ 345	△ 414	△ 1,039	△ 1,180	△ 852
	本年度純資産変動額	△ 328	△ 431	△ 486	△ 1,127	△ 702
	純資産残高	53,879	53,506	53,065	51,938	51,236



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,218百万円)が純行政コスト(15,317百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,099百万円となり、純資産残高は1,102百万円の減少となった。純資産変動計算書における財源は、4,629百万円(48.3%)の増加となった。臨時的経費や投資的経費などに対する国県等補助金は増加しているものの、コロナ関連経費や区画整理事業に対する補償費が多額となっていることで本年度差額がマイナスとなっている。引き続き、地方税の徴収業務の強化等による財源の確保に努める。なお、平成29年度の一般会計純資産残高の減少は、一般会計から浄化槽整備事業特別会計に資産を移管したことなどによるもの。

2. 行政コストの状況

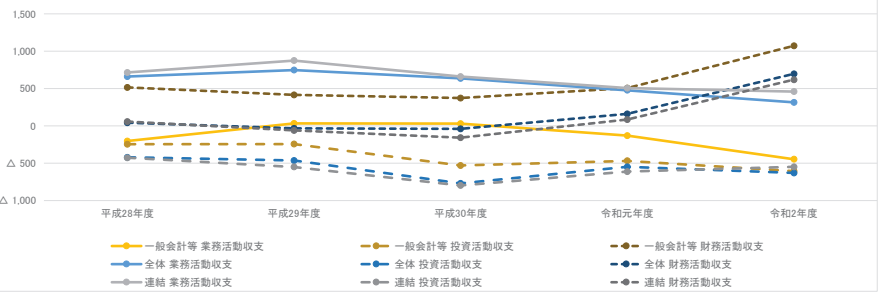
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,181	10,384	10,412	10,602	11,699
	純行政コスト	10,163	10,383	10,415	10,652	15,317
全体	純経常行政コスト	15,794	16,088	15,609	15,575	16,338
	純行政コスト	15,776	16,035	15,627	15,653	19,955
連結	純経常行政コスト	18,837	19,413	18,964	19,331	19,879
	純行政コスト	18,819	19,360	18,982	19,408	23,496



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,150百万円となり、前年度比1,225百万円の増加(+11.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,011百万円、補助金や社会保障給費等の移転費用は7,138百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,697百万円、前年度比▲1百万円)。次いで区画整理事業に伴う補償費等その他の費用(2,067百万円、前年度比+877百万円)であり、この二つが純行政コストの39.2%を占めている。純行政コストは、4,665百万円の増加となっており、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連経費(臨時的経費)が多額となっていることが要因である。また、臨時的経費を除く純経常行政コストについては、1,097百万円の増加となっている。経常費用、移転費用共に増加しており、経常費用については、当年度小中学校のICT環境整備に伴うPC端末の購入や、街区整備などにより物件費が増加しており、移転費用については、障害児通所給付費や自立支援給付費をはじめとする扶助費の増加や区画整理事業関連の補償費が増加したことが要因となっている。今後も事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 203	33	31	△ 131	△ 447
	投資活動収支	△ 245	△ 244	△ 529	△ 468	△ 606
	財務活動収支	516	416	373	505	1,072
全体	業務活動収支	660	747	637	477	315
	投資活動収支	△ 420	△ 464	△ 770	△ 549	△ 629
	財務活動収支	43	△ 34	△ 40	161	697
連結	業務活動収支	716	874	660	507	459
	投資活動収支	△ 426	△ 550	△ 798	△ 613	△ 548
	財務活動収支	57	△ 60	△ 158	85	619

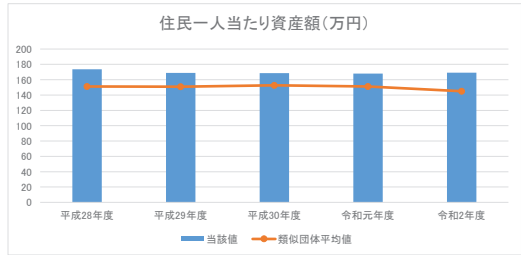


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲447百万円となり、前年度比316百万円の減少となった。これは、区画整理事業に伴う補償等の移転費用支出が1,007百万円増加したことや、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連経費等の臨時支出が3,564百万円増加したことなどによる。投資的活動収支は前年度より138百万円減少し▲606百万円となった。これは、小中学校ICT環境整備及びトイレ改修やB&G海洋センターの駐車場改修などによる公共施設等整備費支出の増加によるもの。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,072百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、622百万円となった。今後の課題として、財源の確保が想定される。寄附金は増加しているものの、町民税は減少しており、使える財源は縮小傾向である。そのような中で、各道路整備などの投資的的事业は今後も控えており、人口増加の環境づくりを進めていく中で、施設の長寿命化を促進し、更新費用の削減など財政的な負担軽減を図る取組が重要となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

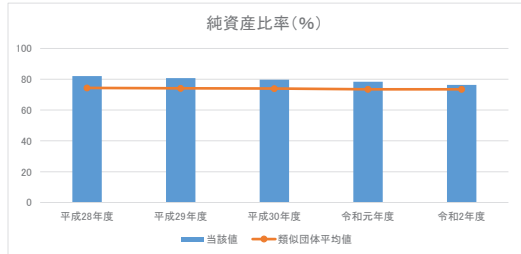
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,263,643	5,103,516	5,057,119	5,009,984	5,002,340
人口	30,308	30,243	30,019	29,807	29,566
当該値	173.7	168.8	168.5	168.1	169.2
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

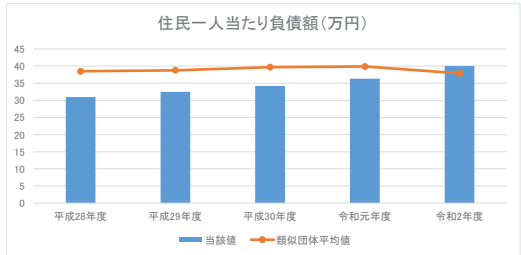
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	43,227	41,192	40,299	39,285	38,183
資産合計	52,636	51,035	50,571	50,100	50,023
当該値	82.1	80.7	79.7	78.4	76.3
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

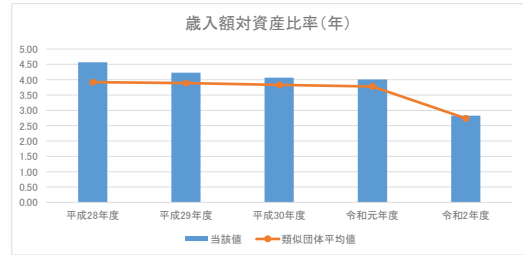
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	940,926	984,289	1,027,181	1,081,491	1,184,047
人口	30,308	30,243	30,019	29,807	29,566
当該値	31.0	32.5	34.2	36.3	40.0
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



②歳入額対資産比率(年)

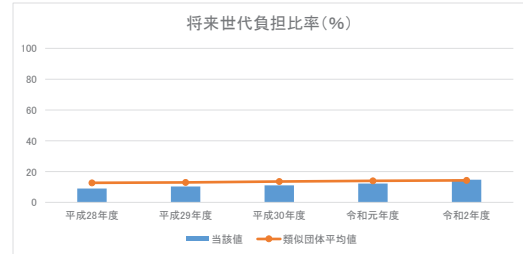
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	52,636	51,035	50,571	50,100	50,023
歳入総額	11,515	12,060	12,412	12,490	17,651
当該値	4.57	4.23	4.07	4.01	2.83
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,116	4,487	4,815	5,324	6,395
有形・無形固定資産合計	45,743	43,720	43,586	43,494	43,601
当該値	9.0	10.3	11.0	12.2	14.7
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

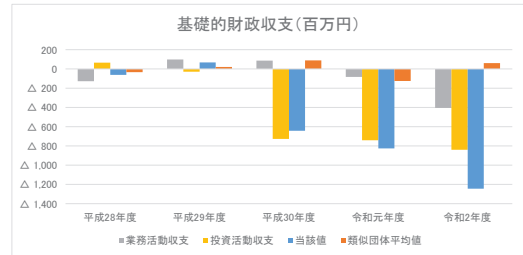
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 127	98	86	△ 83	△ 404
投資活動収支 ※2	64	△ 30	△ 728	△ 742	△ 840
当該値	△ 63	68	△ 642	△ 825	△ 1,244
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

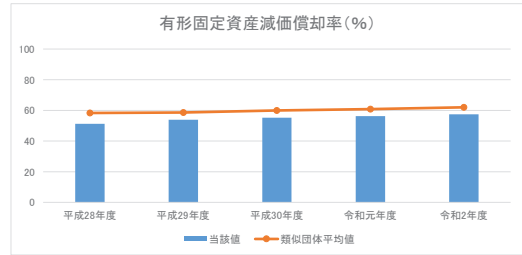
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	31,603	32,675	33,852	35,026	36,234
有形固定資産 ※1	61,688	60,580	61,342	62,163	63,149
当該値	51.2	53.9	55.2	56.3	57.4
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

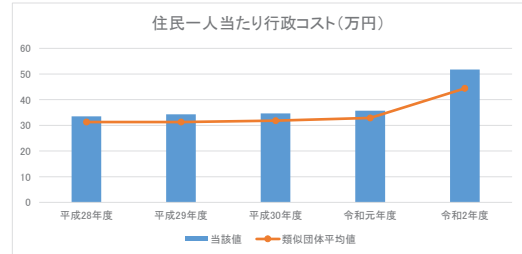
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

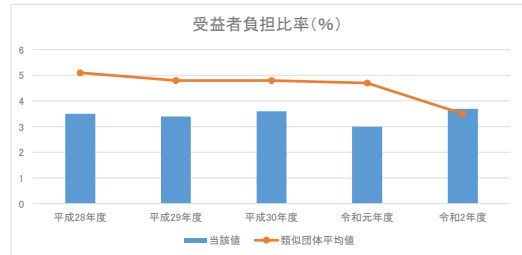
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,016,252	1,038,344	1,041,532	1,065,216	1,531,749
人口	30,308	30,243	30,019	29,807	29,566
当該値	33.5	34.3	34.7	35.7	51.8
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	366	370	392	323	450
経常費用	10,546	10,754	10,805	10,925	12,150
当該値	3.5	3.4	3.6	3.0	3.7
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産の保有量については人口規模(住民一人当たり資産額)でみるとほぼ横ばいであるが、財政規模(歳入額対資産比率)では他団体よりも多い。令和2年度の歳入総額が増えているのは、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金等が増えたためである。有形固定資産減価償却率については、昭和35年以降に整備された資産が多く、更新時期を迎えていないことなどから、類似団体より低い水準にある。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、減少傾向にある。資産の減少の内訳をみると、令和2年度は有形固定資産が学校給食センター建設用地の取得等により増えているものの、固定資産、金融資産と全体的には減少している。資産の老朽化が進んでいるため、資産更新の財源確保に関して計画的な実施に努める。
将来世代負担比率は、令和元年度までは類似団体を下回っていたが、令和2年度はわずかに上回った。前年度と比べ29年度が1.3%の増、30年度が0.7%の増、元年度が1.2%の増、2年度が2.5%の増と緩やかに増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、財政的に有利な地方債を活用するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より上回っており、適切な行政サービスの提供ができていると考えられる。令和2年度は定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス関連費用があったこと等により昨年度より大きく増加(+466,533万円)している。障害児通所給付や自立支援給付費など、社会保障給付が増加しているため、事業の見直しなどによりコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は年々増加しており、令和2年度は類似団体平均値を上回った。これは、大型のインフラ整備工事のため、新たに地方債を発行したことなどによるもの。今後も、大規模事業を予定しているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分と基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の赤字分をあわせて、▲1,244百万円となっている。これは、業務活動収支のうち区画整理事業に伴う補償等の移転費用や、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連経費等々の臨時支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度までは類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっていたが、令和2年度は平均値をわずかに上回った。経常費用は平成28年度から令和2年度まで増加しており、特に令和2年度は小中学校のICT環境整備に伴うPC端末購入や街区整備等により+1,225百万円となっている。一方、経常収益は令和元年度と比べ、退職手当旧負担金制度の差額調整金があったことなどにより+127百万円となっている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

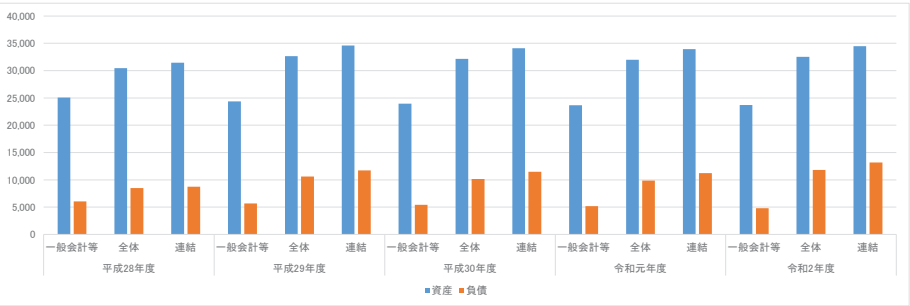
団体名 長崎県東彼杵町
団体コード 423211

人口	7,732 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	74.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,071,414 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	63.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

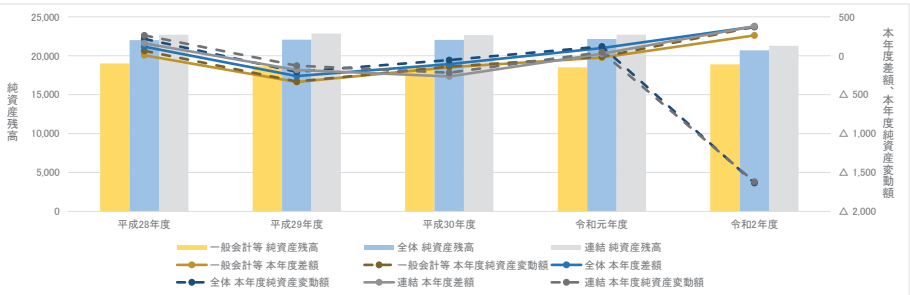
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,069	24,363	23,941	23,684	23,710
	負債	6,063	5,688	5,405	5,159	4,816
全体	資産	30,481	32,169	32,015	32,015	32,535
	負債	8,489	10,589	10,150	9,875	11,825
連結	資産	31,437	34,603	34,109	33,934	34,468
	負債	8,740	11,743	11,467	11,246	13,195



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から26百万円の増加(0.1%)、負債総額は343百万円の減少(△6.6%)となった。負債の内、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、普通建設事業等大型事業の減少等により、地方債の発行額より償還額が上回っていることから、△340百万円減少した。水道事業会計、公共下水道会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から520百万円の増加(1.6%)、負債総額は1,950百万円増加(19.7%)した。東彼地区保健福祉組合・長崎県後期高齢広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から534百万円の増加(1.6%)、負債総額は東彼地区保健福祉組合の地方債の増により1,949百万円増加(17.3%)した。

3. 純資産変動の状況

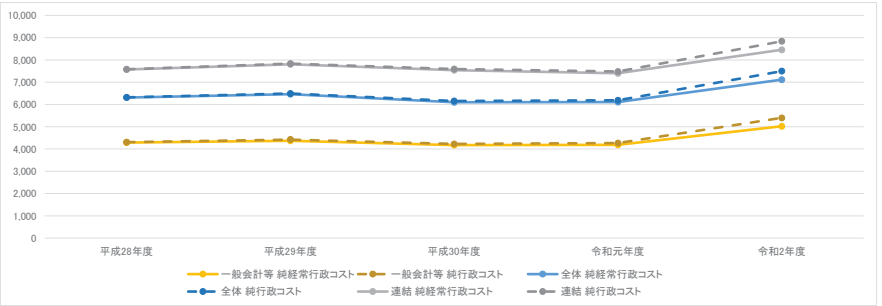
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	7	△ 337	△ 148	△ 24	261
	本年度純資産変動額	63	△ 331	△ 139	△ 11	369
	純資産残高	19,006	18,675	18,536	18,525	18,894
全体	本年度差額	116	△ 281	△ 109	99	374
	本年度純資産変動額	217	△ 207	△ 56	120	△ 1,635
	純資産残高	21,993	22,075	22,020	22,140	20,710
連結	本年度差額	161	△ 182	△ 266	25	379
	本年度純資産変動額	262	△ 128	△ 217	46	△ 1,620
	純資産残高	22,698	22,860	22,642	22,688	21,273



分析:
一般会計等においては臨時創生交付金により国県等の補助金(1,219百万円)が増となり、純資産残高は369百万円増の18,894百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が371百万円多くなっているが、下水道会計の公営企業化に伴い無償所管換等で4,130百万円の減があったため、純資産残高は一般会計等と比べ1,430百万円の減となった。連結では、長崎県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,265百万円多くなっているが、下水道会計の公営企業化に伴い無償所管換等で4,130百万円の減があったため純資産残高は一般会計等と比べ2,379百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

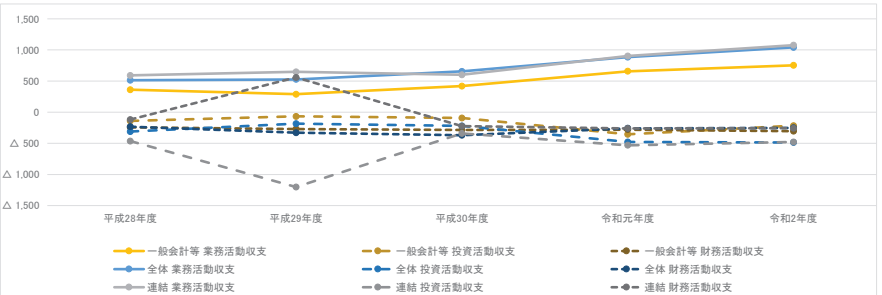
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,290	4,373	4,175	4,189	5,023
	純行政コスト	4,306	4,426	4,230	4,266	5,400
全体	純経常行政コスト	6,307	6,465	6,100	6,110	7,115
	純行政コスト	6,323	6,498	6,156	6,189	7,496
連結	純経常行政コスト	7,569	7,806	7,539	7,402	8,457
	純行政コスト	7,585	7,838	7,595	7,482	8,837



分析:
一般会計等においては、経常経費は834百万円の増加(19.9%)となった。主な増加理由は補助金等の移転費用で969百万円(54.7%)の増加であり、業務費用等で減少があったものの全体でコスト増となった。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が120百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,062百万円多くなり、純行政コストは、1,005百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べ、東彼地区保健福祉組合等の事業収益を計上し、経常収益が123百万円多くなっている一方、長崎県後期高齢者広域連合等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,136百万円多くなっているなど、経常費用が1,178百万円多くなり、純行政コストは1,055百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	362	290	421	658	753
	投資活動収支	△ 139	△ 66	△ 83	△ 355	△ 218
	財務活動収支	△ 243	△ 269	△ 287	△ 280	△ 305
全体	業務活動収支	514	527	657	884	1,042
	投資活動収支	△ 310	△ 184	△ 221	△ 478	△ 487
	財務活動収支	△ 233	△ 328	△ 370	△ 258	△ 251
連結	業務活動収支	592	649	602	903	1,077
	投資活動収支	△ 464	△ 1,202	△ 341	△ 531	△ 477
	財務活動収支	△ 119	559	△ 224	△ 261	△ 256

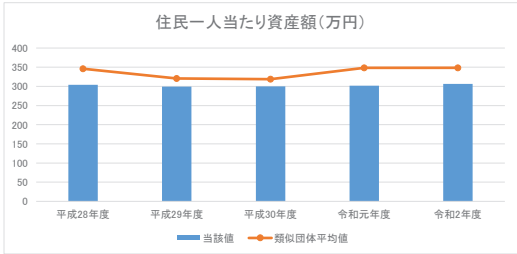


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は753百万円であったが、投資活動収支については、臨時創生交付金により国県等補助金収入が増加し△218百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△305百万円となっており、地方債の償還が進み、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より289百万円多い1,042百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業の管路延伸事業を実施したため、△497百万円となっている。連結では、東彼地区保健福祉組合におけるごみ処理手数料及びし尿処理手数料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より324百万円多い1,077百万円となっている。投資活動収支では、令和2年度から公共下水道事業会計への貸付金が発生したことにより貸付金元金回収収入が増加し多少の改善が見られ、△477百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

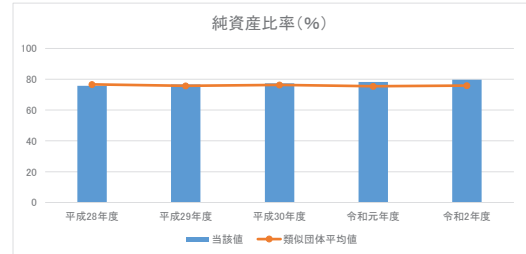
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,506,941	2,436,300	2,394,081	2,368,440	2,371,036
人口	8,240	8,141	7,983	7,850	7,732
当該値	304.2	299.3	299.9	301.7	306.7
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

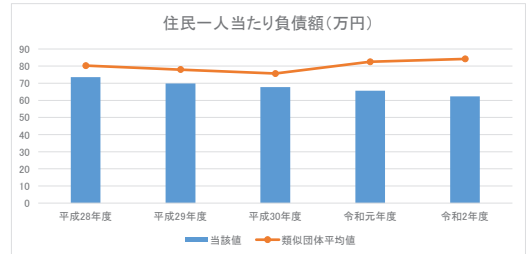
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,006	18,675	18,536	18,525	18,894
資産合計	25,069	24,363	23,941	23,684	23,710
当該値	75.8	76.7	77.4	78.2	79.7
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

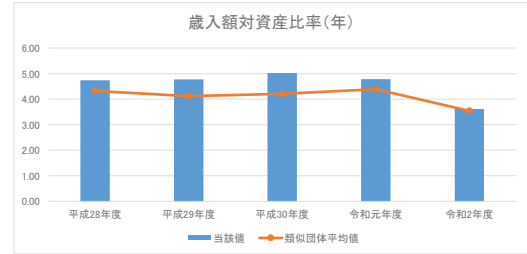
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	606,343	568,795	540,454	515,935	481,605
人口	8,240	8,141	7,983	7,850	7,732
当該値	73.6	69.9	67.7	65.7	62.3
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

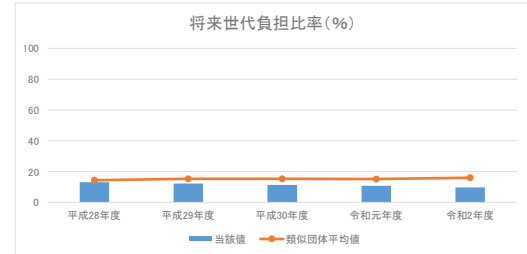
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,069	24,363	23,941	23,684	23,710
歳入総額	5,287	5,103	4,768	4,953	6,568
当該値	4.74	4.77	5.02	4.78	3.61
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,963	2,725	2,477	2,277	2,058
有形・無形固定資産合計	22,587	22,257	21,788	21,352	20,991
当該値	13.1	12.2	11.4	10.7	9.8
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

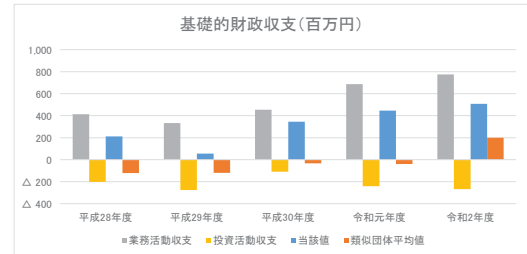
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	414	332	455	686	775
投資活動収支 ※2	△ 202	△ 277	△ 109	△ 241	△ 268
当該値	212	55	346	445	507
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

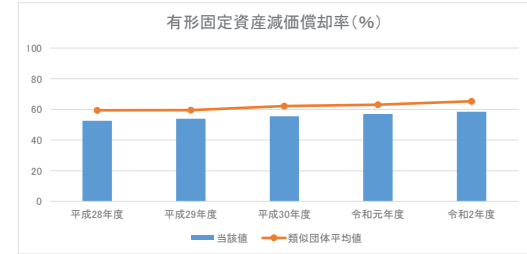
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,227	20,988	21,664	22,360	23,081
有形固定資産 ※1	38,560	38,908	39,041	39,225	39,466
当該値	52.5	53.9	55.5	57.0	58.5
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

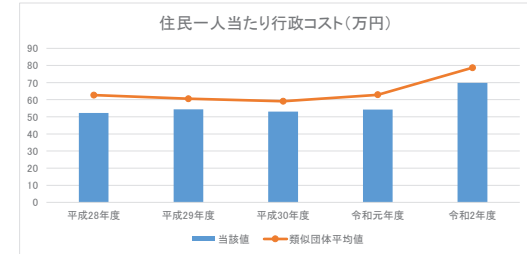
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

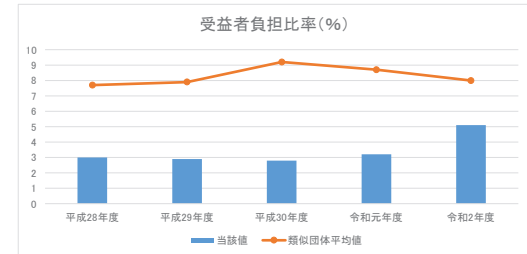
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	430,643	442,602	423,045	426,576	539,981
人口	8,240	8,141	7,983	7,850	7,732
当該値	52.3	54.4	53.0	54.3	69.8
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	133	129	119	138	268
経常費用	4,423	4,502	4,293	4,326	5,292
当該値	3.0	2.9	2.8	3.2	5.1
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より41.8万円低く306.7万円となり、歳入額対資産比率では、類似団体平均より0.07年多い3.61年となった。
有形固定資産原価償却率では、類似団体平均より6.8%減の58.5%となった。類似団体平均よりは低くなっているが、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より3.8ポイント増の79.7%となった。また将来世代負担率では類似団体平均より6.2%低い9.8%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より8.9万円低く69.8万円となった。今後も継続して行政コストに抑制に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の発行額より地方債の償還額が上回っていることで、地方債残高が減少していることが影響している。また、基礎的財政収支では、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字で補填し、全体で507百万円の黒字となっており、持続可能な財政運営ができていくといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しなどを実施し、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

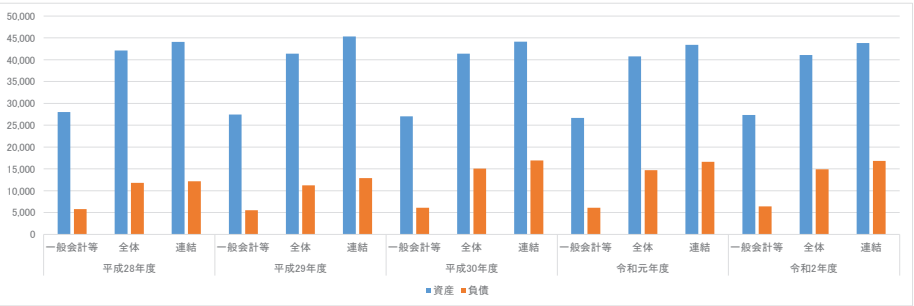
団体名 長崎県川棚町
団体コード 423220

人口	13,783 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	37.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,813,177 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	20.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,003	27,476	27,042	26,655	27,349
	負債	5,785	5,543	6,111	6,128	6,432
全体	資産	42,141	41,370	41,415	40,745	41,097
	負債	11,804	11,232	15,057	14,713	14,923
連結	資産	44,091	45,336	44,149	43,416	43,820
	負債	12,168	12,883	16,943	16,622	16,829



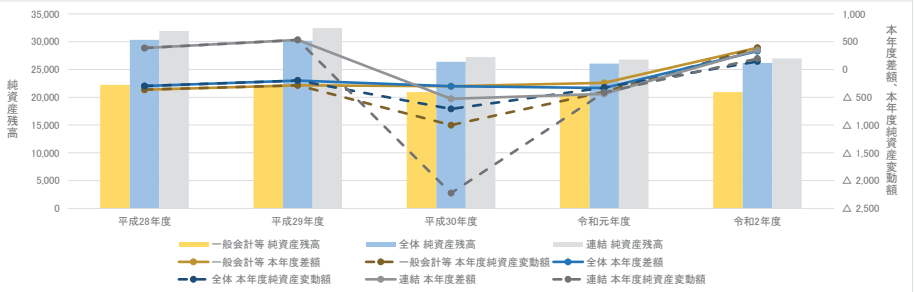
分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から694百万円の増加(+2%)となった。

・貸借対照表の資産の部で金額の変動が大きいものは事業用資産で、令和3年度完成予定の庁舎整備事業等の実施により建設仮勘定が増加しており、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から554百万円増加し6,767百円となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 366	△ 288	△ 303	△ 242	390
	本年度純資産変動額	△ 364	△ 286	△ 1,001	△ 404	390
全体	純資産残高	22,218	21,932	20,932	20,527	20,918
	本年度差額	△ 300	△ 201	△ 301	△ 334	329
	本年度純資産変動額	△ 298	△ 199	△ 711	△ 325	143
連結	純資産残高	30,337	30,138	26,358	26,032	26,175
	本年度差額	384	531	△ 528	△ 440	348
	本年度純資産変動額	385	530	△ 2,225	△ 411	198
	純資産残高	31,923	32,453	27,206	26,794	26,990



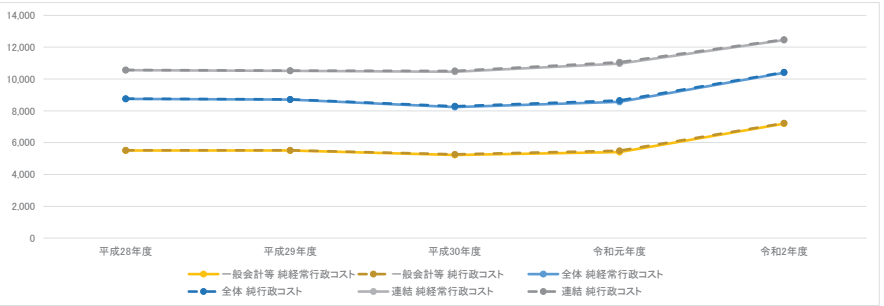
分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(7,615百万円)が純行政コスト(7,225百万円)を上回ったことから、本年度差額は390百万円(前年度比+632百万円)となり、純資産残高は390百万円の増加となった。

・令和2年度は、国県補助金を受けて新型コロナウイルス感染症対策事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上されるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,512	5,504	5,224	5,403	7,193
	純行政コスト	5,524	5,517	5,266	5,489	7,225
全体	純経常行政コスト	8,749	8,710	8,236	8,564	10,392
	純行政コスト	8,760	8,722	8,287	8,652	10,424
連結	純経常行政コスト	10,560	10,516	10,456	10,967	12,449
	純行政コスト	10,572	10,529	10,507	11,054	12,482



分析:

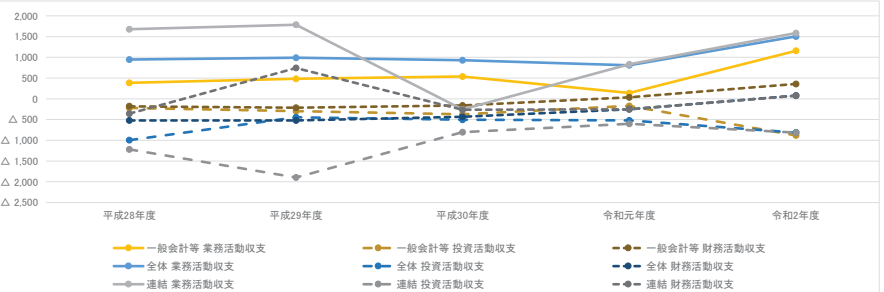
・一般会計等においては、純行政コストは7,225百万円となり、前年度比1,736百万円の増加(+32%)となった。

・純行政コスト計算書の項目の経常費用について、人件費等の費用である業務費用は2,718百万円、補助金や社会保障給付等、他会計への拠出金などの費用である移転費用は4,688百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。転移費用の中で最も金額が大きいのが補助金等(3,914百万円、前年度比+1,704百万円)、次いで他会計への拠出金(480百万円、前年度比+34百万円)であり、純行政コストの61%を占めている。

・今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	387	483	536	141	1,157
	投資活動収支	△ 222	△ 297	△ 371	△ 170	△ 882
全体	財務活動収支	△ 179	△ 214	△ 162	35	359
	業務活動収支	947	991	930	808	1,505
連結	投資活動収支	△ 997	△ 445	△ 503	△ 522	△ 812
	財務活動収支	△ 521	△ 521	△ 435	△ 250	78
連結	業務活動収支	1,677	1,785	△ 255	832	1,584
	投資活動収支	△ 1,217	△ 1,896	△ 803	△ 602	△ 814
	財務活動収支	△ 356	742	△ 263	△ 254	72



分析:

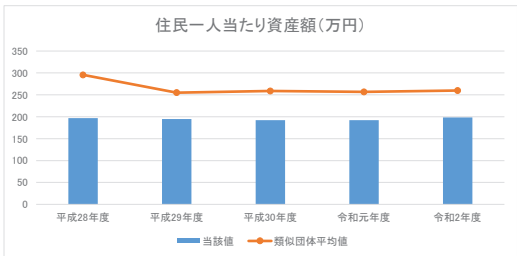
・一般会計等においては、業務活動収支については、国県補助金収入が大きく増加し1,157百万円の増、投資活動収支については、新庁舎の建設事業等を行ったことで公共施設等整備費支出が増加し△882百万円、財務活動収支については、地方債発行収入(借入額)が地方債の償還額(返済額)を上回ったことから359百万円となった。

・資金収支計算書の本年度末資金残高は前年度から634百万円増加し、773百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

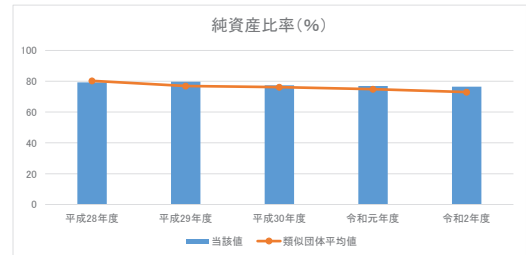
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,800,321	2,747,582	2,704,242	2,665,544	2,734,934
人口	14,219	14,107	14,085	13,884	13,783
当該値	196.9	194.8	192.0	192.0	198.4
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

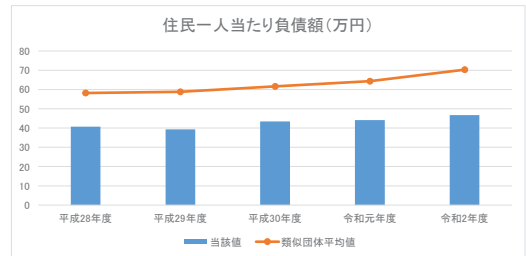
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,218	21,932	20,932	20,527	20,918
資産合計	28,003	27,476	27,042	26,655	27,349
当該値	79.3	79.8	77.4	77.0	76.5
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

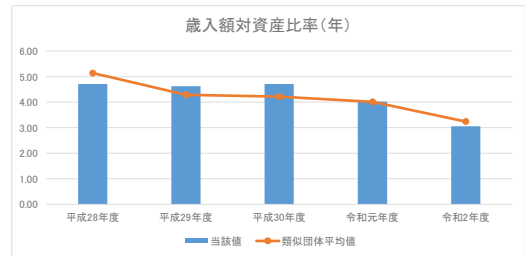
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	578,473	554,338	611,067	612,800	643,183
人口	14,219	14,107	14,085	13,884	13,783
当該値	40.7	39.3	43.4	44.1	46.7
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

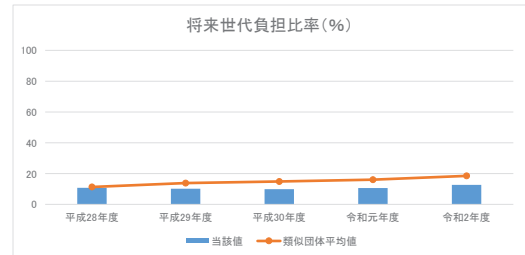
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,003	27,476	27,042	26,655	27,349
歳入総額	5,941	5,949	5,738	6,625	8,924
当該値	4.71	4.62	4.71	4.02	3.06
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,690	2,500	2,384	2,512	2,971
有形・無形固定資産合計	25,236	24,659	24,074	23,695	23,644
当該値	10.7	10.1	9.9	10.6	12.6
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

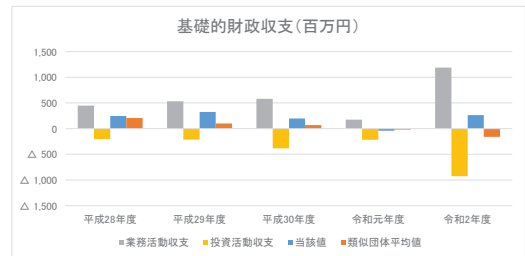
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	449	535	580	178	1,188
投資活動収支 ※2	△ 204	△ 210	△ 382	△ 216	△ 924
当該値	245	325	198	△ 38	264
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

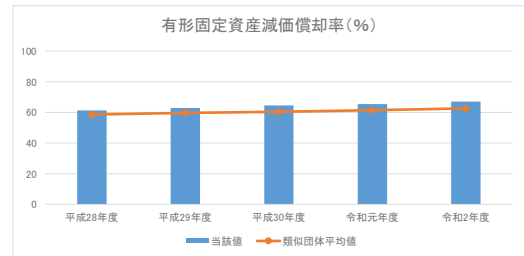
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,925	26,841	27,750	28,018	28,911
有形固定資産 ※1	42,296	42,670	42,995	42,815	43,151
当該値	61.3	62.9	64.5	65.4	67.0
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

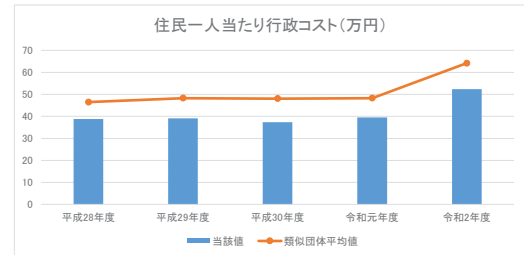
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

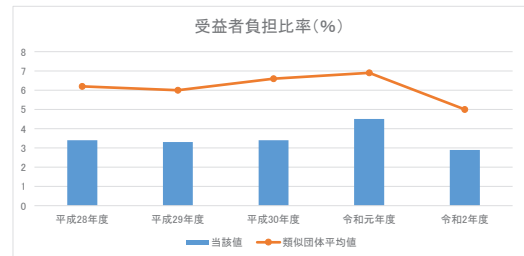
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	552,393	551,679	526,640	548,943	722,514
人口	14,219	14,107	14,085	13,884	13,783
当該値	38.8	39.1	37.4	39.5	52.4
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	195	190	185	256	214
経常費用	5,707	5,694	5,409	5,659	7,407
当該値	3.4	3.3	3.4	4.5	2.9
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っている。取得から長年経過し老朽化した施設が多くあり、今後の修繕や更新などによる財政負担を軽減するためにも、公共施設等総合管理計画や各種個別施設計画に基づき、老朽化した施設等について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に引き続き努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っている。令和元年度から令和3年度にかけて新庁舎の建設がっており、地方債残高は増加している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。令和元年度と令和2年度を比較して大きく増加しているが、補助金や社会保険給付といった転移費用が特に増加しており、新型コロナウイルス感染症対策事業の影響と考えられる。

4. 負債の状況

・令和2年度の基礎的財政収支においては、前年度と比較し業務活動収支が大きく増加し、投資活動収支が大きく減少している。特に国庫補助金の金額が増加しており、新型コロナウイルス感染症対策事業の影響と考えられる。また、新庁舎建設事業が実施されており、公共施設等整備費支出の金額も増加している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

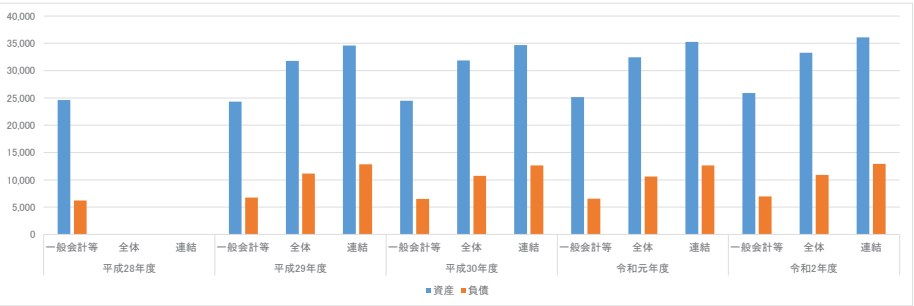
団体名 長崎県波佐見町
団体コード 423238

人口	14,565 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	56.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,776.658 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

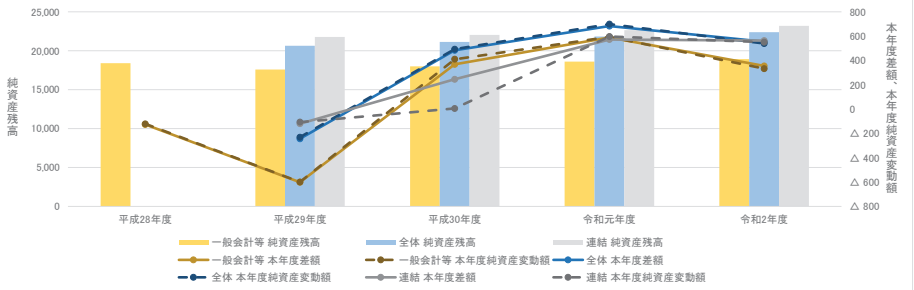
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	24,600	24,340	24,492	25,140	25,902
	負債	6,204	6,746	6,487	6,541	6,970
全体	資産		31,779	31,850	32,445	33,266
	負債		11,134	10,712	10,608	10,889
連結	資産		34,603	34,678	35,264	36,096
	負債		12,826	12,642	12,631	12,912



分析:
一般会計の資産においては、762百万円(3.03%)の増加となっている。事業用資産(改修工事等、+49百万円)やインフラ資産(工作物、主に道路、△311百万円)への投資のほか、ふるさとづくり応援基金、庁舎建設基金等を中心に基金の積立(+601百万円)などが行われ、減価償却による資産の減少(△757百万円)などがあるものの、トータルでは増加となった。
また、負債については、防災行政無線戸別受信機導入や歴史文化交流館整備により、発行額が償還額を上回ったことにより、5,944百万円→6,363百万円(+419百万円)となり、負債全体では429百万円増となった。
これまでは、行財政改革の取り組みにより財産規模そのものが減少傾向にあったが、今後、公共施設の改修等が想定され、一時的な資産の増、地方債の増となる可能性がある。投資の是非やその規模については、慎重な検討が必要と思われる。
全体会計には、国保、後期医療、介護、下水、工業団地、上水、工業用水が、連結会計には、東彼保健福祉組合、後期広域連合、市町村総合事務組合が含まれる。

3. 純資産変動の状況

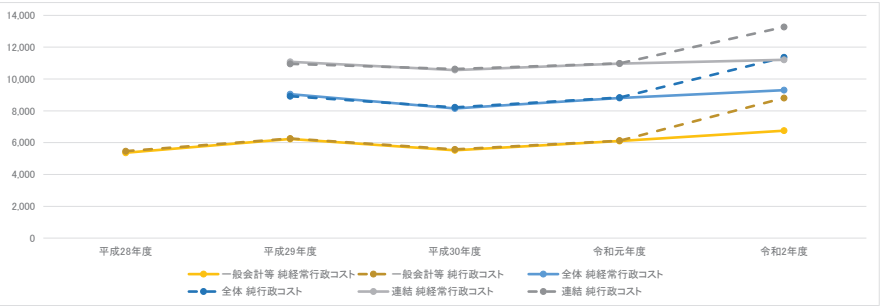
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 127	△ 601	369	589	356
	本年度純資産変動額	△ 121	△ 599	410	594	333
	純資産残高	18,396	17,594	18,005	18,599	18,932
	本年度差額		△ 243	483	683	554
全体	本年度純資産変動額		△ 230	493	699	540
	純資産残高		20,645	21,138	21,837	22,377
	本年度差額		△ 120	246	572	563
	本年度純資産変動額		△ 107	5	597	550
連結	純資産残高		21,777	22,036	22,634	23,183



分析:
ふるさとづくり応援寄附金や地方交付税の増による税収の増(+414百万円)と新型コロナウイルス関連の交付金等による国県等補助金の増(+2,039百万円)により、純行政府コスト(8,811百万円)を財源(税収5,551百万円、補助金3,616百万円)が上回っており、本年度差額は356百万円となった。純資産残高は333百万円(1.8%)の増となった。引き続き、税収の増加や積極的な国、県の補助事業の活用のほか、行政コスト計算書における経常収益、臨時収益の強化などに努める。

2. 行政コストの状況

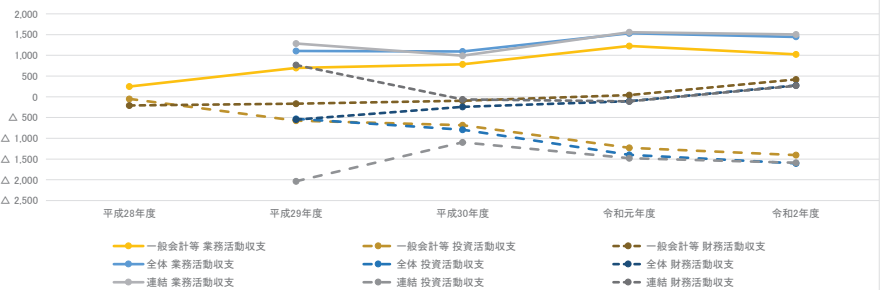
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,366	6,236	5,518	6,101	6,752
	純行政コスト	5,466	6,260	5,582	6,125	8,811
全体	純経常行政コスト		9,048	8,152	8,806	9,299
	純行政コスト		8,918	8,218	8,832	11,361
連結	純経常行政コスト		11,082	10,563	10,963	11,207
	純行政コスト		10,952	10,629	10,989	13,269



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが651百万円(10.7%)増加している。会計年度任用職員制度の施行に伴う人件費の増(128千円)やふるさと納税関連支出や波佐見町プレミアム商品券事業、児童生徒用情報端末購入による増などによる物件費等の増(450百万円)の影響で、トータルではプラスとなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	248	695	781	1,226	1,025
	投資活動収支	△ 49	△ 574	△ 685	△ 1,227	△ 1,404
	財務活動収支	△ 208	△ 166	△ 97	43	419
	本年度差額		1,104	1,093	1,532	1,446
全体	業務活動収支		△ 529	△ 792	△ 1,400	△ 1,603
	投資活動収支		△ 550	△ 243	△ 105	275
	財務活動収支		1,285	△ 243	△ 105	1,504
	本年度差額		992	1,097	△ 1,482	△ 1,591
連結	業務活動収支		767	△ 60	△ 109	268

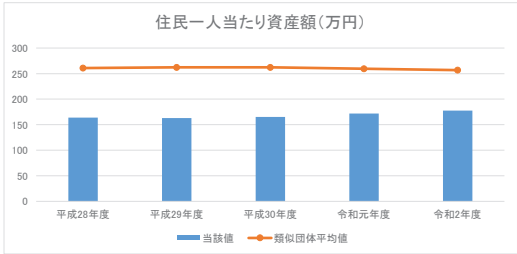


分析:
昨対比の変動要因として、業務活動収支(人件費の増やふるさとづくり応援寄附金事業による業務費用支出の増)、投資活動収支(ふるさとづくり応援基金や庁舎建設基金関係の基金積立金支出の増による投資活動支出の増)、財務活動収支(地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことによる増)などが影響している。
総合して、業務活動収支が昨年度対比200百万円減少(業務収入が928百万円増、業務支出が626百万円増、臨時収入1,531百万円増、臨時支出2,033百万円減)しており、1,025百万円の黒字となっている。一方、投資活動収支において、基金積立を1,146百万円行うなどで△1,404百万円、財務活動収支で+419百万円となり、合計40百万円の資金収支プラスとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

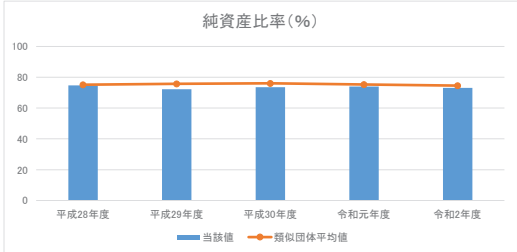
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,460,016	2,434,039	2,449,192	2,514,019	2,590,193
人口	14,988	14,911	14,818	14,635	14,565
当該値	164.1	163.2	165.3	171.8	177.8
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

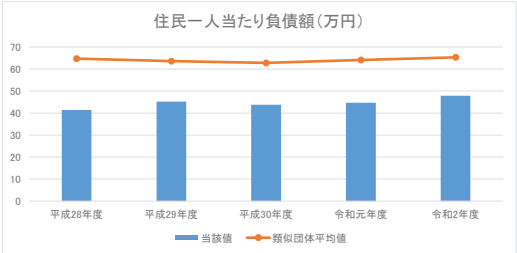
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,396	17,594	18,005	18,599	18,932
資産合計	24,600	24,340	24,492	25,140	25,902
当該値	74.8	72.3	73.5	74.0	73.1
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

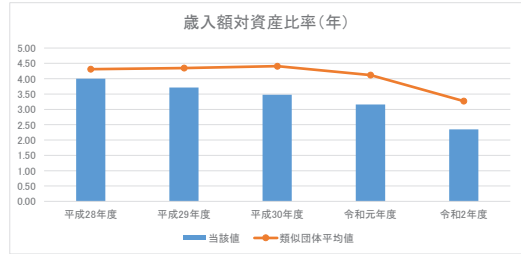
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	620,427	674,630	648,734	654,130	697,027
人口	14,988	14,911	14,818	14,635	14,565
当該値	41.4	45.2	43.8	44.7	47.9
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

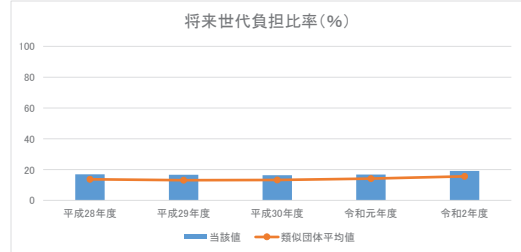
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,600	24,340	24,492	25,140	25,902
歳入総額	6,147	6,566	7,033	7,946	11,019
当該値	4.00	3.71	3.48	3.16	2.35
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,567	3,417	3,342	3,448	3,937
有形・無形固定資産合計	21,101	20,618	20,480	20,536	20,654
当該値	16.9	16.6	16.3	16.8	19.1
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

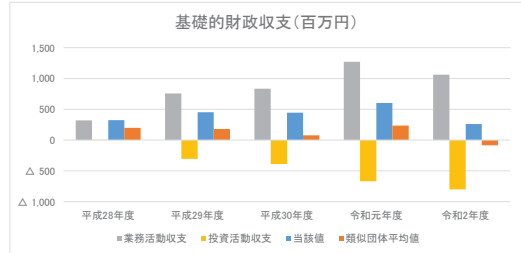
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	319	756	833	1,269	1,062
投資活動収支 ※2	4	△ 306	△ 388	△ 667	△ 801
当該値	323	450	445	602	261
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

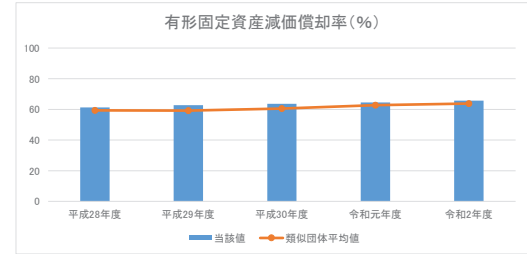
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,082	23,789	24,498	25,223	25,980
有形固定資産 ※1	37,731	37,922	38,473	39,081	39,530
当該値	61.2	62.7	63.7	64.5	65.7
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

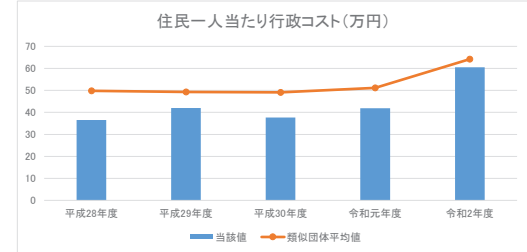
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

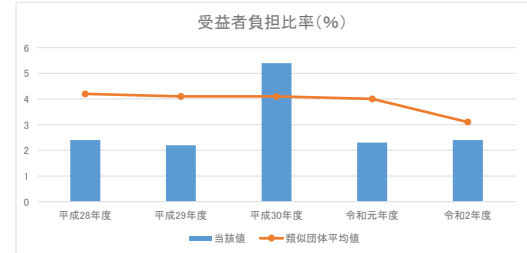
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	546,557	625,972	558,240	612,485	881,066
人口	14,988	14,911	14,818	14,635	14,565
当該値	36.5	42.0	37.7	41.9	60.5
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	131	140	314	142	166
経常費用	5,497	6,376	5,831	6,243	6,918
当該値	2.4	2.2	5.4	2.3	2.4
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産は177.8万円であり、類似団体の69.2%の非常に低い水準となっています。合併等を行って、重複する施設が少ないことや、近年の行財政改革の一環で投資的経費を削減してきたことが要因としてあると考えられます。資産の78.7%を有形固定資産が占めています。学校や公営住宅を含めた「建物」、道路を中心とした「工作物」のいずれも、各資産がかなりの年数を経過しており、前述のとおり投資も抑えられてきたため、有形固定資産減価償却率が65.7%という状況です。

今後については、既存施設の修繕や更新に多額の費用を要することが見込まれ、新庁舎建設などの新規施設の整備も検討されていることから、中・長期的には資産の増、償却率は減少傾向となる見込みです。延べ床面積の削減や優先順位の明確化などを進め、計画的な投資を行っていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体より低く、昨年の純資産比率と比較しても減少していることから、設備投資が増え続けている状況といえます。

また、将来負担世代比率が19.1%と昨年よりも2.3ポイント増加し、類似団体に比べ1.22倍の高さとなっています。他の市町より、財産に比べて借入が多いという状況です。

自主財源で設備投資が出来ればこれらの指標は改善していきますが、これまで自主財源が確保できず、縮小している設備投資の費用さえも起債に頼ってきたこと、県道整備事業負担や移転補償、災害復旧事業など、資産計上を伴わない事業に

対しても起債を行ってきたことが一つの要因といえます。今後は、年間起債額が増加する見込みもあるため、これらの指標も意識しながら、メリハリのある財政運営と、自主財源の確保を進めていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費の増やふるさと納税の収入増に伴う物件費の増に伴う経常費用の増が影響し、前年より増加しています。

類団対比では、当町の特徴としていわゆる扶助費(補助金や社会保障給付費)が高い傾向にありますが、職員数が少ないことや行財政改革による物件費の削減を進めてきたことで、数値は低くなっています。

現時点では、行政コストの観点からは効率的な運営ができてい

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体の73.4%となっています。地方債そのものは近年の行財政改革の中で、繰上償還、新規起債の縮減により、ピークとなった平成10年の81.7億円から、令和2年度末で63.6億円まで減少しています。

基礎的財政収支に一定の余裕がある、収支がよくなったように見受けられますが、ふるさと納税事業によるものであること、その基金積立て分が除かれていることを考慮する必要がある

ため、決して楽観視できないと思われます。今後も、投資の規模やそれに伴う起債額、前述した人件費(業務費用)の増加等について、留意していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

H30は退職手当引当金の繰り戻しに含まれていたことで、一時的に増加していましたが、その後は例年並みの割合に落ち着いています。しかしながら、老朽化した施設の維持管理に相応の費用が掛かる一方で、使用料は供用開始から据え置かれ、費用を考慮した設定になっていないなど、単純な受益者負担で見ると低い割合となっております。

今後、施設別行政コスト計算書の作成によりセグメント別に分析を行うことで、適正な使用料への見直しを行いたいと考えています。

令和2年度 財務書類に関する情報①

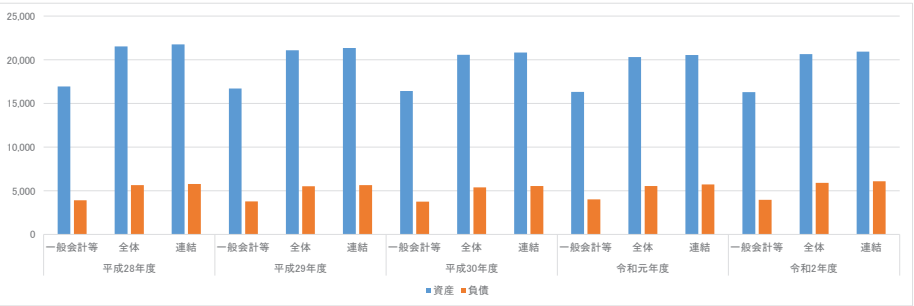
団体名 長崎県小値賀町
団体コード 423831

人口	2,336 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	25.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,011.116 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

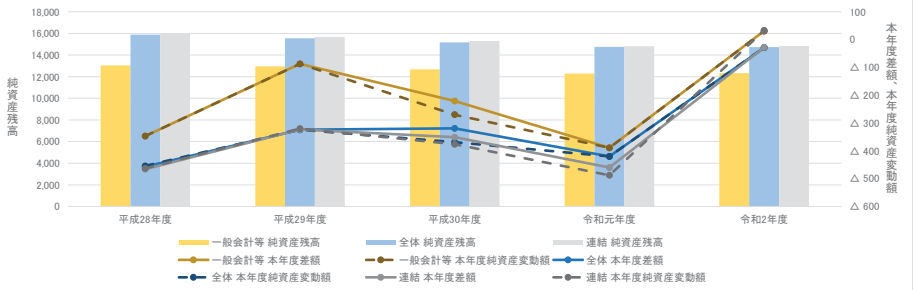
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,932	16,718	16,419	16,306	16,292
	負債	3,896	3,770	3,742	4,018	3,972
全体	資産	21,527	21,078	20,561	20,311	20,634
	負債	5,652	5,527	5,378	5,549	5,901
連結	資産	21,763	21,337	20,833	20,541	20,938
	負債	5,762	5,657	5,529	5,725	6,089



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.7%となっている。これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画等に基づき、適正管理に努める。
簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、水道・下水道施設のインフラ資産が合算され、一般会計等と比べて4,342百万円多くなるが、負債総額も、特に下水道事業会計の地方債が多額のため、1,929百万円多くなっている。
連結では、小値賀交通、小値賀町担い手公社等の事業用資産が合算され、一般会計等と比べて4,646百万円多くなるが、負債総額も小値賀町担い手公社の長期借入金等により2,117百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

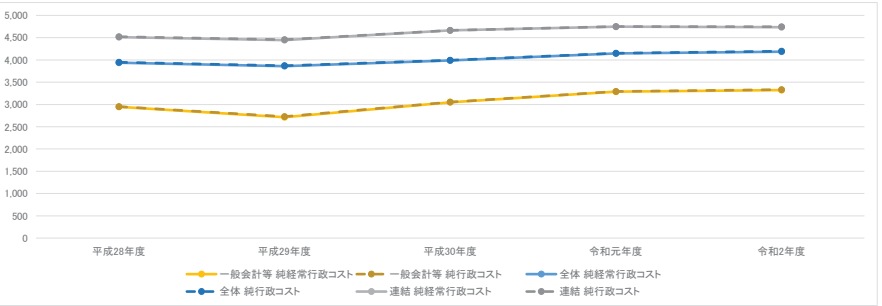
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 347	△ 87	△ 221	△ 389	31
	本年度純資産変動額	△ 347	△ 87	△ 270	△ 389	31
全体	純資産残高	13,035	12,948	12,677	12,289	12,319
	本年度差額	△ 457	△ 324	△ 319	△ 420	△ 29
連結	純資産残高	15,876	15,551	15,183	14,762	14,733
	本年度差額	△ 466	△ 323	△ 351	△ 460	△ 28
連結	本年度純資産変動額	△ 463	△ 320	△ 378	△ 488	33
	純資産残高	16,000	15,680	15,304	14,816	14,849



分析:
一般会計等においては、国県等補助金、収収等の財源(3,365百万円)が純行政コスト(3,334百万円)を31百万円上回った。国県等補助金を積極的に活用し、財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が802百万円多くなっている。
連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が1,354百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

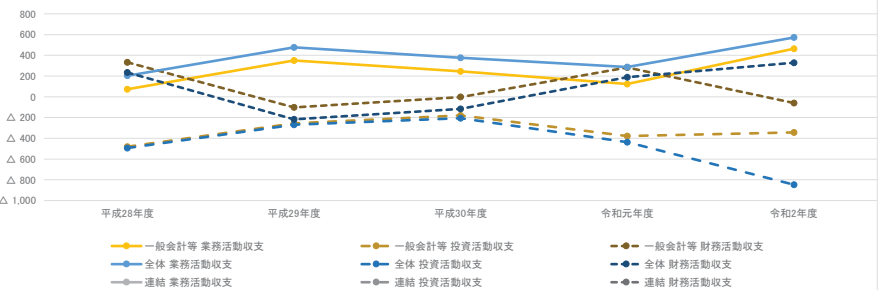
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,945	2,714	3,051	3,288	3,323
	純行政コスト	2,954	2,728	3,053	3,291	3,334
全体	純経常行政コスト	3,938	3,860	3,990	4,146	4,185
	純行政コスト	3,947	3,870	3,992	4,149	4,196
連結	純経常行政コスト	4,511	4,445	4,663	4,747	4,735
	純行政コスト	4,520	4,455	4,665	4,750	4,746



分析:
一般会計等において、経常費用は3,424百万円となっている。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの43%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が316百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が397百万円多くなり、純行政コストは862百万円多くなっている。
連結では、連結対象法人等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が384百万円多くなっている。一方、一般会計等と比べて人件費が245百万円多くなっているなど、経常費用が1,797百万円多くなり、純行政コストは1,412百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	73	350	246	123	464
	投資活動収支	△ 481	△ 256	△ 179	△ 379	△ 344
全体	財務活動収支	333	△ 102	△ 2	282	△ 60
	業務活動収支	203	477	377	288	572
連結	投資活動収支	△ 493	△ 270	△ 206	△ 438	△ 847
	財務活動収支	235	△ 217	△ 117	189	329

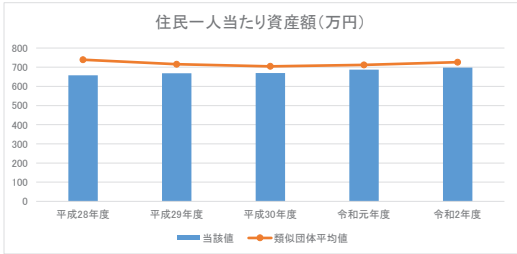


分析:
一般会計等において、業務活動収支は464百万円であったが、投資活動収支については、教員住宅建設事業、小値賀港新ターミナルバリアフリー整備事業等を行なったことから、▲344百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行収入を上回ったことから、▲60百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より108百万円多い、572百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と比べ▲503百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行収入を下回ったことから、269百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

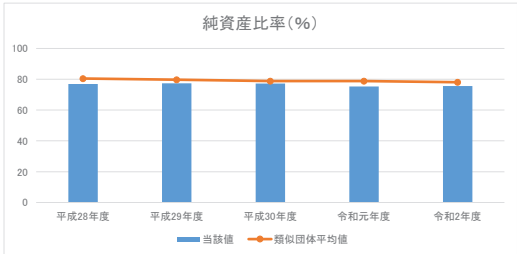
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,693,152	1,671,836	1,641,900	1,630,628	1,629,160
人口	2,576	2,503	2,453	2,371	2,336
当該値	657.3	667.9	669.3	687.7	697.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

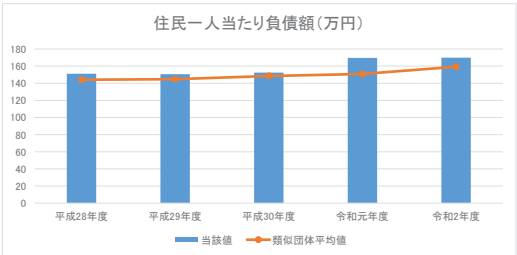
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,035	12,948	12,677	12,289	12,319
資産合計	16,932	16,718	16,419	16,306	16,292
当該値	77.0	77.4	77.2	75.4	75.6
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

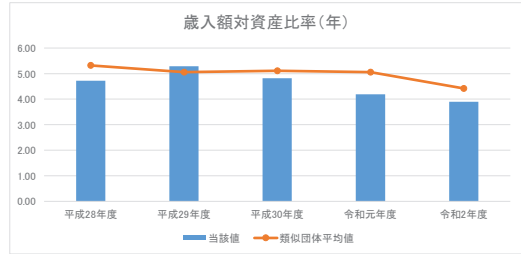
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	389,619	377,039	374,151	401,775	397,217
人口	2,576	2,503	2,453	2,371	2,336
当該値	151.2	150.6	152.5	169.5	170.0
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

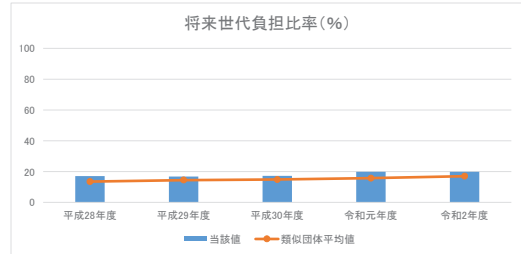
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,932	16,718	16,419	16,306	16,292
歳入総額	3,586	3,162	3,408	3,890	4,178
当該値	4.72	5.29	4.82	4.19	3.90
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,383	2,273	2,263	2,576	2,559
有形・無形固定資産合計	13,965	13,529	13,124	12,972	12,870
当該値	17.1	16.8	17.2	19.9	19.9
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

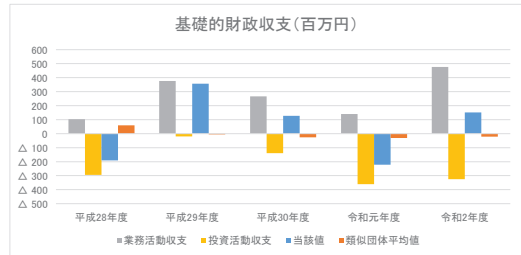
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	103	376	267	140	477
投資活動収支 ※2	△ 294	△ 19	△ 140	△ 361	△ 325
当該値	△ 191	357	127	△ 221	152
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

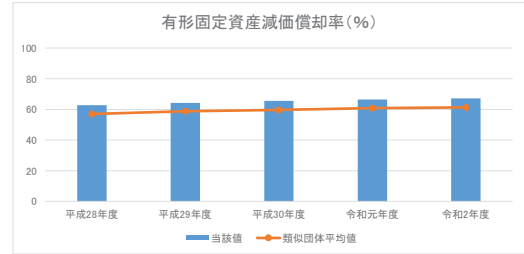
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,535	21,035	21,538	22,038	22,551
有形固定資産 ※1	32,682	32,771	32,894	33,130	33,537
当該値	62.8	64.2	65.5	66.5	67.2
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

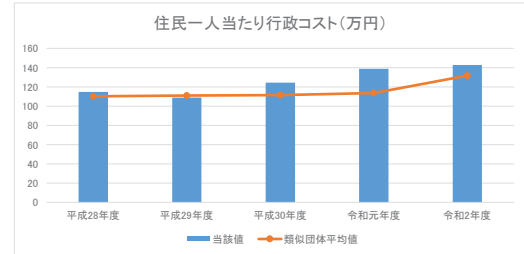
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

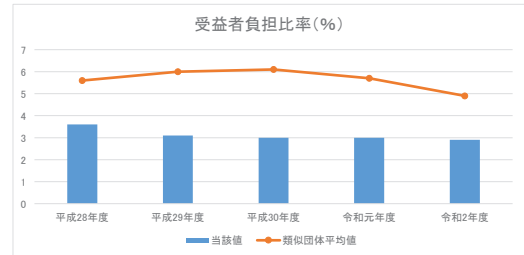
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	295,425	272,841	305,301	329,097	333,404
人口	2,576	2,503	2,453	2,371	2,336
当該値	114.7	109.0	124.5	138.8	142.7
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	111	87	94	102	101
経常費用	3,056	2,801	3,145	3,391	3,424
当該値	3.6	3.1	3.0	3.0	2.9
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し下回っているが、これは、道路や橋梁の老朽化が進み、帳簿価格1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。
有形固定資産減価償却率については、老朽化した資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より少し高い水準にある。今後、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を、過去及び現世代が費消して恩恵を受けたことを意味するため、事業の効率化等による行政コストの削減に努める。
社会資本形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べ増加している。主に物件費、補助金等が増加しており、新型コロナウイルス感染症対策事業が新たに発生したことが主な要因です。
また、離島という地理的要因等により、ごみ・し尿処理施設やこども園を直営で行っているため、人件費、物件費及び維持補修費に多額の経費を要している。この分野に関しては、市内に民間事業者が存在せず、民間委託によるコスト削減が難しいため、今後も、事業の効率化等によるコスト削減を図るよう努力する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を少し上回っているが、負債総額は前年度から4,558万円減少(▲1.1%)している。金額の変動が大きいのは、地方債の(固定負債)であり、平成28・29年度実施の総合運動公園グラウンド改修事業等の適正対策事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、8,025万円減少した。
基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、教員住宅建設事業、小値賀港新ターミナルバリアフリー整備事業等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,363百万円経常費用を削減する必要がある。老朽化した施設が増え、今後維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努め、経常費用の削減に努める。

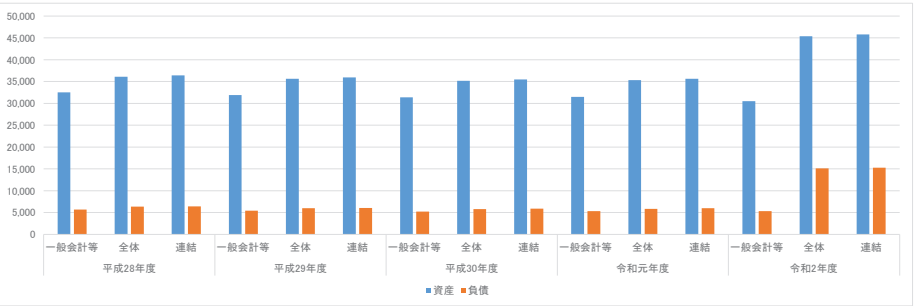
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	長崎県佐々町	人口	14,100 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
		面積	32.26 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,761,459 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	423912	類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.7 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

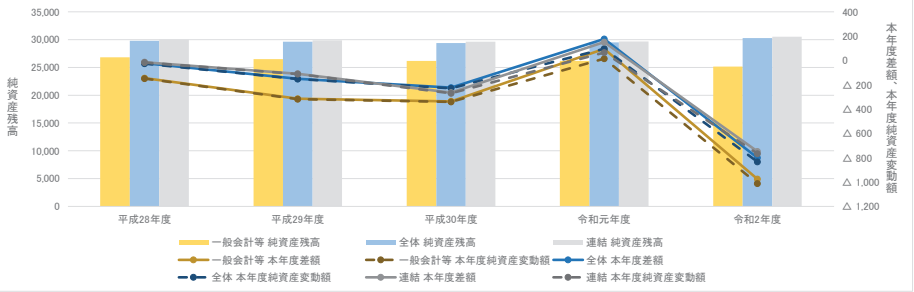
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	32,533	31,906	31,394	31,480	30,488
	負債	5,719	5,412	5,240	5,311	5,331
全体	資産	36,127	35,618	35,175	35,348	45,395
	負債	6,356	5,999	5,784	5,861	15,129
連結	資産	36,397	35,948	35,487	35,663	45,781
	負債	6,414	6,074	5,878	5,988	15,260



分析:
一般会計等においては、資産総額が負債総額を25,157百万円上回っている。
ただし、資産総額のうち、約80.7%が有形固定資産となっており、これらの資産は、将来の【維持管理・更新等】の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化などの検討を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

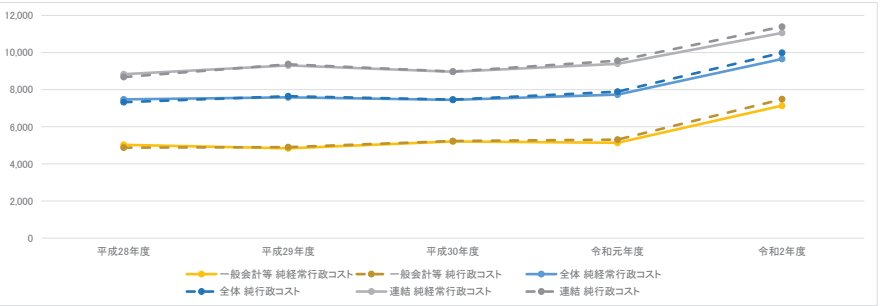
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 146	△ 315	△ 336	95	△ 975
	本年度純資産変動額	△ 149	△ 319	△ 340	15	△ 1,012
全体	純資産残高	26,814	26,495	26,155	26,170	25,157
	本年度差額	△ 23	△ 150	△ 224	177	△ 800
連結	純資産残高	29,771	29,619	29,390	29,486	30,266
	本年度差額	△ 14	△ 109	△ 264	151	△ 748
連結	本年度純資産変動額	△ 17	△ 111	△ 270	65	△ 768
	純資産残高	29,984	29,874	29,609	29,674	30,522



分析:
一般会計等において、収収等の財源(6,507百万円)が純行政コスト(7,482百万円)を下回ったため、本年度の差額は△975百万円となり、純資産残高は、1,012百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等の財源が9,188百万円と多くなっており、本年度差額は△800百万円となり、純資産残高は、833百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

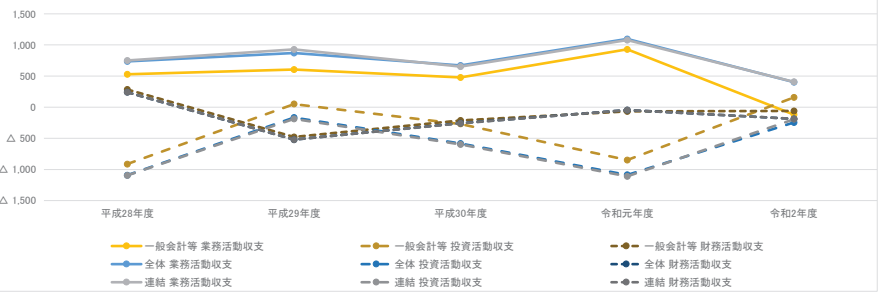
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,029	4,837	5,212	5,135	7,138
	純行政コスト	4,872	4,902	5,228	5,308	7,482
全体	純経常行政コスト	7,478	7,581	7,448	7,731	9,652
	純行政コスト	7,323	7,647	7,467	7,893	9,988
連結	純経常行政コスト	8,832	9,305	8,957	9,395	11,056
	純行政コスト	8,677	9,371	8,976	9,556	11,392



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは前年度から2,003百万円の増となった。これは、特別定額給付金1,406百万円などが皆増となったことによるものである。人件費は会計年度任用職員制度の開始により121百万円の増、物件費等は173百万円の増となっており、今後はここを抑制していくことが重要となる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	529	605	478	930	△ 119
	投資活動収支	△ 913	51	△ 269	△ 850	157
全体	財務活動収支	285	△ 478	△ 214	△ 67	△ 60
	業務活動収支	735	869	671	1,097	403
連結	投資活動収支	△ 1,092	△ 167	△ 583	△ 1,087	△ 244
	財務活動収支	240	△ 521	△ 257	△ 47	△ 187
連結	業務活動収支	750	929	651	1,079	407
	投資活動収支	△ 1,096	△ 188	△ 598	△ 1,111	△ 193
連結	財務活動収支	240	△ 521	△ 258	△ 47	△ 187

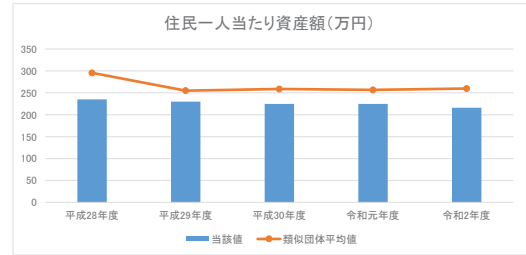


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△119百万円であったが、投資活動収支は、1,880百万円の基金取崩しを行ったことから、157百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどにより、△60百万円となっており、本年度末現金預金残高は、前年度から11百万円減少し、475百万円となった。
今後数年間は、大型事業が続く見込みであり、投資活動支出(公共施設等整備費支出)及び財務活動収入(地方債発行収入)が増加することが予想されるため、人件費、物件費等の義務支出の圧縮、基金への積立などを行う必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

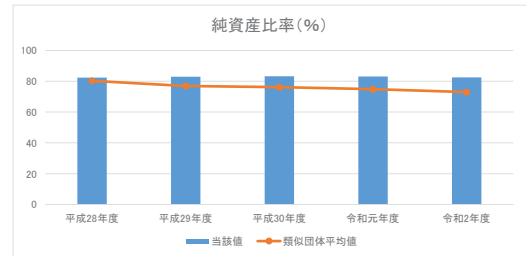
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,253.275	3,190.625	3,139.423	3,148.007	3,048.822
人口	13,831	13,863	13,962	14,013	14,100
当該値	235.2	230.2	224.9	224.6	216.2
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

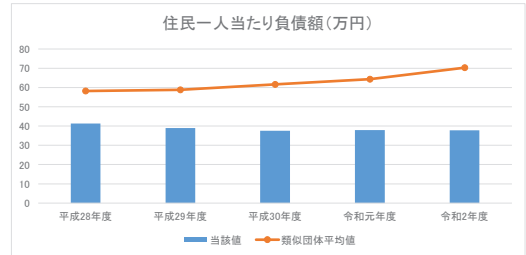
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	26,814	26,495	26,155	26,170	25,157
資産合計	32,533	31,906	31,394	31,480	30,488
当該値	82.4	83.0	83.3	83.1	82.5
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

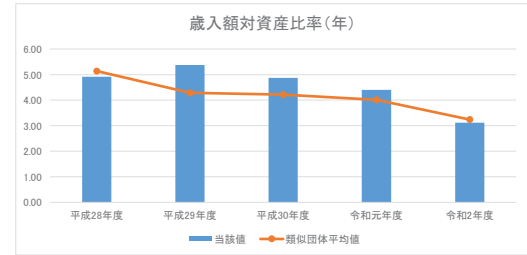
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	571,892	541,164	523,985	531,081	533,122
人口	13,831	13,863	13,962	14,013	14,100
当該値	41.3	39.0	37.5	37.9	37.8
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



②歳入額対資産比率(年)

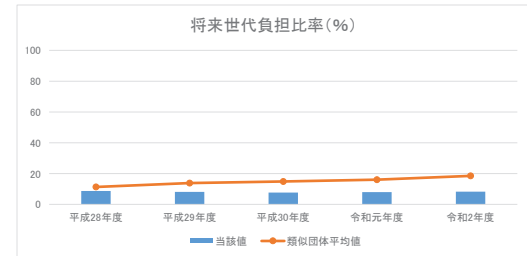
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,533	31,906	31,394	31,480	30,488
歳入総額	6,609	5,930	6,443	7,155	9,759
当該値	4.92	5.38	4.87	4.40	3.12
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,259	2,079	1,927	1,965	2,053
有形・無形固定資産合計	25,973	25,583	25,144	24,957	24,685
当該値	8.7	8.1	7.7	7.9	8.3
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

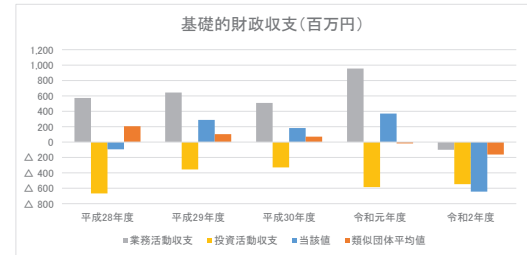
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	572	643	509	956	△ 99
投資活動収支 ※2	△ 667	△ 355	△ 328	△ 585	△ 546
当該値	△ 95	288	181	371	△ 645
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

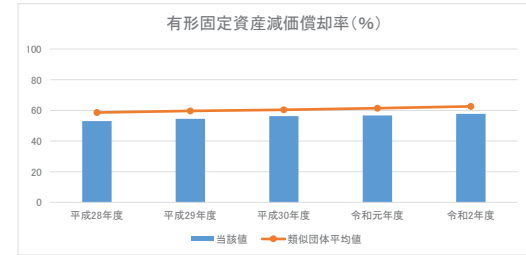
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,867	19,697	20,561	20,688	21,079
有形固定資産 ※1	35,595	36,156	36,573	36,467	36,519
当該値	53.0	54.5	56.2	56.7	57.7
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

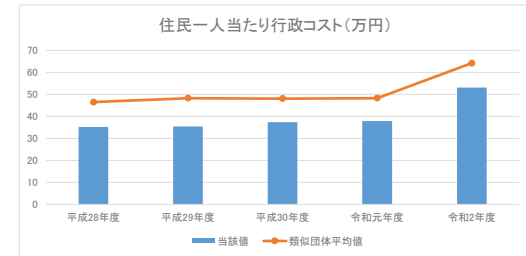
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

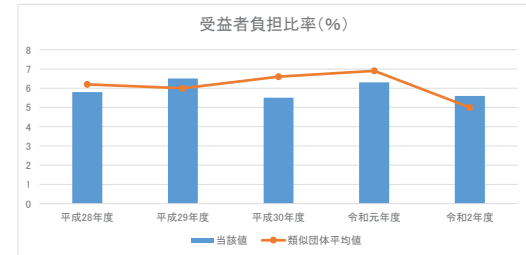
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	487,225	490,199	522,826	530,845	748,231
人口	13,831	13,863	13,962	14,013	14,100
当該値	35.2	35.4	37.4	37.9	53.1
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	312	336	306	348	422
経常費用	5,341	5,172	5,518	5,483	7,560
当該値	5.8	6.5	5.5	6.3	5.6
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額が前年度末から992百万円の減少(△3.2ポイント)となった。主な要因は、流動資産の基金(財政調整基金)であり、380百万円の減少であった。
また、資産総額のうち、約80.7%が有形固定資産となっており、これらの資産は、将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化などの検討を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較して上回っているが、純資産のうち基金の減少が大きかったため、純資産比率は0.6ポイント減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費等の経常費用の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、毎年、微増を続けている。令和2年度は定額給付金などがあったため、行政コストが大幅に伸びている。
また、昨年度との比較でも、経常費用の人件費の増加(+121百万円)、物件費の増加(+173百万円)、臨時損失の災害復旧事業費(+241百万円)も影響している。
今後も、社会保険給付の増加が見込まれるが、抑制することは難しいため、経常経費の人件費、物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大幅に下回っている。しかし、今後、数年間に大型事業が計画されており、地方債の額が増加することが見込まれるため、減価基金を積み立てるなど、将来の償還に備える必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、0.7ポイント悪化した。
経常費用を抑制することはもちろんのこと、公共施設の使用料の見直しなどにより、経常収益の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県新上五島町

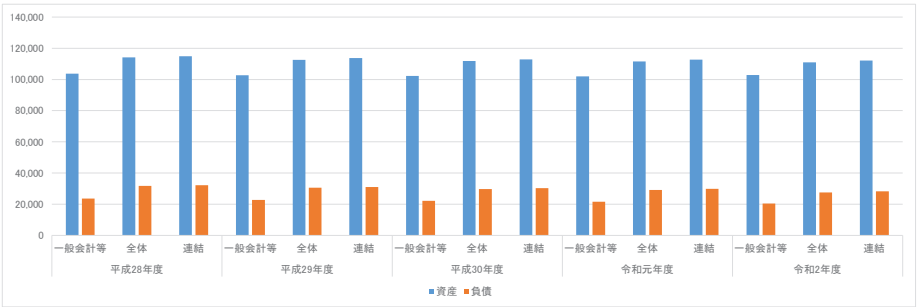
団体コード 424111

人口	18,484 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	318 人
面積	213.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,946.626 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

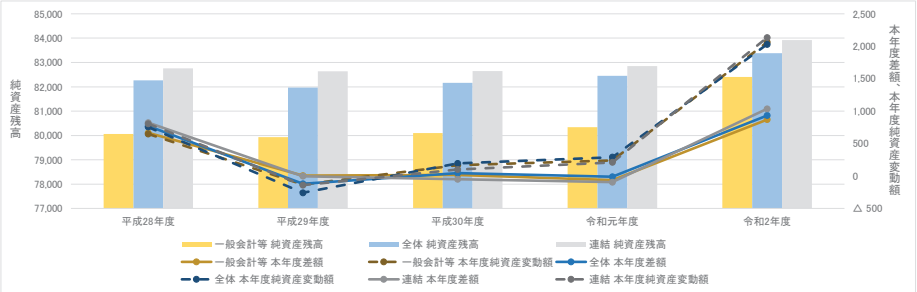
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	103,675	102,698	102,276	101,960	102,847
	負債	23,610	22,765	22,176	21,619	20,444
全体	資産	114,088	112,542	111,859	110,908	112,128
	負債	31,827	30,575	29,697	29,142	27,525
連結	資産	114,912	113,653	112,887	112,651	112,119
	負債	32,156	31,014	30,238	29,804	28,201



分析:
 ○一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から887百万円の増加(0.8%)となった。基金の積立て等による流動資産の増加(685百万円)があったものの、固定資産における主に建物、工作物の減価償却額が資産の増加額を上回ったことによるものである。
 また一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ○一般会計等における、負債総額については当該年度の期首時点から1.175百万円の減少(△5.4%)となった。今後も、平成23年3月に策定した平成27年11月に見直しを行った「財政運営適正化計画」及び令和元年12月に策定した「第2次財政運営適正化計画」により、地方債の発行限度額を定めるとともに、計画的な繰上償還を実施し負債の圧縮に努める。

3. 純資産変動の状況

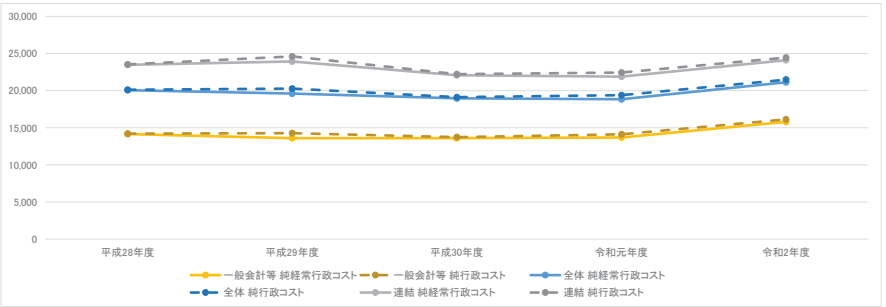
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	664	6	15	△ 64	869
	本年度純資産変動額	649	△ 132	168	240	2,062
全体	本年度差額	80,065	79,933	80,101	80,341	82,403
	本年度純資産変動額	770	△ 120	43	△ 12	932
連結	本年度差額	754	△ 258	195	290	2,030
	本年度純資産変動額	82,261	81,967	82,162	82,453	83,383
連結	本年度差額	822	△ 3	△ 50	△ 94	1,036
	本年度純資産変動額	806	△ 141	101	210	2,134
連結	本年度差額	82,755	82,639	82,648	82,847	83,919



分析:
 ○一般会計等においては、収収等の財源16,995百万円が純行政コスト16,126百万円を上回り本年度差額は869百万円であった。棚卸資産の評価替えに伴う資産評価差額の6百万円の増加があり、無償所管換等により1,172百万円の増により純資産残高は2,062百万円の増加となった。
 ○全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,415百万円多くなっているが、行政コストが昨年度に比べ2,076百万円増加したため、本年度差額は932百万円であり、純資産残高は930百万円の増加となった。
 ○連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,495百万円多くなっているが、純行政コストが昨年度に比べ2,007百万円増加したため、本年度差額は1,036百万円となり、純資産残高は2,134百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

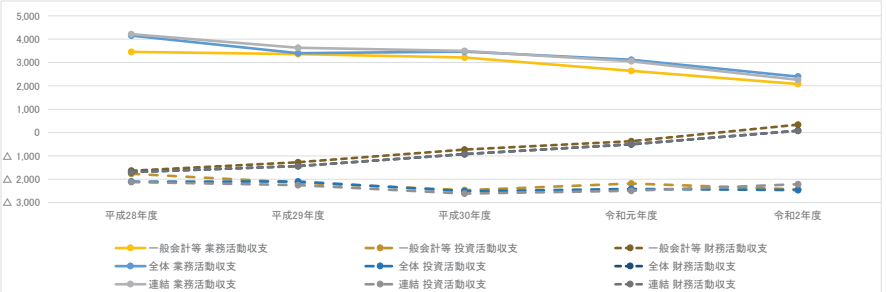
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,149	13,595	13,610	13,701	15,794
	純行政コスト	14,207	14,259	13,736	14,106	16,126
全体	純経常行政コスト	20,062	19,592	18,974	18,841	21,128
	純行政コスト	20,120	20,267	19,122	19,402	21,478
連結	純経常行政コスト	23,471	23,932	22,071	21,886	24,103
	純行政コスト	23,529	24,607	22,219	22,446	24,453



分析:
 ○一般会計等における純行政コストにおける純経常行政コストの割合は97.9%(前年度97.1%)であり、ほぼ経常的コストとなっている。昨年度に比べ0.8%増となったが、これは地域活性化に資するための補助金等の増加に伴い移転費用が2,548百万円増加したことによる。
 ○一般会計等における経常費用は16,566百万円となり、前年度比2,360百万円の増加となった。そのうち業務費用が8,802百万円で、主なものである人件費は1,477百万円であり、純行政コストの9.2%を占めている。前年度と比較して、組合等積立額が1,595百万円減少したことにより退職手当にかかる引当金繰入額が1,321百万円減少し、1,342百万円の減少となった。今後も平成28年3月に策定した「第3次定員適正化計画」により更なるコストの抑制に努める。
 また、物件費が純行政コストの16.9%、減価償却費が22.7%を占めており、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設の集約化・複合化事業に取り組み、公共施設等の計画的な適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,456	3,363	3,214	2,643	2,079
	投資活動収支	△ 1,768	△ 2,141	△ 2,470	△ 2,181	△ 2,438
全体	財務活動収支	△ 1,637	△ 1,271	△ 729	△ 374	338
	業務活動収支	4,154	3,402	3,471	3,118	2,396
全体	投資活動収支	△ 2,102	△ 2,097	△ 2,516	△ 2,421	△ 2,464
	財務活動収支	△ 1,697	△ 1,440	△ 921	△ 505	82
連結	業務活動収支	4,215	3,629	3,492	3,055	2,259
	投資活動収支	△ 2,122	△ 2,251	△ 2,616	△ 2,491	△ 2,212
連結	財務活動収支	△ 1,697	△ 1,440	△ 925	△ 493	73

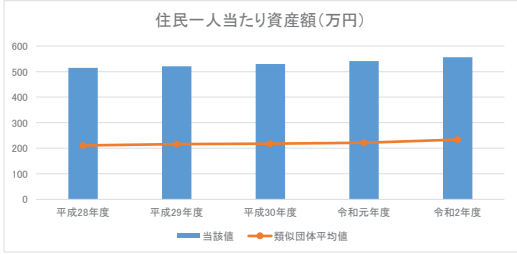


分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支は2,079百万円であったが、投資活動収支では、高度無線環境整備推進事業(552百万円)、防災行政無線同報系デジタル化整備事業(343百万円)などの大型事業を行ったことから、△2,436百万円となった。財務活動収支では、地方債発行限度額の遵守、また計画的な繰上償還を実施したことにより本年度末資金残高は前年度から20百万円減少し346百万円となったが、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は、普通交付税に依存しているものの、基金等の取り崩し等に頼ることなく収収等の収入で賄えている状況である。
 ○全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より317百万円多い2,396百万円となっている。投資活動収支では、水道管の耐震化事業等を実施したことにより、△2,464百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行額を下回ったことから、82百万円となり、本年度末資金残高は前年度から13百万円増加し、756百万円となった。
 ○連結では、市町村総合事務組合や後期高齢者医療広域連合の負担金等収入が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より180百万円多い2,259百万円となっている。投資活動収支では、基金等積立金支出により、△2,212百万円となっている。財務活動収支では、振興公社の地方債発行額が地方債償還支出を下回り、73百万円となり、本年度末資金残高は前年度から73百万円増加し、979百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

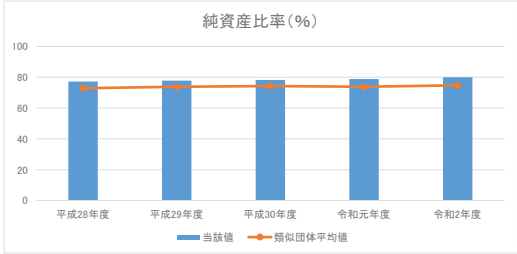
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,367,510	10,269,837	10,227,643	10,195,965	10,284,712
人口	20,142	19,720	19,305	18,838	18,484
当該値	514.7	520.8	529.8	541.2	556.4
類似団体平均値	211.0	215.9	217.8	221.2	233.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

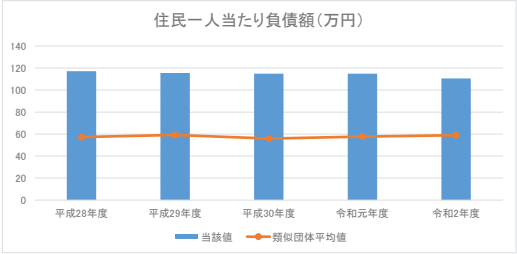
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	80,065	79,933	80,101	80,341	82,403
資産合計	103,675	102,698	102,276	101,960	102,847
当該値	77.2	77.8	78.3	78.8	80.1
類似団体平均値	72.9	73.8	74.3	73.9	74.8



4. 負債の状況

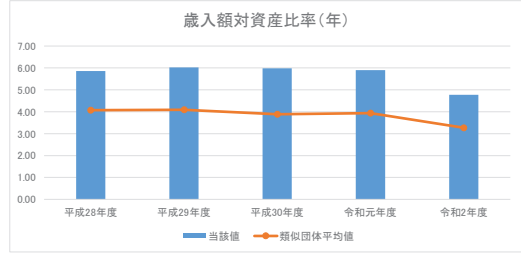
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,360,996	2,276,479	2,217,571	2,161,899	2,044,413
人口	20,142	19,720	19,305	18,838	18,484
当該値	117.2	115.4	114.9	114.8	110.6
類似団体平均値	57.2	59.2	55.9	57.7	58.9



②歳入額対資産比率(年)

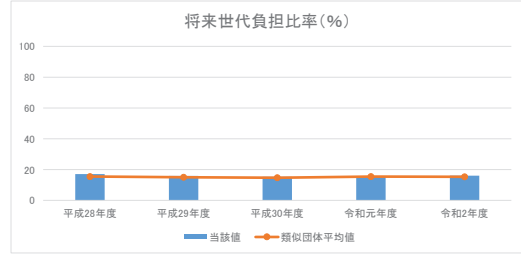
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	103,675	102,698	102,276	101,960	102,847
歳入総額	17,680	17,047	17,112	17,283	21,552
当該値	5.86	6.02	5.98	5.90	4.77
類似団体平均値	4.07	4.09	3.89	3.94	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,858	14,518	13,776	13,707	14,389
有形・無形固定資産合計	93,029	91,437	90,326	89,144	89,201
当該値	17.0	15.9	15.3	15.4	16.1
類似団体平均値	15.5	15.0	14.7	15.4	15.3

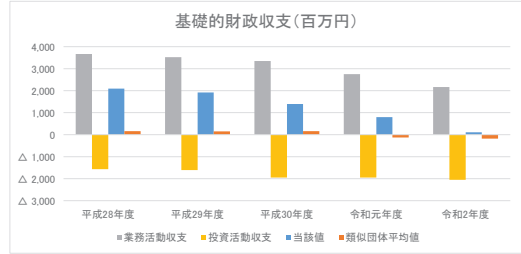
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,664	3,526	3,344	2,748	2,164
投資活動収支 ※2	△1,566	△1,606	△1,948	△1,950	△2,051
当該値	2,098	1,920	1,395	798	113
類似団体平均値	160.7	152.5	162.3	△130.7	△179.6

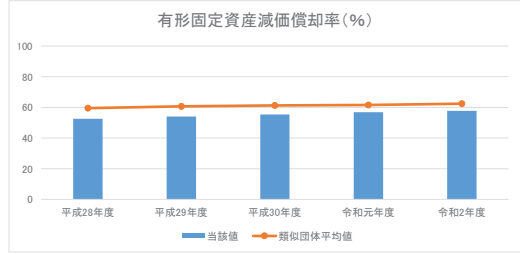
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	81,531	84,469	87,604	90,702	94,214
有形固定資産 ※1	155,158	156,283	158,015	159,758	163,036
当該値	52.5	54.0	55.4	56.8	57.8
類似団体平均値	59.5	60.7	61.3	61.5	62.4

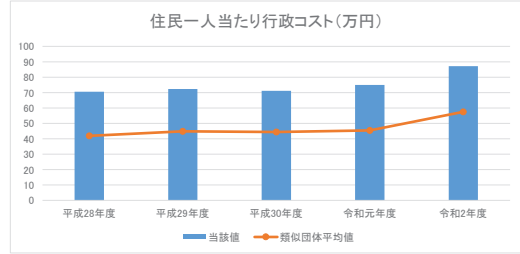
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

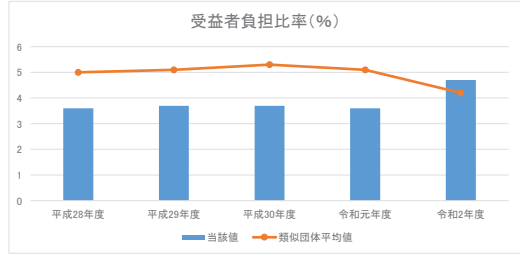
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,420,714	1,425,921	1,373,647	1,410,636	1,612,643
人口	20,142	19,720	19,305	18,838	18,484
当該値	70.5	72.3	71.2	74.9	87.2
類似団体平均値	41.9	44.9	44.4	45.4	57.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	531	526	530	505	771
経常費用	14,680	14,121	14,140	14,206	16,566
当該値	3.6	3.7	3.7	3.6	4.7
類似団体平均値	5.0	5.1	5.3	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併していない団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

○歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となっており、今後も、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

○有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、現在は合併特例債を活用し施設の更新や長寿命化が可能となっているため、特例期間後を踏まえ公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

○当該年度における純資産は大型事業の実施により前年度から2,062百万円の増となっているが、将来世代にとっても必要な事業であり、類似団体平均値と同程度の水準となっているため、

○社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を若干下回っている。現在進行中である「財政運営適正化計画」に基づき、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な繰上償還の実施により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち9.2%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。平成17年に策定し平成28年3月に再策定した「第3次定員適正化計画」により徐々に減少傾向にあるものの、更なるコストの抑制に努める。

また、物件費が純行政コストの16.9%、減価償却費が22.7%を占めており、公共施設等総合管理計画及び個別施設設計計画に基づく施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは合併前の大型事業実施によって、地方債残高が増加した影響で地方債の元利償還額が膨らんでいることが主な要因となっている。また、当町が離島であり他団体と広域的に管理することができない、ごみ焼却施設や汚泥再生処理センターなどの施設の長寿命化や更新を単独で行わざるを得ない状況も一つの要因である。今後も、「財政運営適正化計画」に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な繰上償還の実施により、地方債残高縮小に努める。

○基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、113百万円となっております類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは例年よりも多い負担金収入(215百万円)があったことによる。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっており、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担比率の適正化に努める。なお、負担金増加額を除き考慮すると類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、130百万円程度経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、第3次行政改革実施計画により経費の削減に努める。